

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	1-①	課 名	すこやか健康課
------	-----	-----	---------

戦略分類	1. 子育て支援		
取組の方向	みんなで子育てを支え合い・応援する環境づくり		
戦略事業名	①妊産婦支援事業		
予算事業名	母子保健事業		
令和6年度実績額(円)	385,000円	令和7年度予算額(6月補正後)	685,000円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	【助産師配置】 すくすく広場や離乳食教室に助産師を配置し、妊娠・出産・育児に関する相談に対応した。また、第1子の赤ちゃん訪問を助産師が実施した。(助産師訪問数 17組) 【産後ケア事業】 概ね産後4か月頃までの産婦を対象に、中山クリニック2階を会場として、助産師による母の心身のケアや授乳・育児相談などを実施した。(実利用者数 8人)	【助産師配置】 すくすく広場や離乳食教室に助産師を配置し、妊娠・出産・育児に関する相談に対応した。また、第1子の赤ちゃん訪問を助産師が実施した。(助産師訪問数 19組) 【産後ケア事業】 産後1年以内の産婦を対象に、中山クリニック2階を会場として、助産師による母の心身のケアや授乳・育児相談などを実施した。(実利用者数 3人)	【助産師配置】 すくすく広場や離乳食教室に助産師を配置し、妊娠・出産・育児に関する相談に対応した。また、第1子の赤ちゃん訪問を助産師が実施した。(助産師訪問数19組) 【産後ケア事業】 産後1年以内の産婦を対象に、中山クリニック2階を会場として、助産師による母の心身のケアや授乳・育児相談などを実施した。(実利用者数 6人)
	令和5年度	令和6年度	
	【助産師配置】 すくすく広場や離乳食教室に助産師を配置し、妊娠・出産・育児に関する相談に対応した。また、第1子の赤ちゃん訪問を助産師が実施した。(助産師訪問数10組) 【産後ケア事業】 産後1年以内の産婦を対象に、中山クリニック2階を会場として、助産師による母の心身のケアや授乳・育児相談などを実施した。(実利用者数 5人)	【助産師配置】 すくすく広場や離乳食教室に助産師を配置し、妊娠・出産・育児に関する相談に対応した。また、第1子の赤ちゃん訪問を助産師が実施した。(助産師訪問数21組) 【産後ケア事業】 産後1年以内の産婦を対象に、中山クリニック2階を会場として、助産師による母の心身のケアや授乳・育児相談などを実施した。(実利用者数 6人)	
	 (画像等貼付) 		

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	妊娠出産に満足している者の割合		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	71.7%		令和6年度末	66.7%	79.7%
	目標値 (令和6年度末)	83.7%				
① 数値目標達成状況					おおむね達成	
達成状況の要因分析		助産師による訪問指導や相談事業では、特に授乳に関して不安を抱きやすい初産婦に対し、具体的な指導を実施できており、産婦の満足度につながっていると考えられる。また、産後ケア事業では、休息を取れずに育児をしている母に休息の機会を提供したり、育児不安を抱える母の相談に対応しており、産後の疲労回復や不安解消につながっていると考えられる。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		助産師による訪問指導や育児相談事業については、授乳や児の体重増加に不安がある産婦に対し、具体的な授乳指導が実施でき、効果的であった。 産後ケア事業については、十分な休息がとれずに育児をしている母が利用することで、母に休息の機会を提供し、産後うつの予防や育児ストレスの軽減につながった。また、育児不安を抱える母へ助産師による育児相談を実施することで、育児不安の解消にもつながった。 産後不安定になりがちな母と子をサポートするために上記の取組を行っており、妊娠・出産に満足している者の割合は66.7%であった。(アンケート回答者36人中24人が妊娠・出産に満足と回答した。)				
戦略期間全体を通しての成果・課題		産後のホルモンが不安定な時期に育児・授乳に関する不安を抱きやすい初産婦に対して、助産師の訪問指導や育児相談事業は、具体的な指導を受けることができ、不安解消につながった。 また、産後ケアは身体への休息のみでなく、助産師に育児相談する機会にもなり、心身の負担軽減につながった。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		授乳方法などにおいて、助産師は具体的な指導が実施できるため、授乳に関する不安を抱きやすい初産婦に対して、助産師の訪問指導や育児相談事業は有意義であることから、今後も継続して実施していく。 また、育児不安を抱えている母や、十分な休息をとれずに育児をしている母に対し産後ケア事業(令和7年度から訪問型を追加)を実施し、助産師による育児相談を行ったり、休息の機会を提供することは、産後うつの予防や育児ストレスの軽減のために必要であると考えられることから、今後も継続し、育児不安や育児疲れがある産婦に対し、心身のケアや休息の機会を提供していく。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・令和6年度はKPIを概ね達成できており、本事業も妊娠出産の満足度の高さに一定の役割を果たしているとして評価できる ・産後1年以内の産婦全体に占める産後ケア事業の利用者の割合が不明であるが、もし利用割合が低い場合は、本制度があまり知られていなかったり、知られていても利用しにくい要因があったりする可能性があるため、分析が必要である						

外部評価の結果
(委員)産後1年以内の産婦全体に占める産後ケア事業の利用者割合を把握されていないようだが、こうした方は今後子育て支援施策やこども家族館を利用する可能性が高い人なので、こうした方を把握できるシステムを構築する必要があると考える。 出産した際の支援だけでなく、出産して1年後、2年後、3年後も引き続き支援していくことが必要であると考え、おおい町でそうした支援を実施しているのかどうか教えてほしい。 (町回答)町内には産後ケアができる事業所がないため、若狭地域内で広域的に対応可能な事業所を利用して、新生児訪問から始まり、就学前の子どもと両親が参加できるすくすく広場、マザーズカフェ、離乳食教室、月齢や年齢に応じた乳幼児健診等を行っている。

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	1-①	課 名	すこやか健康課
------	-----	-----	---------

戦略分類	1. 子育て支援		
取組の方向	みんなで子育てを支え合い・応援する環境づくり		
戦略事業名	①妊産婦支援事業		
予算事業名	母子保健事業		
令和6年度実績額(円)	49,536円	令和7年度予算額(6月補正後)	72,000円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	妊産婦を対象に、同じ地域で子育てをしていくための仲間作りを第一の目的に開催している。気軽に参加できてリラックスしてもらえる場として利用できるように、飲み物やおやつを提供も行っている。また、専門職(助産師や歯科衛生士等)によるミニ講座があり、必要な知識を持ち帰ってもらうことや、妊娠生活や育児についての悩みを相談できることを目的に講座を企画している。 実績 回数: 年6回(新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から2回中止) ミニ講座: 産後ヨガ3回 ベビーマッサージ1回 歯みがき講座2回 参加者: 延べ77人(うち妊婦1人)	妊産婦を対象に、同じ地域で子育てをしていくための仲間作りを第一の目的に開催している。気軽に参加できてリラックスしてもらえる場として利用できるように、飲み物やおやつを提供も行っている。また、専門職(助産師や歯科衛生士等)によるミニ講座があり、必要な知識を持ち帰ってもらうことや、妊娠生活や育児についての悩みを相談できることを目的に講座を企画している。 実績 回数: 年8回(新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から2回飲食物の提供を中止) ミニ講座: 産後ヨガ4回 ベビーマッサージ2回 歯みがき講座2回 参加者: 延べ72人(うち妊婦6人)	妊産婦を対象に、同じ地域で子育てをしていくための仲間作りを第一の目的に開催している。気軽に参加できてリラックスしてもらえる場として利用できるように、飲み物やおやつを提供も行っている。また、専門職(助産師や歯科衛生士等)によるミニ講座があり、必要な知識を持ち帰ってもらうことや、妊娠生活や育児についての悩みを相談できることを目的に講座を企画している。 実績 回数: 年7回(新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から飲食物の提供を中止) ミニ講座: ベビーマッサージ2回 産後ヨガ2回 歯みがき講座1回 授乳のおはなし2回 参加者: 延べ63人(うち妊婦1人)
	令和5年度	令和6年度	
	妊産婦を対象に、同じ地域で子育てをしていくための仲間作りを第一の目的に開催している。気軽に参加できてリラックスしてもらえる場として利用できるように、飲み物やおやつを提供も行っている。また、専門職(助産師や歯科衛生士等)によるミニ講座があり、必要な知識を持ち帰ってもらうことや、妊娠生活や育児についての悩みを相談できることを目的に講座を企画している。 実績 回数: 年8回 ミニ講座: ベビーマッサージ2回 産後ヨガ2回 歯みがき講座2回 授乳のおはなし2回 参加者: 延べ65人(うち妊婦2人)	妊産婦を対象に、同じ地域で子育てをしていくための仲間作りを第一の目的に開催している。気軽に参加できてリラックスしてもらえる場として利用できるように、飲み物やおやつを提供も行っている。また、専門職(助産師や歯科衛生士等)によるミニ講座があり、必要な知識を持ち帰ってもらうことや、妊娠生活や育児についての悩みを相談できることを目的に講座を企画している。 実績 回数: 年8回 ミニ講座: ベビーマッサージ4回 産後ヨガ2回 歯みがき講座2回 参加者: 延べ104人(うち妊婦1人)	
	 (画像) 		

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	マザーズカフェの開催		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	年間延べ72人		令和6年度末	年間延べ104人	116.0%
	目標値 (令和6年度末)	年間延べ90人				
① 数値目標達成状況						達成
達成状況の要因分析		町内で実施されている子育てイベントと日が重ならないよう日程調整を行い、参加者が参加しやすいよう工夫した。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		新型コロナウイルス感染症が5類となったことで、より話しやすい雰囲気になったことから、スタッフへの相談や妊婦・保護者間の交流につながったと考えられる。また、里帰り出産などで町内に帰省している人にも参加してもらっている。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		相談や交流の場として事業を展開することができた。 妊婦の参加者が少ない。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						継続予定あり
(継続予定ありの場合) 今後の方針		出産する病院等で、両親学級を受けることができていればよいが、受けていない方にマザーズカフェの情報が得られるように、妊娠届出時や訪問時のチラシ配布・ホームページ・メール配信・母子手帳アプリ・有線放送等、様々なツールを用いての周知をする。 ミニ講座の内容としてどのような需要があるのか、マザーズカフェ参加者にアンケートを取ったり妊娠届出時に妊婦さんから聞き取ったりして次年度に反映させる。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・参加者数がKPIを上回るほど増えたことは、様々なツールを活用して本イベントのPRを行い、令和6年度からは他のイベントと重複しないよう日程調整も行った効果が表れていると考えられ、評価できる ・今後は本イベントの存在をPRするだけでなく、妊婦も含めて参加しやすい仕組みづくりが必要である						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おおいた町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	1-②	課 名	住民窓口課
戦略分類	1. 子育て支援		
取組の方向	みんなで子育てを支え合い・応援する環境づくり		
戦略事業名	②子育て世代に優しい町PR事業		
予算事業名	(経常)こども家族館管理運営事業		
令和6年度実績額(円)	5,191,750円	令和7年度予算額(6月補正後)	5,240,000円
事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	こども家族館は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、昨年度から引き続き6月1日まで閉館となった。その後、順次子育て支援のための事業を再開したが、参加定員を設けたり、広い会場に変更するなど、3つの密にならないよう運用を行った。そのため、利用者は例年より減っているが、参加を楽しみにしている人は多く、毎回一定数の利用者があった。 また、情報発信については、館内において町の子育て支援施策PRパネルや観光ポスターの掲示などでPRを行った。 なお、例年は春と秋に企画展を開催しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。 【令和2年度各事業実績】 ・子育て応援プログラム 453名 ・子育てマイスターさんとあそぼう 235名 ・なかよししましょ 227名 ・春秋期企画展(中止)	令和3年度も、コロナ禍の状況は変わらず、県下に緊急事態宣言が発令されたことにより、こども家族館は8月7日から9月30日まで休館を余儀なくされた。再開してから、参加定員を設けたり、広い会場を使用するなど、3つの密にならないよう運用を行った。そのため、利用者は例年より大幅に減少したが、参加を楽しみにしている人は多く、毎回一定数の利用者があった。 また、情報発信については、館内において町の子育て支援施策PRパネルや観光ポスターの掲示などでPRを行い、SNSを使っている情報発信も再開した。 なお、例年企画展を開催しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、春の企画展は無く、秋の企画展も中止となった。 【令和3年度各事業実績】 ・子育て応援プログラム 434名 ・子育てマイスターさんとあそぼう 294名 ・なかよししましょ 220名 ・秋期企画展(中止)	今年度は、リニューアル工事のため1月から3月末まで休館となった。引き続き、コロナ禍であったため、昨年同様、事業の実施については、参加定員を設けたり、広い会場を使用するなど、3つの密にならないよう運用を行った。そのため、今年度も、利用者は例年より減少したが、参加を楽しみにしている人は多く、毎回一定数の利用者があった。 また、情報発信については、館内において町の子育て支援施策PRパネルや観光ポスターの掲示などでPRを行い、併せてSNSを使っている情報発信も実施した。 なお、令和元年以来となる企画展を冬季に1回実施したが、天候に恵まれず、例年より利用者は少なかった。 【令和4年度各事業実績】 ・子育て応援プログラム 449名 ・子育てマイスターさんとあそぼう 202名 ・なかよししましょ 170名 ・企画展(冬季) 1,735名
	令和5年度	令和6年度	
	今年度は、4月15日にリニューアルオープンし、あそび探検ゾーンも再開したため、コロナ禍以前に近い利用状況に回復した。多くの家族連れが利用することになったため、子育て支援事業等の参加についても、引き続き感染症対策を徹底し、できるだけ多くの方に利用していただくように心がけた。 なお、リニューアル後はクライミングウォール等のアトラクションが増えたため、従来より利用者の年齢層が広がっており、そうした利用者に対して、SNSやHP、令和4年度末に導入されたデジタルサイネージ等を活用し、館内外において町の子育て支援施策の周知を行った。 また、今年度はリニューアル記念イベントとして実施した県主催の企画展等のイベントも活用し、おい町の子育て支援施策のPRを行った。 【令和5年度各事業実績】 ・子育て応援プログラム 471名 ・子育てマイスターさんとあそぼう 185名 ・なかよししましょ 136名 ・企画展(リニューアル記念イベント) 11,624名	令和6年度は、昨年度にあそび探検ゾーンを再開したこともあり、多くの家族連れで賑わった。子育て支援事業等の参加についても、引き続き感染症対策を徹底し、できるだけ多くの方に利用していただくように心がけた。しかし、年末からの全国的なインフルエンザ等感染者の拡大、同時期からのガソリン価格の高騰、企画展開催日は大雪等天候に恵まれなかったこともあり、入館者数は昨年度より減少となった。 また、クライミングウォールやスケートパークは町外からの利用者も多いため、SNSやHP、デジタルサイネージ等の媒体や、企画展等のイベントを活用し、館内外においておい町の子育て支援施策のPRを行った。 【令和6年度各事業実績】 ・子育て応援プログラム 614名 ・子育てマイスターさんとあそぼう 252名 ・なかよししましょ 142名 ・企画展 5,220名	
			
	子育て応援プログラム（ミュージックケア）	子育てマイスターさんとあそぼう	

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	イベント入込数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	年間延べ 22,717人		令和6年度末	年間延べ6,228人	26.5%
	目標値 (令和6年度末)	年間延べ 23,500人				
① 数値目標達成状況						未達成
達成状況の要因分析		令和5年度に、リニューアルオープンと併せてあそび探検ゾーン(ボールプール)も再開されたため、令和6年度もコロナ禍に比べ来館者数は増えているものの、コロナ禍前の利用状況にはまだ回復していない。また、年末からの全国的なインフルエンザ等感染者の拡大、同時期からのガソリン価格の高騰、2月に実施した企画展は天候に恵まれず、大雪等で一部予定通り実施できなかったこともあり、入館者が伸び悩み、KPIは未達成となった。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		いまだコロナ禍前の状況には回復していないが、コロナ禍に比べ来館者数は大幅に増えており、館内においてデジタルサイネージ等で常時子育て支援策の掲示を行ったため、来館者に対しての一定のPR効果はあったと思われる。しかし、その効果を直接的に移住・定住の促進に繋げていくためには、興味を持たれた方に対して、町の子育て世代包括支援センター等の関係機関とも綿密に連携しながらPRIに取り組み、移住・定住に繋げていく必要がある。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		この5年間、コロナ禍であった期間が3年間あり、通常の運営をすることが出来ず、来館者数も少なかった。コロナ明け後も以前の来館者数には至らず、目標を達成することはできなかった。しかし、館内において常時子育て支援策の掲示を行ってきたため、来館者に対しての一定のPR効果はあったと思われるが、その効果を直接的に移住・定住の促進に繋げていくためには、興味を持たれた方に対して、町の子育て世代包括支援センター等の関係機関とも綿密に連携しながらPRIに取り組み、移住・定住に繋げていく必要がある。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						継続予定あり
(継続予定ありの場合) 今後の方針		こども家族館は、県内外から多くの家族連れが訪れる近隣でも有数の施設であり、子育て世代へおおい町のPRを行うには打ってつけの施設である。今後も、多くの家族連れに来館していただけるような魅力あるイベントを開催し、関係機関と連携しながら、子育て支援策のPRを行うとともに、移住・定住先として魅力的な町であるということのPRIに努めていきたい。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・年末からの全国的なインフルエンザ等感染者の拡大、同時期からのガソリン価格の高騰、悪天候により最も参加者数の多い企画展を一部開催できない等、やむをえない要因により令和5年度のイベント入込数12,416人からほぼ半減したが、四半期毎に広報誌を作成し、県内全域および京都府や滋賀県の近隣市町の小中学校に配布する活動等も含め、町外への「こども・子育て応援日本一」のPRIに一定の役割を果たしていると評価できる ・令和7年度から新たに第3次戦略の事業期間に入り、KPIもR7～11年度の子ども家族館来館者数に変更されたため、魅力あるイベントの開催だけではなく、イベントが開催されていない日も遊べる常設施設等の見直しや、他のPR事業とも連携した情報発信に力をいれていく必要がある						

外部評価の結果	
(委員)最近イベントの内容がマンネリ化しつつあると思うので、もっと参加者が増えるような内容のイベントを考えてほしい。 (町回答)イベント内容がマンネリ化しないよう、各イベントの担当者を毎年度変更し、参加者数が多い企画展の内容は毎年度様々な業者に来てもらって打合せを行った上で決定している。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	1-③	課 名	住民窓口課
------	-----	-----	-------

戦略分類	1. 子育て支援		
取組の方向	経済的な支援のさらなる充実		
戦略事業名	③保育料負担軽減事業		
予算事業名	大飯地区認定こども園運営委託等事業		
令和6年度実績額(円)	371,019,800円	令和7年度予算額(6月補正後)	387,492,000円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	・第1子 0歳～2歳児の保育料軽減 ・第2子以降、保育料無償化 ・3歳～5歳児の副食費を無償化 ※R2園児数275人(定員300人)	・第1子 0歳～2歳児の保育料軽減 ・第2子以降、保育料無償化 ・3歳～5歳児の副食費を無償化 ※R3園児数284人(定員300人)	・第1子 0歳～2歳児の保育料軽減 ・第2子以降、保育料無償化 ・3歳～5歳児の副食費を無償化 ※R4園児数282人(定員300人)
	令和5年度	令和6年度	
	・第1子 0歳～2歳児の保育料軽減 ・第2子以降、保育料無償化 ・3歳～5歳児の副食費を無償化 ※R5園児数281人(定員300人)	・第1子 0歳～2歳児の保育料軽減 ・第2子以降、保育料無償化 ・3歳～5歳児の副食費を無償化 ※R6園児数257人(定員300人)	
	 		

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	入園率		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	88.7%		令和6年度末	85.5%	95.0%
	目標値 (令和6年度末)	90.0%				
① 数値目標達成状況					おおむね達成	
達成状況の要因分析		ここ数年未満児からの入園が増加しており、特に1歳児からの入園が増加傾向にあるが、出生数は徐々に減少しており、今後は園児数の減少が見込まれる。 今後も保育内容の充実に努め、保護者や地域から信頼される園作りを目指し、就園率アップに心掛ける。 ※なお、入園希望者については100%就園している(待機児童なし)				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		国の幼児教育、保育無償化に併せて、第1子0歳から2歳児の保育料軽減、第2子以降保育料無償化、3歳から5歳児の副食費の無償化を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減された。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		①令和元年10月より国の幼児教育、保育無償化に併せて、第1子0歳から2歳児の保育料軽減、第2子以降保育料無償化、3歳から5歳児の副食費の無償化を実施した。 ②令和7年4月より保育料「完全無償化」の実施により、さらなる子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		保育料の完全無償化、3歳から5歳児の副食費の無償化を引き続き行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。 保育内容の充実に努め、保護者や地域から信頼される園作りを目指す。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・KPIを概ね達成でき、待機児童もいないことから保護者や地域から信頼される園となっているとして、評価できる ・少子化が進行する中、町外の移住を検討している保護者からも選ばれる園となるために、経済的な支援だけではなく、保育内容の充実や透明性の向上により一層力を入れていくよう、運営団体と協議していく必要があると考える						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	1-③	課 名	住民窓口課
------	-----	-----	-------

戦略分類	1. 子育て支援		
取組の方向	経済的な支援のさらなる充実		
戦略事業名	③保育料負担軽減事業		
予算事業名	名田庄こども園運営事業		
令和6年度実績額(円)	53,356,421円	令和7年度予算額(6月補正後)	49,355,000円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	・第1子 0歳～2歳児の保育料軽減 ・第2子以降、保育料無償化 ・3歳～5歳児の副食費を無償化 ※R2園児数86人(定員90人)	・第1子 0歳～2歳児の保育料軽減 ・第2子以降、保育料無償化 ・3歳～5歳児の副食費を無償化 ※R3園児数81人(定員90人)	・第1子 0歳～2歳児の保育料軽減 ・第2子以降、保育料無償化 ・3歳～5歳児の副食費を無償化 ※R4園児数77人(定員90人)
	令和5年度	令和6年度	
	・第1子 0歳～2歳児の保育料軽減 ・第2子以降、保育料無償化 ・3歳～5歳児の副食費を無償化 ※R5園児数67人(定員90人)	・第1子 0歳～2歳児の保育料軽減 ・第2子以降、保育料無償化 ・3歳～5歳児の副食費を無償化 ※R6園児数56人(定員90人)	
	 		

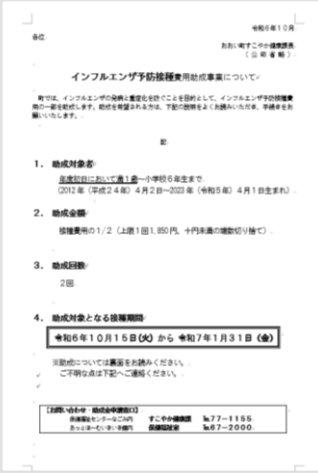
評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	入園率		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	88.7%		令和6年度末	62.2%	69.1%
	目標値 (令和6年度末)	90.0%				
① 数値目標達成状況					未達成	
達成状況の要因分析		ここ数年未満児からの入園が増加しており、特に1歳児からの入園が増加傾向にあるが、出生数は徐々に減少しており、今後は園児数の減少が見込まれる。 今後も保育内容の充実に努め、保護者や地域から信頼される園作りを目指し、就園率アップに心掛ける。 ※なお、入園希望者については100%就園している(待機児童なし)				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		国の幼児教育、保育無償化に併せて、第1子0歳から2歳児の保育料軽減、第2子以降保育料無償化、3歳から5歳児の副食費の無償化を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減された。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		①令和元年10月より国の幼児教育、保育無償化に併せて、第1子0歳から2歳児の保育料軽減、第2子以降保育料無償化、3歳から5歳児の副食費の無償化を実施した。 ②令和7年4月より保育料「完全無償化」の実施により、さらなる子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		保育料の完全無償化、3歳から5歳児の副食費の無償化を引き続き行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。 保育内容の充実に努め、保護者や地域から信頼される園作りを目指す。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・大飯地区の子ども園と違い、園児数が年々減少してきているのは、名田庄地区が大飯地区よりも少子化が加速していることが大きな要因として考えられ、他にも減少要因がないかどうかの分析が必要と考えられる ・少子化が進行する中、町外、特に都市部の移住を検討している保護者からも選ばれる園となるために、経済的な支援だけではなく、保育内容の充実や透明性の向上により一層力を入れていく必要があると考える						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おおいた町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	1-④	課 名	すこやか健康課
------	-----	-----	---------

戦略分類	1. 子育て支援		
取組の方向	経済的な支援のさらなる充実		
戦略事業名	④にこにこ赤ちゃん応援事業		
予算事業名	予防事業		
令和6年度実績額(円)	680,850円	令和7年度予算額(6月補正後)	756,800円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	【概要】 小児インフルエンザの予防接種費用の一部を助成することにより、小児におけるインフルエンザの発症及び重症化を予防するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。 対象者：年度初日において満1歳～小学校6年生まで 助成額：接種費用の1/2(1回 1,850円を上限、10円未満切り捨て) 助成回数：2回まで 助成する接種期間：10月～翌年1月31日 【実績】 対象者数 834人 1回 207人 2回 379人 接種率 70.26%	【概要】 小児インフルエンザの予防接種費用の一部を助成することにより、小児におけるインフルエンザの発症及び重症化を予防するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。 対象者：年度初日において満1歳～小学校6年生まで 助成額：接種費用の1/2(1回 1,850円を上限、10円未満切り捨て) 助成回数：2回まで 助成する接種期間：10月～翌年1月31日 【実績】 対象者数 828人 1回 134人 2回 324人 助成率 55.31%	【概要】 小児インフルエンザの予防接種費用の一部を助成することにより、小児におけるインフルエンザの発症及び重症化を予防するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。 対象者：年度初日において満1歳～小学校6年生まで 助成額：接種費用の1/2(1回 1,850円を上限、10円未満切り捨て) 助成回数：2回まで 助成する接種期間：10月～翌年1月31日 【実績】 対象者数 785人 1回 110人 2回 237人 助成率 44.20%
	令和5年度	令和6年度	
	【概要】 小児インフルエンザの予防接種費用の一部を助成することにより、小児におけるインフルエンザの発症及び重症化を予防するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。 対象者：年度初日において満1歳～小学校6年生まで 助成額：接種費用の1/2(1回 1,850円を上限、10円未満切り捨て) 助成回数：2回まで 助成する接種期間：10月～翌年1月31日 【実績】 対象者数 743人 1回 89人 2回 192人 助成率 37.8%	【概要】 小児インフルエンザの予防接種費用の一部を助成することにより、小児におけるインフルエンザの発症及び重症化を予防するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。 対象者：年度初日において満1歳～小学校6年生まで 助成額：接種費用の1/2(1回 1,850円を上限、10円未満切り捨て) 助成回数：2回まで 助成する接種期間：10月～翌年1月31日 【実績】 対象者数 709人 1回 107人 2回 175人 助成率 39.8%	
	 		

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	—		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	—		令和6年度末		
	目標値 (令和6年度末)	—				
① 数値目標達成状況						
達成状況の要因分析						
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		子どものインフルエンザの発症及び重症化予防を図るため、予防接種を促すとともに、接種費用の一部を助成し、保護者の経済的負担を軽減した。また、医療機関における助成金の代理受領を実施することで、助成金申請手続きに係る負担を軽減することができた。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		子どものインフルエンザの発症及び重症化予防を図るため接種を促すとともに、接種費用の一部を助成し、保護者の経済的負担を軽減した。また、医療機関における助成金の代理受領の実施することで、助成金申請手続きに係る負担を軽減することができた。 助成率が4割程度であるため、予防接種の効果及び助成制度についてさらに周知を図っていく。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		引き続き、接種費用の一部を助成する。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・令和5年度より接種率は2%増えたが、第2次戦略の事業期間1年目である令和2年度の半分程度のままのため、本制度のニーズについて分析していく必要がある						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おおい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	1-④	課 名	すこやか健康課
------	-----	-----	---------

戦略分類	1. 子育て支援		
取組の方向	経済的な支援のさらなる充実		
戦略事業名	④にこにこ赤ちゃん応援事業		
予算事業名	にこにこ赤ちゃん応援事業		
令和6年度実績額(円)	0円	令和7年度予算額(6月補正後)	0円

令和2年度	令和3年度	令和4年度
乳幼児の子育てに係る経済的負担を軽減することを目的として、満2歳誕生月までの乳幼児を養育する保護者に対して、おむつ購入費年間最大24,000円の助成を行う。 【実績】 対象乳幼児:184人 支給人数 :158人(子の数:168人) 申請率91.3% ※限度額合計:3,246,000円 支給額合計:2,692,958円	乳幼児の子育てに係る経済的負担を軽減することを目的として、満2歳誕生月までの乳幼児を養育する保護者に対して、おむつ購入費年間最大24,000円の助成を行う。 【実績】 対象乳幼児:149人 支給人数 :115人(子の数:131人) 申請率87.9% ※限度額合計:3,264,000円 支給額合計:2,935,618円	乳幼児の子育てに係る経済的負担を軽減することを目的として、満2歳誕生月までの乳幼児を養育する保護者に対して、おむつ購入費年間最大24,000円の助成を行う。 【実績】 対象乳幼児:193人 支給人数 :150人(子の数:172人) 申請率89.1% ※限度額合計:3,182,000円 支給額合計:2,781,019円

	令和5年度	令和6年度(予定している内容)
事業概要・実績	* 出産・子育て応援交付金事業創設に伴い令和5年度より事業廃止 (経過措置) 乳幼児の子育てに係る経済的負担を軽減することを目的として、満2歳誕生月までの乳幼児を養育する保護者に対して、おむつ購入費年間最大24,000円の助成を行う。(令和3年度生まれの乳幼児のみ対象) 【実績】 対象乳幼児:60人 支給人数 :53人(子の数:53人) 申請率88.3% ※限度額合計:846,000円 支給額合計: 714,410円	

赤ちゃんの健やかな成長
のお手伝い
※お申し込みは、子育て支援課（市民生活部）までお願いいたします。

写真：赤ちゃんと椅子を一緒に撮る。椅子は青いプラスチック製で、背もたれと手すりが付いている。

**1人あたりの
年間助成上限24,000円！**

※申請年度中の出生や転入については、育児月数が超過する場合は対象となり、申請年度中に2歳になる乳幼児については、2歳未満育ちまでの助成となります。
乳幼児1人あたりにつき年間最大4,000円を限度とし、4月からの3月までの対象になります。

申請に必要なのは、申請書兼請求書・領収書など・通帳・印鑑

写真：申請書類のイメージ。左から「申請書兼請求書」の表紙、申請書の本文ページ、そして緑色の「子育て支援券」が並んでいる。

子育て支援券は、子育て支援課で発行します。

お問い合わせ先
子育て支援課
電話 77-1155

[illegible]

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	—		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	—		令和6年度末		
	目標値 (令和6年度末)	—				
① 数値目標達成状況						
達成状況の要因分析						
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		令和3年度生まれの満2歳誕生日までの乳幼児を養育する保護者への経済的支援が図れた。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		乳幼児を養育する保護者への経済的支援が図れた。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						
(継続予定ありの場合) 今後の方針		※出産・子育て応援交付金事業による支援に移行				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
外部評価の結果						

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	1-⑤	課 名	住民窓口課
------	-----	-----	-------

戦略分類	1. 子育て支援		
取組の方向	経済的な支援のさらなる充実		
戦略事業名	⑤子育て支援医療費助成事業		
予算事業名	子育て支援医療費助成事業		
令和6年度実績額(円)	31,621,257円	令和7年度予算額(6月補正後)	30,939,000円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	18歳以下の子供たちに係る医療費の自己負担額を助成することで、子育て世帯に対する経済的な支援を行い、児童福祉の増進を図る。 ※0歳から18歳に達した年の3月31日までの子どもが助成対象	18歳以下の子供たちに係る医療費の自己負担額を助成することで、子育て世帯に対する経済的な支援を行い、児童福祉の増進を図る。 ※0歳から18歳に達した年の3月31日までの子どもが助成対象	18歳以下の子供たちに係る医療費の自己負担額を助成することで、子育て世帯に対する経済的な支援を行い、児童福祉の増進を図る。 ※0歳から18歳に達した年の3月31日までの子どもが助成対象
	令和5年度	令和6年度	
	18歳以下の子供たちに係る医療費の自己負担額を助成することで、子育て世帯に対する経済的な支援を行い、児童福祉の増進を図る。 ※0歳から18歳に達した年の3月31日までの子どもが助成対象	18歳以下の子供たちに係る医療費の自己負担額を助成することで、子育て世帯に対する経済的な支援を行い、児童福祉の増進を図る。 ※0歳から18歳に達した年の3月31日までの子どもが助成対象	

子育て医療費助成支給一覧表																		
2024年度																		(単位:円)
支払月	現物分						償還分						町単独補助事業費		県補助事業費		合 計	
	町費分		県費分		現物計		子育て町費		子育て県費		償還計							
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4	149	609,663	986	2,012,974	1,135	2,622,637	19	69,030	75	163,170	94	232,200	168	678,693	1,061	2,176,144	1,229	2,854,837
5	172	757,541	1,082	2,176,608	1,254	2,934,149	8	30,980	66	135,551	74	166,531	180	788,521	1,148	2,312,159	1,328	3,100,680
6	144	490,396	831	1,411,695	975	1,902,091	14	54,660	72	388,365	86	443,025	158	545,056	903	1,800,060	1,061	2,345,116
7	150	488,846	907	1,452,667	1,057	1,941,513	15	61,720	75	236,396	90	298,116	165	550,566	982	1,689,063	1,147	2,239,629
8	153	554,428	776	1,459,416	929	2,013,844	14	124,267	76	214,310	90	338,577	167	678,695	852	1,673,726	1,019	2,352,421
9	185	578,718	873	1,719,363	1,058	2,298,081	29	59,570	83	560,269	112	619,839	214	638,288	956	2,279,632	1,170	2,917,920
10	119	519,953	795	1,636,260	914	2,156,213	18	62,940	80	176,786	98	239,726	137	582,893	875	1,813,046	1,012	2,395,939
11	141	496,079	784	1,450,786	925	1,946,865	11	25,600	98	176,547	109	202,147	152	521,679	882	1,627,333	1,034	2,149,012
12	158	560,888	825	1,443,864	983	2,004,752	11	102,990	59	93,502	70	196,492	169	663,878	884	1,537,366	1,053	2,201,244
1	137	647,128	977	1,613,639	1,114	2,260,767	25	48,323	64	326,043	89	374,366	162	695,451	1,041	1,939,682	1,203	2,635,133
2	163	596,174	1,086	1,991,516	1,249	2,587,690	22	61,840	103	336,846	125	398,686	185	658,014	1,189	2,328,362	1,374	2,986,376
3	147	594,092	837	1,603,791	984	2,197,883	16	72,230	68	304,790	84	377,020	163	666,322	905	1,908,581	1,068	2,574,903
小計	1,818	6,893,906	10,759	19,972,579	12,577	26,866,485	202	774,150	919	3,112,575	1,121	3,886,725	2,020	7,668,056	11,678	23,085,154	13,698	30,753,210

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	—		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	—		令和6年度末		
	目標値 (令和6年度末)	—				
① 数値目標達成状況						
達成状況の要因分析						
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		令和6年度において、延べ13,698件、30,753,210円の医療費助成を行うことができた。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		医療費を助成することで、子どもの保健の向上と、子育て世代の経済的支援を行うことができた。予算確保については、子ども1人当たりの年間の医療費やデータの収集に努める。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						継続予定あり
(継続予定ありの場合) 今後の方針		引き続き子育て世代の支援を行い、子どもを産み育てやすいまちづくりをすすめる。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・本事業はKPIの設定をしていないが、18歳までの医療費を無料とする本事業は、子育て家庭の家計や子どもの健康増進にとって重要な支援に繋がったと考える						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おおい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	1-⑥	課 名	住民窓口課
------	-----	-----	-------

戦略分類	1. 子育て支援		
取組の方向	経済的な支援のさらなる充実		
戦略事業名	⑥妊婦等医療費助成事業		
予算事業名	妊婦等医療費助成事業		
令和6年度実績額(円)	1,415,582円	令和7年度予算額(6月補正後)	2,363,000円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																																																																																																																																																																																																								
	母子手帳の交付から出産の約2か月後までの妊婦及び産婦への医療費助成を行うことで、妊婦、産婦がいる世帯に対して経済的な支援を行った。	母子手帳の交付から出産の約2か月後までの妊婦及び産婦への医療費助成を行うことで、妊婦、産婦がいる世帯に対して経済的な支援を行った。	母子手帳の交付から出産の約2か月後までの妊婦及び産婦への医療費助成を行うことで、妊婦、産婦がいる世帯に対して経済的な支援を行った。																																																																																																																																																																																																																								
	令和5年度	令和6年度																																																																																																																																																																																																																									
	母子手帳の交付から出産の約2か月後までの妊婦及び産婦への医療費助成を行うことで、妊婦、産婦がいる世帯に対して経済的な支援を行った。	母子手帳の交付から出産の約2か月後までの妊婦及び産婦への医療費助成を行うことで、妊婦、産婦がいる世帯に対して経済的な支援を行う。																																																																																																																																																																																																																									
	妊婦等医療費助成支給実績 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>予算残</th> <th>執行率</th> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,220,000</td> <td style="text-align: right;">1,400,047</td> <td style="text-align: right;">819,953</td> <td style="text-align: right;">63.07%</td> </tr> </table> 令和6年度支給状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>計</th> <th>平均</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>96</td> <td>8.00</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>64</td> <td>66</td> <td>59</td> <td>83</td> <td>28</td> <td>53</td> <td>75</td> <td>27</td> <td>17</td> <td>20</td> <td>40</td> <td>16</td> <td>548</td> <td>45.67</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>244,455</td> <td>130,710</td> <td>214,022</td> <td>223,000</td> <td>42,970</td> <td>86,020</td> <td>275,100</td> <td>48,230</td> <td>29,350</td> <td>18,380</td> <td>67,520</td> <td>20,290</td> <td>1,400,047</td> <td>116.671</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>※一人当たり</td> <td colspan="15">14,584 円</td> </tr> </table> 内訳(入院分) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>計</th> <th>平均</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>12</td> <td>1.00</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>121,395</td> <td>19,130</td> <td>125,522</td> <td>7,930</td> <td>240</td> <td>18,310</td> <td>109,490</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>930</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>402,947</td> <td>33.579</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>※1件当たり</td> <td colspan="15">33,579 円</td> </tr> </table> 内訳(外来その他分) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>計</th> <th>平均</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>62</td> <td>65</td> <td>57</td> <td>82</td> <td>27</td> <td>51</td> <td>73</td> <td>27</td> <td>17</td> <td>19</td> <td>40</td> <td>16</td> <td>536</td> <td>44.67</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>123,060</td> <td>111,580</td> <td>88,500</td> <td>215,070</td> <td>42,730</td> <td>67,710</td> <td>165,610</td> <td>48,230</td> <td>29,350</td> <td>17,450</td> <td>67,520</td> <td>20,290</td> <td>976,810</td> <td>83.092</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>※一人当たり</td> <td colspan="15">10,175 円</td> </tr> </table>			予算額	執行額	予算残	執行率	2,220,000	1,400,047	819,953	63.07%		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均	単位	人数	12	10	10	14	8	7	12	5	4	6	5	3	96	8.00	人	件数	64	66	59	83	28	53	75	27	17	20	40	16	548	45.67	件	支給額	244,455	130,710	214,022	223,000	42,970	86,020	275,100	48,230	29,350	18,380	67,520	20,290	1,400,047	116.671	円	※一人当たり	14,584 円																4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均	単位	件数	2	1	2	1	1	2	2	0	0	1	0	0	12	1.00	件	支給額	121,395	19,130	125,522	7,930	240	18,310	109,490	0	0	930	0	0	402,947	33.579	円	※1件当たり	33,579 円																4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均	単位	件数	62	65	57	82	27	51	73	27	17	19	40	16	536	44.67	件	支給額	123,060	111,580	88,500	215,070	42,730	67,710	165,610	48,230	29,350	17,450	67,520	20,290	976,810	83.092	円	※一人当たり	10,175 円														
	予算額	執行額	予算残	執行率																																																																																																																																																																																																																							
2,220,000	1,400,047	819,953	63.07%																																																																																																																																																																																																																								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均	単位																																																																																																																																																																																																												
人数	12	10	10	14	8	7	12	5	4	6	5	3	96	8.00	人																																																																																																																																																																																																												
件数	64	66	59	83	28	53	75	27	17	20	40	16	548	45.67	件																																																																																																																																																																																																												
支給額	244,455	130,710	214,022	223,000	42,970	86,020	275,100	48,230	29,350	18,380	67,520	20,290	1,400,047	116.671	円																																																																																																																																																																																																												
※一人当たり	14,584 円																																																																																																																																																																																																																										
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均	単位																																																																																																																																																																																																												
件数	2	1	2	1	1	2	2	0	0	1	0	0	12	1.00	件																																																																																																																																																																																																												
支給額	121,395	19,130	125,522	7,930	240	18,310	109,490	0	0	930	0	0	402,947	33.579	円																																																																																																																																																																																																												
※1件当たり	33,579 円																																																																																																																																																																																																																										
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均	単位																																																																																																																																																																																																												
件数	62	65	57	82	27	51	73	27	17	19	40	16	536	44.67	件																																																																																																																																																																																																												
支給額	123,060	111,580	88,500	215,070	42,730	67,710	165,610	48,230	29,350	17,450	67,520	20,290	976,810	83.092	円																																																																																																																																																																																																												
※一人当たり	10,175 円																																																																																																																																																																																																																										

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	—		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	—		令和6年度末		
	目標値 (令和6年度末)	—				
① 数値目標達成状況						
達成状況の要因分析						
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		母子手帳の交付から出産の約2か月後までの妊産婦への医療費助成を行うことで、妊産婦がいる世帯に対して経済的な支援を行うことができた。 ・認定者数 50人 ・支給件数 延べ548件 ・助成額 1,400,047円				
戦略期間全体を通しての成果・課題		妊産婦の医療費を助成することで、妊産婦がいる世帯への経済的支援を行うことができた。 里帰り出産等県外の医療機関の診療事例が多く、申請確認作業において、他の事業(妊婦検診への補助等)への申請漏れが発生しないよう、連携をとっての確認が必要であると感じられた。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		引き続き妊産婦への医療費助成を行い、子どもを産み育てやすいまちづくりをすすめる。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・本事業はKPIの設定をしていないが、妊産婦の医療費を無料とする本事業は、子育て家庭の家計や妊産婦・子どもの健康増進にとって重要な支援に繋がったと考える						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	1-⑦	課 名	学校教育課
------	-----	-----	-------

戦略分類	1. 子育て支援		
取組の方向	経済的な支援のさらなる充実		
戦略事業名	⑦高等学校等通学費支援事業		
予算事業名	高等学校等通学費支援事業		
令和6年度実績額(円)	6,858,500円	令和7年度予算額(6月補正後)	8,600,000円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	【概要】 高等学校等に就学する生徒の通学に要する経費補助 高等学校、高等専門学校、特別支援学校高等部及び専修学校高等課程に修学する生徒の通学に要する経費の一部を助成することにより、その保護者の負担を軽減し、もって本町における子育て環境の整備を図る。 補助額：通学に要する公共交通機関の定期乗車券購入費の1/2 （助成限度額 1箇月10,000円/人）	【概要】 高等学校等に就学する生徒の通学に要する経費補助 高等学校、高等専門学校、特別支援学校高等部及び専修学校高等課程に修学する生徒の通学に要する経費の一部を助成することにより、その保護者の負担を軽減し、もって本町における子育て環境の整備を図る。 補助額：通学に要する公共交通機関の定期乗車券購入費の1/2 （助成限度額 1箇月10,000円/人）	【概要】 高等学校等に就学する生徒の通学に要する経費補助 高等学校、高等専門学校、特別支援学校高等部及び専修学校高等課程に修学する生徒の通学に要する経費の一部を助成することにより、その保護者の負担を軽減し、もって本町における子育て環境の整備を図る。 補助額：通学に要する公共交通機関の定期乗車券購入費の1/2 （助成限度額 1箇月10,000円/人）
	【実績】 助成実人数 大飯地域 135人 4,571,200円 名田庄地域 32人 1,727,400円 合計 167人 6,298,600円	【実績】 助成実人数 大飯地域 140人 4,719,900円 名田庄地域 39人 2,009,900円 合計 179人 6,729,800円	【実績】 助成実人数 大飯地域 136人 4,828,700円 名田庄地域 41人 2,353,400円 合計 177人 7,182,100円
	事業開始年度：平成22年度	事業開始年度：平成22年度	事業開始年度：平成22年度
	令和5年度		
【概要】 高等学校等に就学する生徒の通学に要する経費補助 高等学校、高等専門学校、特別支援学校高等部、専修学校高等課程及び町外の中学校に修学する生徒の通学に要する経費の一部を助成することにより、その保護者の負担を軽減し、もって本町における子育て環境の整備を図る。 補助額：通学に要する公共交通機関の定期乗車券購入費の1/2 ※R5年度より町外中学生の助成開始、助成限度額(1箇月10,000円/人)を廃止		【概要】 高等学校等に就学する生徒の通学に要する経費補助 高等学校、高等専門学校、特別支援学校高等部、専修学校高等課程及び町外の中学校に修学する生徒の通学に要する経費の一部を助成することにより、その保護者の負担を軽減し、もって本町における子育て環境の整備を図る。 補助額：通学に要する公共交通機関の定期乗車券購入費の1/2	
【実績】（助成実人数等） 高校生等 町外中学生 大飯地域 135人 4,925,400円 7人 217,700円 名田庄地 36人 2,401,100円 0人 0円 合計 171人 7,326,500円 7人 217,700円		【実績】（助成実人数） 高校生等 町外中学生 大飯地域 126人 4,676,100円 8人 236,000円 名田庄地域 33人 1,946,400円 0人 0円 合計 159人 6,622,500円 8人 236,000円	
事業開始年度：平成22年度		事業開始年度：平成22年度	



評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	利用率		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	82.1%		令和6年度末	74.2%	88.3%
	目標値 (令和6年度末)	84.0%				
① 数値目標達成状況					おおむね達成	
達成状況の要因分析		おおい町の高校生等は他市町に通学せざるを得ない状況であり、通学手段においてJRなどの公共交通機関を利用する必要がある中で、子育て支援としての役割をおおむね達成した。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		高等学校等に就学する高校生および町外の中学校に通う生徒の保護者対に対し、経済的にサポートすることができた。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		おおい町の高校生等は他市町に通学せざるを得ない状況の中で、保護者に対し継続的に支援を行うことによって、経済的負担が軽減し子育て環境の充実につながった。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		事業開始から14年が経過したが、学習環境に大きな変化が生じていないことから継続して実施する予定であるが、併せてアンケート調査等によりニーズを把握していく。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・事業開始から14年が経過しても高い利用率を維持し続けていることは、町内の保護者から世代が変わっても必要とされ続けているとして、評価できる ・アンケート調査の際に、ニーズだけではなく、公共交通機関の改善点等についても聞き取りを行っていくと、公共交通機関の利便性の向上に繋がっていくのではないかと考える						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おおい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	1-⑧	課 名	学校教育課
------	-----	-----	-------

戦略分類	1. 子育て支援		
取組の方向	経済的な支援のさらなる充実		
戦略事業名	⑧進学サポート事業		
予算事業名	進学サポート事業		
令和6年度実績額(円)	41,835,000円	令和7年度予算額(6月補正後)	44,762,000円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
【概要】	大学や短期大学、専門学校等に進学する学生の保護者に対し、月額20,000円（最高4年分：960,000円（所得要件あり））を給付することにより、修学意欲のある学生の家庭を援助するとともに、該当学生に対し町の情報発信を行い、ふるさと”おい”を思う気持ちを醸成する。	大学や短期大学、専門学校等に進学する学生の保護者に対し、月額20,000円（最高4年分：960,000円（所得要件あり））を給付することにより、修学意欲のある学生の家庭を援助するとともに、該当学生に対し町の情報発信を行い、ふるさと”おい”を思う気持ちを醸成する。	大学や短期大学、専門学校等に進学する学生の保護者に対し、月額20,000円（最高4年分：960,000円（所得要件あり））を給付することにより、修学意欲のある学生の家庭を援助するとともに、該当学生に対し町の情報発信を行い、ふるさと”おい”を思う気持ちを醸成する。
【実績】	上期（給付）152人 18,240,000円 下期（給付）156人 18,720,000円 合計 延べ308人 36,960,000円 アンケート調査 対象者：152人 設問：13問+自由意見 回答：95人	上期（給付）145人 17,400,000円 下期（給付）143人 17,160,000円 合計 延べ288人 34,560,000円 アンケート調査 対象者（保護者）：125人 設問：10問 回答：97人	上期（給付）133人 15,960,000円 下期（給付）132人 15,840,000円 合計 延べ265人 31,800,000円 アンケート調査 対象者：132人 設問：15問 回答：68人

	令和5年度	令和6年度
【概要】	大学や短期大学、専門学校等に進学する学生の保護者に対し、月額20,000円（最高6年分：1,440,000円（所得要件なし））を給付することにより、修学意欲のある学生の家庭を援助するとともに、該当学生に対し町の情報発信を行い、ふるさと”おい”を思う気持ちを醸成する。	大学や短期大学、専門学校等に進学する学生の保護者に対し、月額20,000円（通信制は17,000円／年、所得要件なし）を給付することにより、修学意欲のある学生の家庭を援助するとともに、該当学生に対し町の情報発信を行い、ふるさと”おい”を思う気持ちを醸成する。
【実績】	上期（給付）162人 19,440,000円 下期（給付）163人 19,560,000円 合計 延べ325人 39,000,000円 アンケート調査 対象者：163人 設問：22問 回答：163人	上期（給付）174人 20,880,000円 下期（給付）175人 20,897,000円 合計 延べ349人 41,777,000円 アンケート調査 対象者：175人 設問：34問 回答：184

事業概要・実績

進学サポート給付金の申請を忘れずに！！

【概要】

大学や短期大学、専門学校等に進学する学生の保護者に対し、月額20,000円（最高6年分：1,440,000円（所得要件なし））を給付することにより、修学意欲のある学生の家庭を援助するとともに、該当学生に対し町の情報発信を行い、ふるさと”おい”を思う気持ちを醸成する。

【実績】

上期（給付）162人 19,440,000円
 下期（給付）163人 19,560,000円
 合計 延べ325人 39,000,000円
 アンケート調査
 対象者：163人 設問：22問 回答：163人

進学サポート給付金の申請を忘れずに！！

【概要】

大学や短期大学、専門学校等に進学する学生の保護者に対し、月額20,000円（最高6年分：1,440,000円（所得要件なし））を給付することにより、修学意欲のある学生の家庭を援助するとともに、該当学生に対し町の情報発信を行い、ふるさと”おい”を思う気持ちを醸成する。

【実績】

上期（給付）162人 19,440,000円
 下期（給付）163人 19,560,000円
 合計 延べ325人 39,000,000円
 アンケート調査
 対象者：163人 設問：22問 回答：163人

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	—		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	—		令和6年度末	—	—
	目標値 (令和6年度末)	—				
① 数値目標達成状況						
達成状況の要因分析		当該事業におけるKPI・数値目標は設定されていないが、保護者等に対する経済的サポートの面において、事業目的を達成することができた。 今後も引き続き、修学意欲のある若者の未来を応援するため、大学等に在学する者を扶養する保護者等への経済的支援を図るとともに、学生に対する町の情報発信に努めたい。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		国内の大学等に在学する学生の保護者等に対し、経済的サポートができた。 また、町の情報発信やUターン促進事業の検討資料とするため、学生に対し、奨学金の利用の有無、卒業後に地元に戻る(予定)かどうか、進学サポート事業の必要性等についてアンケートを行った。 海外の大学等に就学する場合の問い合わせがあった。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		申請者は増加傾向にあり、修学意欲のある学生を助ける重要な助成制度となっている。また、令和6年度のアンケート結果では、92.9%以上の方が継続を望んでいることから、町が学生を助ける制度として広く認知され、期待されていることが推測できる。 一方で、海外の大学等に就学する場合の問い合わせがあった。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						
(継続予定ありの場合) 今後の方針		継続予定あり				
		本給付金に関する支給条例により、令和9年度まで継続予定である。令和10年度以降については、支給実績やその効果等を評価し継続の有無を検討することとする。 令和7年度から、次の学校を給付対象とする条例改正済みである。 ・高等学校専攻科(第4学年、第5学年に限る。) ・国内の支給対象学校に相当する海外の大学 ・文部科学省が指定する外国大学日本校				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・KPIは設定していないが、令和6年度のアンケート調査で92.9%の保護者等が本制度の継続を望んでいることは、それだけニーズが高いということなので、令和7年度から海外の大学への進学等も支給対象にすることも含め評価できる ・本事業により作成された支援対象となっている学生の情報発信用メールリストについて、卒業後に町に戻ってきて働きたいと思ってもらえるよう、今まで以上に他のPR事業や支援事業において積極的に発信していく必要である						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	1-⑨	課 名	すこやか健康課
------	-----	-----	---------

戦略分類	1. 子育て支援		
取組の方向	不妊等の支援		
戦略事業名	⑨不妊治療費助成事業		
予算事業名	母子保健事業		
令和6年度実績額(円)	1,431,158円	令和7年度予算額(6月補正後)	1,072,000円

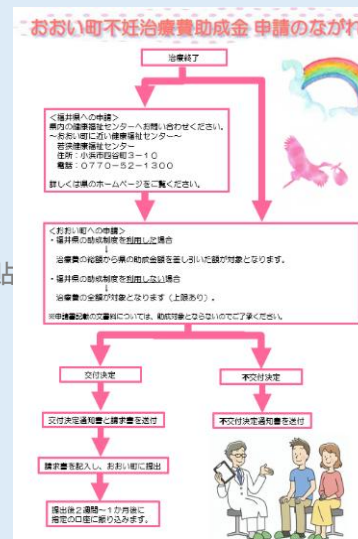
事業概要・実績

令和2年度	令和3年度	令和4年度
次世代育成支援の一環として、子どもを生みやすい環境づくりを推進するため、不妊治療に要する費用の一部助成を行い、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図り、治療を受ける機会を増やすことを目的とする。 ・人工授精…1人 ・体外(顕微)受精…5人 (4人が妊娠) (実人数5人)	次世代育成支援の一環として、子どもを生みやすい環境づくりを推進するため、不妊治療に要する費用の一部助成を行い、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図り、治療を受ける機会を増やすことを目的とする。 ・人工授精…2人 ・体外(顕微)受精…3人 (1人が妊娠) (実人数5人)	次世代育成支援の一環として、子どもを生みやすい環境づくりを推進するため、不妊治療に要する費用の一部助成を行い、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図り、治療を受ける機会を増やすことを目的とする。 ・タイミング療法… 2人 ・体外(顕微)受精…9人 (6人が妊娠) (実人数11人)
令和5年度	令和6年度	
次世代育成支援の一環として、子どもを生みやすい環境づくりを推進するため、不妊治療に要する費用の一部助成を行い、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図り、治療を受ける機会を増やすことを目的とする。 ・人工授精… 1人 ・体外(顕微)受精…6人 ・その他…1人 (5人が妊娠) (実人数8人)	次世代育成支援の一環として、子どもを生みやすい環境づくりを推進するため、不妊治療に要する費用の一部助成を行い、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図り、治療を受ける機会を増やすことを目的とする。 ・人工授精… 2人 ・体外(顕微)受精…16人 ・その他…2人 (7人が妊娠) (実人数20人)	

事業概要・実績



(画像等貼)



評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	—		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	—		令和6年度末		
	目標値 (令和6年度末)	—				
① 数値目標達成状況						
達成状況の要因分析						
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		令和6年度の申請では、人工授精が2人、体外(顕微)受精が16人、その他が2人おり、そのうち7人が妊娠につながった。 引き続き、広報誌やホームページを活用し、町の不妊治療助成制度について周知を図っていく。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		子どもを生みやすい環境づくりを推進するため、不妊治療に要する費用の一部助成を行い、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図り、治療を受ける機会を増やすことができた。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						
(継続予定ありの場合) 今後の方針		不妊治療に要する費用の一部助成を行い、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図り、治療を受ける機会を増やす。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・本事業はKPIを設定していないが、毎年申請件数が増え、一定件数の妊娠成功にも繋がっていることから、町の高い出生率に寄与していると評価できる ・今後は制度のPRを行っていくとともに、本制度の利用者に改善点等のアンケート調査を行う等、より使いやすい制度設計を目指していく必要がある						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	2-①	課 名	農林水産課
-------------	-----	------------	-------

戦略分類	2. 若者仕事		
取組の方向	本町ならではの農林水産業の支援と活性化		
戦略事業名	①一次産業スタート支援事業		
予算事業名	一次産業スタート支援事業		
令和6年度実績額(円)	4,367,710円	令和7年度予算額(6月補正後)	5,763,000円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	【就農総合支援事業補助】 町内で一次産業に新規就業された方を対象に、家賃及び研修に係る費用の補助を行った。 ・新規就農者住宅確保支援事業補助金 1人 270,000円 ・新規就農者研修支援事業補助金 1人 480,000円	【就農総合支援事業補助】 町内で一次産業に新規就業された方を対象に、家賃及び研修に係る費用の補助を行った。 ・新規就農者住宅確保支援事業補助金 1人 270,000円 ・新規就農者研修支援事業補助金 1人 480,000円	【就農総合支援事業補助】 町内で一次産業に新規就業された方を対象に、家賃及び研修に係る費用の補助を行った。 ・新規就農者住宅確保支援事業補助金 該当者なし ・新規就農者研修支援事業補助金 1人 480,000円
	令和5年度	令和6年度	
	【就農総合支援事業補助】 町内で一次産業に新規就業された方を対象に、家賃及び研修に係る費用の補助を行った。 ・新規就農者住宅確保支援事業補助金 該当者なし ・新規就農者研修支援事業補助金 1人 480,000円	【就農総合支援事業補助】 町内で一次産業に新規就業された方を対象に、家賃及び研修に係る費用の補助を行った。 ・新規就農者住宅確保支援事業補助金 該当者なし ・新規就農者研修支援事業補助金 該当者なし	





評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	新規就業者数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	累計3人		令和6年度末	累計10人	100.0%
	目標値 (令和6年度末)	累計10人				
① 数値目標達成状況						達成
達成状況の要因分析		令和6年度において、1人の新規就業者があったため、これまでの累計で10人となり、数値目標は達成することができた。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		令和6年度において、1人の新規就農者があった。 しかし、令和6年度では、就農総合支援事業補助金(住宅確保支援・研修支援)の活用実績はなかった。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		近年の新規就農者数は、全国的に減少傾向が続いており、就農という職業に対する魅力や安定性の面で課題が指摘されている。 今期の成果指標は達成されたものの、収益化までに時間や費用を要する作目や経営形態では、新規就農者にとって初期投資や生活の安定確保が大きな負担となっており、今後さらに新規就農者を増やすためには、初期負担の軽減や就農後の定着支援など、きめ細かな支援策の強化が必要であるとする。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						継続予定あり
(継続予定ありの場合) 今後の方針		・現行補助制度の周知強化 ・新たな補助制度の創設を検討 ※就農総合支援事業補助金【終期: 令和11年度(令和12年3月)】				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・全国的に就農者が減少している中、KPIを達成できたことは評価できる ・初期投資の負担軽減に関しては、農水省や県の農林水産部局だけでなく、他省庁や県の他部局の支援策についても活用できそうなものがないか日々意識しておく必要がある						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おおい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	2-②	課 名	農林水産課
------	-----	-----	-------

戦略分類	2. 若者仕事		
取組の方向	本町ならではの農林水産業の支援と活性化		
戦略事業名	②「お～い★さかな君」発掘・育成事業		
予算事業名	「お～い★さかな君」発掘・育成支援事業		
令和6年度実績額(円)	507,700円	令和7年度予算額(6月補正後)	1,842,000円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	漁業従事者への支援、新規就漁者の募集 ①ふくい水産カレッジ入校者への助成 ・受講費(負担額の2分の1) 2人(10月入校) 750,000円 ・交通費(負担額の2分の1) 2人(福井市等) 5,730円 ②水産関係の地域おこし協力隊や移住募集 1人(H30年度から継続)	漁業従事者への支援、新規就漁者の募集 ①ふくい水産カレッジ入校者への助成 ・受講費(負担額の2分の1) 2人(R2から継続) 750,000円 ・交通費(負担額の2分の1) 2人(福井市等) 6,180円 ②新規就漁者への家賃補助 (家賃の2分の1、上限月額53,000円) 1人 275,000円	漁業従事者への支援、新規就漁者の募集 ①ふくい水産カレッジ入校者への助成 ・受講費(負担額の2分の1) 2人(10月入校) 750,000円 ・交通費(負担額の2分の1) 2人(福井市等) 10,810円 ②新規就漁者への家賃補助 (家賃の2分の1、上限月額53,000円) 1人 300,000円
	令和5年度	令和6年度	
	漁業従事者への支援、新規就漁者の募集 ①ふくい水産カレッジ入校者への助成 ・受講費(負担額の2分の1) 2人(R4から継続) 750,000円 ・交通費(負担額の2分の1) 2人(福井市等) 5,690円 ②新規就漁者への家賃補助 (家賃の2分の1、上限月額53,000円) 該当者なし	漁業従事者への支援、新規就漁者の募集 ①ふくい水産カレッジ入校者への助成 ・受講費(負担額の2分の1) $1,500,000円 \times 1/2 \times 1/2 \times 1人 = 375,000円$ ・交通費(負担額の2分の1) 実績なし ②新規就漁者への家賃補助 (家賃の2分の1、上限月額53,000円) $32,000円 \times 8ヵ月 \times 1人 \times 1/2 = 128,000円$	
			

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	新規就業者数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	累計3人		令和6年度末	累計11人	110.0%
	目標値 (令和6年度末)	累計10人				
① 数値目標達成状況					達成	
達成状況の要因分析		令和6年10月に、ふくい水産カレッジに1人入校(底曳船に就漁)されたことにより、新規就業者数の累計が11人となり、目標をさらに達成することができた。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		令和6年度については、水産カレッジに1人が入校され、底曳き船に就漁された。引き続き、カレッジ受講料、家賃補助、交通費補助といった支援を続けていきたい。今後においても、漁業就業支援フェアに参加するなどにより、積極的な情報・魅力発信に努め、県外からの新規就漁者や地元からの新規就漁を希望する若者に対しての就業支援を行っていきたい。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		常に、大島漁業協同組合と水産カレッジへの入校希望者等の情報共有を図ることにより、新規就業希望者に対して適宜支援を行うことができたため、目標としていた10人以上の新規就業者数を達成することができた。 新規就業者11人の内、県外者は3人と増加があったものの、さらに県外者の比率を高めいきたいため、今後とも、あらゆる機会を通じて、町外の若者に対してのプロモーション活動を行っていく必要がある。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		今期の数値目標は達成できたが、漁業の持続可能な発展のため、引き続き新規就業者等への支援を継続していきたい。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・令和5年度に引き続き、大島漁業協同組合との連携によりKPIの目標以上の効果があげられたものと評価できる ・今後も就業者を増やしていくためには、漁業による収益性も情報発信していくことが効果的だと考えられ、大島漁業協同組合や他のPR事業とも連携して水産物の販路拡大を並行して図っていく必要がある						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おおい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	2-③	課 名	商工観光課
------	-----	-----	-------

戦略分類	2. 若者仕事		
取組の方向	本町ならではの農林水産業の支援と活性化		
戦略事業名	③特産品開発・販売促進支援事業		
予算事業名	特産品開発・販売促進支援事業		
令和6年度実績額(円)	1,022,506円	令和7年度予算額(6月補正後)	4,086,000円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	地元産品を活用した特産品の開発や改良経費、商談会への参加を支援し販路拡大や新たな商品開発を進める。 商品開発改良支援 4件 ・牡蠣殻そうじ機導入支援 ・低温貯蔵庫導入支援 ・贈答容器作成支援 ・しいたけシール作成支援 イベント参加及び商談会等の販売促進活動 1回 ・越前・若狭紅白味噌2020への出店、PR	地元産品を活用した特産品の開発や改良経費、商談会への参加を支援し販路拡大や新たな商品開発を進める。 商品開発改良支援 5件 ・島ジャコ天商品パッケージ作成支援 ・越前かに贈答用箱作成支援 ・お〜いの魚屋暖簾・のぼり作成支援 ・ふくいサーモンPRパネル作成支援 ・さぶりの里山のお米袋等作成支援 機械装置等取得 3件 ・うるこ取り機導入支援 ・穀類害虫駆除機導入支援 ・ジビエ用真空包装機・冷凍庫導入支援 イベント参加及び商談会等の販売促進活動 1回 ・シーフードショー東京の視察	地元産品を活用した特産品の開発や改良経費、商談会への参加を支援し販路拡大や新たな商品開発を進める。 商品開発改良支援 1件 ・梅販売促進ポロシャツ、ラベルシール、容器等導入支援 機械装置等取得 2件 ・じねんじょ専用おろし導入支援 ・梅用フードプロセッサ導入支援 イベント参加及び商談会等の販売促進活動 2回 ・みなとオアシスSea級グルメ全国大会n八幡浜港 ・シーフードショー大阪
	令和5年度	令和6年度	
事業概要・実績	地元産品を活用した特産品の開発や改良経費、商談会への参加を支援し販路拡大や新たな商品開発を進める。 商品開発改良支援 3件 ・イラスト入りレジバック、商品ロゴデザイン料、のぼり、ポール等商品販促支援 機械装置等取得 4件 ・卓上真空包装機導入支援、電子ジャー炊飯器、キャッシュボックス、カセットコンロ導入支援、粉碎機導入支援、加熱蒸散式害虫駆除機導入支援 ・みなとオアシスSea級グルメ全国大会n沼津 ・シーフードショー大阪 ・山の恵みマルシェinアリオ北砂店 ・飛騨産直市そやな出向販売	地元産品を活用した特産品の開発や改良経費、商談会への参加を支援し販路拡大や新たな商品開発を進める。 商品開発改良等 2件 ・法被、幟旗、パネル、チラシ作成、米袋デザインパッケージ作成等商品販促支援 機械装置等取得 2件 ・商品成分表示等ラベル作成機、餃子形成機購入支援 イベント参加及び商談会等の販売促進活動 ・みなとオアシスSea級グルメ全国大会n境港 ・シーフードショー大阪視察研修(おおいの魚屋) ・飛騨産直市そやな出向販売 ・第17回アグリフットEXPO東京(うめっぼ) ・県外視察研修(笑や)	



評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	商品開発数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	累計3件		令和6年度末	累計10件	111.0%
	目標値 (令和6年度末)	累計9件				
① 数値目標達成状況					達成	
達成状況の要因分析		特産品開発・販売促進等支援事業補助金を活用した商品の改良や機械装置導入等により、特産品の魅力向上、生産の効率化を進め生産者等の意欲を高める必要がある。 販売促進活動はコロナ前の状況に戻っており、早めの広報活動や効果的な商談等が必要となる。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		令和6年度の新商品開発の成果はなし。 各種生産団体や第3セクターが、商品開発に取り組む意欲を後押しする制度の継続が重要と思われる。 また、小規模ならではの手作りで丁寧に生産し独自性や品質には強みがあるが、数量が限定的で、商談会等での販路や需要に応えきれない現状から、生産量拡大に対応できる加工設備や体制づくりが必要である。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		各種生産団体や第3セクターの努力もあり、特産品の商品開発は確実に増加している。 開発された商品の販売、流通を拡大していくための取り組み、支援が重要である。 【加工品開発内訳】R5(1件):しいたけチップス、 R4(3件):ねぎみそ・茸カレー・ジビエ肉加工品、 R3(6件):ゆずと梅のゼリー・いちごと梅のゼリー・椎茸と茎わかめの佃煮[さんしょう味]・シフォンケーキ[味いろいろ]・ふくいサーモンの生ハム、 R2(0件)				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合)今後の方針		特産品開発や販売促進に対する支援は、継続的に行うことにより効果が表れるため、引き続き町と生産者が連携・協力していく。また、これまでの手作り少量生産の強みを活かしつつ、より多くの需要に応えられる数量・ロット対応の体制(工場・仕組み)を整備する必要がある。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・既に令和5年度でKPIを達成しており、令和6年度はこれまでに開発した商品の販売促進等に力を入れた。 ・令和7年度から新たに第3次戦略の事業期間に入り、KPIも令和11年度末までに商品開発件数6件と新しくなったが、生産量拡大に対応できる加工設備の導入や体制づくりは、今後開発される新商品においても概ね共通の課題だと考えられるので、国や県の補助金等も活用しつつ、これらの課題への支援も継続する必要がある。						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おおい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	2-④	課 名	商工観光課
------	-----	-----	-------

戦略分類	2. 若者仕事		
取組の方向	ワンストップ起業支援とブランド力の向上		
戦略事業名	④起業促進支援事業		
予算事業名	起業促進支援事業		
令和6年度実績額(円)	22,702,680円	令和7年度予算額(6月補正後)	25,221,000円
事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	新規創業を推奨することにより、商工業の活性化を図り、減少傾向を辿る町内事業者数の確保を図るとともに、I・J・Uターンの契機を創出する。 町内において創業を希望する方に対し、創業時の負担を軽減するため、初期投資等に係る費用の2／3(上限5,000千円)を助成する。 ・新規創業 2件(美容業) 実績額 10,000千円(補助金のみ)	新規創業を推奨することにより、商工業の活性化を図り、減少傾向を辿る町内事業者数の確保を図るとともに、I・J・Uターンの契機を創出する。 町内において創業を希望する方に対し、創業時の負担を軽減するため、初期投資等に係る費用の2／3(上限5,000千円)を助成する。 ・新規創業 0件 実績額 0円	新規創業を推奨することにより、商工業の活性化を図り、減少傾向を辿る町内事業者数の確保を図るとともに、I・J・Uターンの契機を創出する。 町内において創業を希望する方に対し、創業時の負担を軽減するため、初期投資等に係る費用の2／3(上限5,000千円)を助成する。 ・新規創業 1件(飲食業) 実績額 5,000千円(補助金のみ)
	令和5年度	令和6年度	
	新規創業を推奨することにより、商工業の活性化を図り、減少傾向を辿る町内事業者数の確保を図るとともに、I・J・Uターンの契機を創出する。 町内において創業を希望する方に対し、創業時の負担を軽減するため、初期投資等に係る費用の2／3(上限5,000千円)を助成する。 ・新規創業 9件(飲食業5件、水道業1件、美容関係2件、ダンススタジオ1件) 実績額 37,191千円(補助金のみ)	新規創業を推奨することにより、商工業の活性化を図り、減少傾向を辿る町内事業者数の確保を図るとともに、I・J・Uターンの契機を創出する。 町内において創業を希望する方に対し、創業時の負担を軽減するため、初期投資等に係る費用の2／3(上限5,000千円)を助成する。 令和5年度から、年度内に2回(上期・下期)申請期間を設け、起業しやすい環境とした。 ・新規創業 5件(RVパーク、サウナとキッチンカー、飲食業、美容業、犬の学校) 実績額 22,524千円(補助金のみ)	
	 		

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	起業件数(事業活用による累積)		⇒	現 状		KPI達成率(%)
	基準値 (平成30年度)	累計8件		令和6年度末	累計29件	96.6%
	目標値 (令和6年度末)	累計30件				
① 数値目標達成状況					おおむね達成	
達成状況の要因分析		令和2年度から「おい町起業促進支援事業補助金」として、一次創業向け制度としてスタートし、令和4年度は2件の申請で、審査の結果1件であった。 令和2年度以降、専門家による客観的な審査会により採択の可否を決定しており、令和2年度は申請2件に対し採択は2件、令和3年度は申請1件に対し採択は0件、令和4年度は申請2件に対し採択1件、令和5年度は申請10件に対し9件、令和6年度は申請6件に対し5件となった。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		令和5年度から、年度内に2回(上期・下期)申請期間を設け、活用しやすい制度とした結果、令和5年度の最高数の申請に続き、令和6年度も6件の申請(内1件取下)があった。 起業の業種が多様化しており、必要に応じて要綱等の見直しを行う。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		起業を応援する町として、創業時に必要な資金への補助も手厚く行っていることから、おおむね目標を達成することができた。 起業後の継続性については、しっかりと追跡調査を行い検証していくことが重要である。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		引き続き、起業を応援する町として、創業しやすい環境を整備し、時代に合った支援を行う。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・令和5年度から申請期間を年度内に2回(上期・下期)設け、起業を検討している人にとってより使いやすい制度にしたことがKPIを概ね達成することに繋がったと考えられる ・起業後の継続性について追跡調査をする際、単に現在の経営状況を聞くだけではなく、起業家や経営者にとって新たに必要な施策や既存施策の改善してほしい点等も聞き取っていくと、より効果的な創業・事業継続支援に繋がっていくと考えられる						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	2-⑤	課 名	しごと創生室
戦略分類	2. 若者仕事		
取組の方向	ワンストップ起業支援とブランド力の向上		
戦略事業名	⑤チャレンジショップ整備事業		
予算事業名	SEE SEA PARK管理運営事業		
令和6年度実績額(円)	96,807,855円	令和7年度予算額(6月補正後)	31,756,000円
事業概要・実績	令和2年度 ・実施設計業務(R元年度から繰越) 21,236,300円 ・チャレンジショップ棟整備工事 (R2年度へ一部繰越) 50,000,000円 ・〃 施工監理委託料 9,109,000円 ・地中熱利用設備整備工事(その1) 114,851,000円 ・〃 施工監理委託料 3,520,000円 ・指定管理委託料 20,000,000円	令和3年度 ・チャレンジショップ棟整備工事 (R2年度から繰越) 811,850,000円 ・〃 施工監理委託料 9,376,000円 ・地中熱利用設備整備工事(その2) 28,152,000円(一部 R4年度へ繰越) ・複合商業施設周辺整備工事 85,140,000円(一部 R4年度へ繰越) ・施設備品購入費 27,319,930円(一部 R4年度へ繰越) ・指定管理委託料 19,998,000円 ・オープニングイベント開催委託料(R3年度分) 2,600,000円 ・サイン製作設置委託料 4,722,300円	令和4年度 ・地中熱利用設備整備工事(その2)(R3年度から繰越) 42,228,200円 ・〃 施工監理委託料(R3年度から繰越) 4,796,000円 ・複合商業施設周辺整備工事(R3年度から繰越) 126,749,000円 ・〃 施工監理委託料(R3年度から繰越) 1,760,000円 ・チャレンジショップ魅力向上システム構築業務 60,000,000円 ・太陽光発電設備整備に伴う実施設計業務 8,393,000円 ・指定管理委託料 22,000,000円 ・オープニングイベント開催委託料(R4年度分) 6,090,000円 ■チャレンジ新規: 5件(飲食2件、物販3件)
	令和5年度 ・SEE SEA PARK太陽光発電設備整備工事 38,478,000円(一部 R6年度へ繰越) ・〃 施工監理委託料 2,029,000円(一部 R6年度へ繰越) ・オープン1周年記念イベント開催委託料 10,598,000円 ・指定管理委託料 22,715,000円 ・備品購入 2,301,420円 ・SEE SEA PARK植栽工事 2,915,000円 ■チャレンジ新規: 1件(飲食) ■チャレンジ独立: 3件(飲食1件、物販2件)	令和6年度 ・SEE SEA PARK太陽光発電設備整備工事 57,717,000円(R5年度から繰越) ・〃 施工監理委託料 4,736,000円(R5年度から繰越) ・SEE SEA PARK植栽工事(その2) 1,430,000円 ・SEE SEA PARKチャレンジショップ棟扉改修工事 3,223,000円 ・SEE SEA PARK道路舗装補修工事 560,311円 ・SEE SEA PARK賑わい創出イベント開催委託料 4,928,000円 ・指定管理委託料 23,298,000円 ■チャレンジ新規: 2件(物販) ■チャレンジ独立: 1件(飲食)	
			
	SEE SEA PARK太陽光発電設備整備工事 太陽光発電設備設置写真 SEE SEA FOREST内	SEE SEA PARK賑わい創出イベント	

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	起業件数(事業活用による累積)		⇒	現 状		KPI達成率(%)
	基準値 (平成30年度)	累計8件		令和6年度末	29件	96.6%
	目標値 (令和6年度末)	累計30件				
① 数値目標達成状況					おおむね達成	
達成状況の要因分析		令和2～4年度の起業件数はコロナ禍等の影響により各1件に留まっていたが、令和5年度の起業件数は9件、令和6年度は5件と目標の年平均3.7件を達成し、KPI達成率も96.7%とほぼ目標を達成した。これは、本施設の稼働により、起業を望む者へチャレンジの場が提供でき、創業支援事業も含めた伴走支援が一因と捉える。また、今後のチャレンジ卒業者においても当該事業の積極的な活用が見込まれることから、起業件数は高い数値を維持できると考えられる。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		チャレンジャー1人が卒業し、新たに2人が入居することとなった(空きは1区画)。1人の卒業生については、創業支援事業補助金を活用して同施設内のテナントスペース(喫茶)で開業された。チャレンジ区画での経験を糧に出店された経緯を鑑みると、チャレンジショップの設置目的を果たし、起業支援の基盤となった。賑わい創出イベントの開催により、SEE SEA PARKへの入込数は令和6年度で349,537人となっている。また、太陽光発電設備の設置により、本町の再エネ促進及び電気料金削減によるランニングコストの軽減が図られた。 起業者(卒業生含む)に寄り添いながら引き続き伴走支援を行うことが重要であり、起業に対するハードルをいかに引き下げ、経営不安の解消を図るかが重要である。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		起業を応援する町として、前段階のお試しショップの位置づけで整備したチャレンジショップであるが、成果指標である創業支援事業補助金活用に繋がっており、おおむね目標を達成することができた。 チャレンジ区画卒業者への伴走については、より確度の高い独立に向けてしっかりとフォローしていくことが重要である。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		引き続き、起業を応援する町として、創業しやすい環境を整備し、時代に合った支援を行う。また、町の玄関口であるうみんびあ大飯エリアの更なる賑わいづくりに寄与していく。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・本事業により起業前に「お試し」で事業を実施できる場を設けたことは、KPIを概ね達成する上で一定の役割を果たしたと評価できる						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

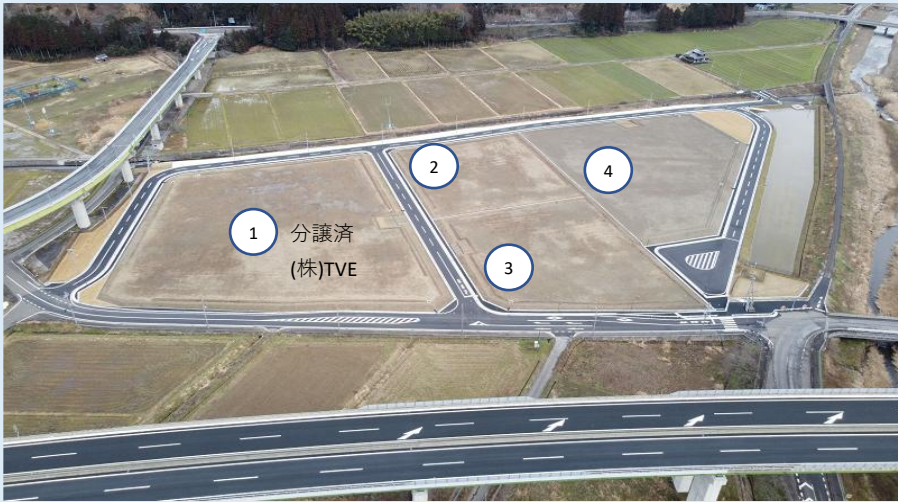
第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	2-⑥	課 名	商工観光課
戦略分類	2. 若者仕事		
取組の方向	ワンストップ起業支援とブランド力の向上		
戦略事業名	⑥道の駅うみんぴあ大飯賑わい創出・ブランド力推進事業		
予算事業名	うみんぴあ大飯事業(イベント委託)		
令和6年度実績額(円)	4,558,400円	令和7年度予算額(6月補正後)	4,000,000円
事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	道の駅うみんぴあ大飯において、賑わい創出イベントを開催し、町の特産品等を広くPRすることによって本町の認知度の向上に努めた。 ・道の駅うみんぴあ大飯年間来館者数 201,596人 ・賑わい創出イベント開催状況 海鮮焼き物市等2,714人 秋の大感謝祭1,497人 きのこ祭り2,285人 いちご祭り1,521人	道の駅うみんぴあ大飯において、賑わい創出イベントを開催し、町の特産品等を広くPRすることによって本町の認知度の向上に努めた。 ・道の駅うみんぴあ大飯年間来館者数 224,880人 ・賑わい創出イベント開催状況 おいのおさかなまつり1,173人 海鮮焼き物市＆野菜試食4,284人 きのこ祭り2,206人 カニ祭り1,527人 いちご祭り1,540人	道の駅うみんぴあ大飯において、賑わい創出イベントを開催し、町の特産品等を広くPRすることによって本町の認知度の向上に努めた。 ・道の駅うみんぴあ大飯年間来館者数 272,027人 ・賑わい創出イベント開催状況 おいのおさかなまつり1,500人 梅まつり1,752人 海鮮焼き物市＆野菜試食会6,436人 新米まつり2,727人 きのこ祭り1,905人 カニ祭り2,124人 歳末大感謝祭2,225人 新春イベント1,232人 春のうみんぴあ祭り1,624人
	令和5年度	令和6年度	
	道の駅うみんぴあ大飯において、賑わい創出イベントを開催し、町の特産品等を広くPRすることによって本町の認知度の向上に努めた。 ・道の駅うみんぴあ大飯年間来館者数 287,959人 ・賑わい創出イベント開催状況 おいのおさかなまつり1,663人 梅まつり1,877人 海鮮焼き物市＆野菜試食会2,342人 新米まつり2,244人 きのこ祭り1,735人 カニ祭り1,957人 歳末大感謝祭1,917人 新春イベント698人 春のうみんぴあ祭り1,671人	道の駅うみんぴあ大飯において、賑わい創出イベントを開催し、町の特産品等を広くPRすることによって本町の認知度の向上に努めた。 ・道の駅うみんぴあ大飯年間来館者数 290,782人 ・賑わい創出イベント開催状況 お魚まつり 1,815人 初夏のうみんぴあFESTIVAL 1,348人 お～いの夏！満喫マルシェ 2,162人 新米まつり 1,722人 きのこ祭り 1,982人 解禁！カニ祭り 2,216人 歳末大感謝祭 1,912人 新春！初売り 1,865人 春のうみんぴあFESTIVAL 1,784人 ㈱おい全体イベント 1,143人	
			
			

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	売上額		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	年間 182,591千円		令和6年度末	年間212,128千円	106.1%
	目標値 (令和6年度末)	年間 200,000千円				
① 数値目標達成状況					達成	
達成状況の要因分析		スケートパーク等のスポーツレクリエーション施設、SEE SEA PARK等周辺施設の整備が進んだことによりぎわいが増し、道の駅出荷者と連携によるイベント開催効果及び北陸新幹線の敦賀延伸でのキャンペーン効果もあり、入館者数・売上高ともに前年度を上回った。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		デジタルサイネージや電動キックボードなど、エリア内の施設間で連携を図り周遊してもらえる取り組みを行い、入館者数・売上高ともに前年度を上回る成果となった。 一方で、港湾道路の乱横断に伴う安全対策やサインによる国道からの誘導、歩行者天国を実施した際の警備やPR方法等は課題である。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		コロナの影響により、一時的に入館者や売上も減少した時期があったが、定期的なイベントの開催を継続したことや、周辺環境の整備もあり、目標を達成することができた。 町内主要観光施設にデジタルサイネージの設置を計画的に進めており、町内施設の周遊や連携、情報発信を行ったほか、電動キックボードの導入などによりエリア内の周遊性強化を図った。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		今後も、出荷者との連携を深め、内容やPR方法をさらに工夫し、継続してイベントを開催していくことで、リピーターの確保と近隣地域からの集客に努めるとともに、積極的な情報発信やエリア内で連携し新たな観光入込客数の増加に努める。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・賑わい創出イベントの開催数の増加、うみんぴあ大飯内の関係団体(施設)との連携、エリア内の周遊性を高める取り組みにより、KPI以上の売上を達成できたものと評価できる ・課題となっている冬季のうみんぴあ大飯の集客力向上のため、関係団体や町外への魅力発信関係の事業担当者とも連携していくと更なる売上増に繋がるものと考えられる						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	2-⑦	課 名	しごと創生室
戦略分類	2. 若者仕事		
取組の方向	本町の特性を活かした企業誘致		
戦略事業名	⑦産業団地造成事業		
予算事業名	企業振興対策事業		
令和6年度実績額(円)	797,895,776円	令和7年度予算額(6月補正後)	69,878,000円
事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	・産業団地造成工事(R2年度支払分) 21,650,000円 ・産業団地造成工事施工監理業務(R2年度支払分) 1,090,000円 ・企業立地助成金(3社) 7,932,688円	・産業団地造成工事(R3年度支払分) 265,810,000円 ・産業団地造成工事施工監理業務(R3年度支払分) 9,070,000円 ・電気設備移転補償金(4社) 14,922,440円 ・企業立地助成金(3社) 7,864,831円	・産業団地造成工事(R4年度支払分) 210,290,000円 ・産業団地造成工事施工監理業務(R4年度支払分) 7,330,000円 ・確定用地測量及び分筆登記業務 9,016,700円 ・企業立地助成金(3社) 6,729,261円
	令和5年度	令和6年度	
	・産業団地用地維持管理業務 5,555,000円 ・企業立地助成金(1社:山村JR貨物きらベジステーション(株)) 313,879,000円 ・植物工場立地促進事業補助金(2社:山村JR貨物きらベジステーション(株)、(株)タガヤス) 952,150,000円	・産業団地用地維持管理業務 5,533,000円 ・企業立地動向調査業務 4,950,000円 ・企業立地助成金(2社:山村JR貨物きらベジステーション(株)、(株)タガヤス) 322,120,000円 ・植物工場立地促進事業補助金(2社:山村JR貨物きらベジステーション(株)、(株)タガヤス) 459,865,000円	
	 分譲区画 ①: 11,659㎡ (分譲済) ②: 5,161㎡ ③: 5,096㎡ ④: 10,102㎡		

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	利用企業数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	累計0件		令和6年度末	累計1件	25.0%
	目標値 (令和6年度末)	累計4件				
① 数値目標達成状況					未達成	
達成状況の要因分析		うみんぴあ大飯等への企業誘致に加え、多様な企業の進出を促し、雇用の場の確保を図るため取り組む事業であり、令和5年度においては、産業団地整備工事が完了し、分譲を開始した。新聞・雑誌や県企業立地セミナー等において産業団地のPRに努めた。令和6年度に(株)TVEの進出が決定し1区画の分譲が達成できた。産業団地への引き合いについては、事業計画の説明に来庁するなどの企業は複数社あるが、町としてUIターンに資する企業の選定も重要であり、慎重に対応している。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		令和6年度は、(株)TVEの進出が決定し1区画の分譲が達成できた。 新聞・雑誌、チラシ・パンフレット、企業立地フェアやセミナーへの参加等で県や関係機関の支援を得ながら産業団地のPRに努めた。興味を持っていただいた企業からの訪問や電話へに対応しつつ、優遇制度の改良を行い、町が進めるU・Iターンに資する企業の誘致を進めている。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		産業団地整備は、別工事で発生した土砂を有効活用するため、当初の見込みから若干ずれ込んだが、無事令和4年度末に完成することが出来た。令和5年度4月から分譲を開始し、令和6年度に(株)TVEの進出が決定した。現在、複数社から問い合わせがある状況であり、町が進めるUIターンに資する企業とのマッチングが重要と考え、そのような企業を慎重に見極めなければならない。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		電気料金が低廉である等の町の特色を生かし、UIターンに資する企業を産業団地へ誘致していく。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・進出する企業が町へのU・Iターンに寄与するかどうかの見極めは重要であるが、産業団地への進出の募集を開始したのが令和5年度からであったとはいえ、第2次戦略のKPIとしては達成率25%となってしまったため、今後はU・Iターンの寄与度の判断基準等も示したうえで本産業団地のPRにより力を入れていく必要がある						

外部評価の結果
(委員)産業団地への進出企業数を増やすことよりもU・Iターンへの寄与度を優先する理由を教えてください。 (町回答)アンケート調査を行ったところ、地元では働く場がないという回答が多くあり、町としては、これは都市部の大学等で修めた学問やスキル、ノウハウを生かせる仕事が少ないと多くの若者が感じていると分析しており、そうした若者が知識等を活かせる職場を町内につくる必要があるという考えから、U・Iターンに資することという判断基準を設けさせていただいている。 (委員)U・Iターンへの寄与度について、具体的な判断基準等があれば教えてください。 (町回答)進出を希望している企業から事業計画書を提出してもらい、そこで雇用予定数や求める人材を明らかにしてもらって、そうした人材は町内で採用する予定なのか、それとも町外の本社や支社付近等で採用する予定なのか等を確認して判断している。

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	2-⑧	課 名	商工観光課
戦略分類	2. 若者仕事		
取組の方向	ワンストップ起業支援とブランド力の向上		
戦略事業名	⑧名田庄トレイルコーディネート事業		
予算事業名	登山道維持管理事業、観光振興対策事業		
令和6年度実績額(円)	4,692,000円	令和7年度予算額(6月補正後)	5,627,000円
事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		名田庄地域を周回する約100kmのロングトレイルルートを令和3年度から3年間で整備する。 ・名田庄トレイル整備コーディネート業務実績 調査: 22ルート(109. 22km) 整備計画: 6ルート(47. 3km) ・旅をキーワードに、自分らしいアウトドアの楽しみを探す人に向けた専門誌「ランドネ」に特集記事掲載。	名田庄地域を周回する約100kmのロングトレイルルートを令和3年度から3年間で整備する。 ・名田庄トレイル整備コーディネート業務実績 調査: 19ルート(103. 0km) 整備計画: 4ルート(42. 3km) ・トレイルハイクを6回実施し延べ60人の参加者。 ・新聞、ラジオ、テレビ、広報紙等により広く周知を行った。
	令和5年度	令和6年度	
	名田庄地域を周回する約100kmのロングトレイルルートを令和3年度から3年間で整備する。 ・名田庄トレイル整備コーディネート業務実績 調査: 10ルート(82. 9km) ・名田庄トレイルマップの作成 ・ナタショウトレイルランニングレース2023を開催し134人の出走と、レースコースの体験ハイキングを7回実施し延べ74人の参加者。 ・ナタショウトレイルランニングレースの開催により、SNSや新聞、テレビ等に取り上げられ、広く周知された。	令和3年度から令和5年度に整備したロングトレイルルートの活用とPRを図った。 ・名田庄トレイル整備業務 トレイルルートにおける灌木・倒木除去及び道標設置 トレイルランニングレースルート: 22km、名田庄トレイルルート: 8km、道標設置: 4基 ・名田庄トレイル整備コーディネート業務 R5作成トレイルマップを活用したトレイルガイド育成プログラム 第1回(R6.9.22): ガイド概論～第6回(R7.1.25): 積雪期技術検定 参加者: 延べ44名 ・トレイルランニングレース開催 実行委員会が実施主体の「ナタショウトレイルランニングレース2024」の開催支援 出走は前年度より73名増の207名(完走は192名)	
			

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	ビジターセンター売上額		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	80,849千円		令和6年度末	68,435千円	84.6%
	目標値 (令和6年度末)	83,449千円				
① 数値目標達成状況					おおむね達成	
達成状況の要因分析		令和6年度においては、数値目標であるビジターセンター(ハケ峰家族旅行村・頭巾山青少年旅行村)売上額が、前年度実績の66,331千円から3.2%増加(ハケ峰家族旅行村0.6%増、頭巾山青少年旅行村3.5%増)し68,435千円となったが、目標の達成には至らなかった。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		名田庄トレイルを活用したトレイルランニングレースについて、第1回目となる令和5年度は、名田庄トレイルの周知を目的に名田庄トレイルコーディネイト業務委託(登山道維持管理事業)の中で実施したが、第2回目となる令和6年度は実行委員会への補助(観光振興対策事業)に変更し、地域住民の主体的な取り組みに移行することができた。 ナタショウトレイルランニングレースの定着化とともに、名田庄トレイル全体を管理運営する体制づくりや人材育成が課題である。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		令和3年度から令和5年度にかけて整備した名田庄トレイルの周知を目的として令和5年度に実施した「ナタショウトレイルランニングレース」が、令和6年度には地域住民等が組織する実行委員会主催(町共催)の大会として開催され、トレイルコースのPRを図ることができた。 住民主体の取組がトレイルランニングレースの開催にとどまらず、名田庄トレイル全体の有効活用につながるよう、引き続き実行委員会の活動支援を通じて、トレイルの管理運営に係る人材や組織の育成に取り組む必要がある。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		ナタショウトレイルランニングレースが出走者の参加費や町内外のボランティアスタッフにより運営される自立した大会としていく方向性の中で、それまでの一定期間は町の財政的支援を継続する。 名田庄トレイルの管理運営体制の確立と強化を図るとともに、トレイルルートの魅力について情報発信を行い、観光誘客につながる取組を進めていく。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・KPIを概ね達成しつつ、名田庄トレイルのPR目的で令和5年度から開催しているナタショウトレイルランニングレースの運営を令和6年度には外部委託から地域住民等が組織する実行委員会へ移行したことは評価できる ・令和7年度以降も実行委員会の運営を支援しつつ、新たな第3次戦略のKPIを達成できるよう、ビジターセンターの改善点を名田庄トレイルの利用者から聞き取る等、売上を延ばすための工夫を継続していく必要がある						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	3-①	課 名	まちづくり課
戦略分類	3. 若者活力		
取組の方向	多角的な若者視点による活力創生		
戦略事業名	①おい若者まちづくり塾開催事業		
予算事業名	おい若者まちづくり塾開催事業		
令和6年度実績額(円)	1,853,734円	令和7年度予算額(6月補正後)	2,275,000円
事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	まちづくりに興味のある住民を募り、テーマごとに議論を重ねることで、まちづくりについての意識を深めるとともに時代を担うリーダー意識を醸成する。 「おいまちづくり塾」を2回開催 【第1回】参加9名 講 師: 田中志敬氏(福井大学) タイトル: まちづくりをはじめるための集落課題チェック 【第2回】参加12名 講 師: 江川誠一氏(福井大学) タイトル: 身近な地域資源を活かしたまちづくりの進め方	潜在的にまちづくりに興味のある人材を発掘するため、「まちづくり塾講演会」の開催を企画。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大により募集途中で中止(26名申込) ⇒講演会の申込者や未来仕掛け人OBの紹介者により未来仕掛け人2期生(仮称)を設立 ※現在10名のメンバーが在籍 ≪メンバーの活動≫ ・仕掛け人OBとの意見交換会 ・高濱明日研究所とのオンライン交流会 ・メンバー会議 2回	令和3年度から事業に参加しているメンバーでの本格的な活動を開始し、会議やワークショップを重ね、メンバーが主体となり企画・運営を行った2回のイベントの開催を支援した。 ○ハロウィンフェスティバル 期日: 令和4年10月29日(土) 場所: SEE SEA PARK 参加者数: 約250人 ○おい町eスポーツ大会 期日: 令和5年2月19日(日) 場所: SEE SEA PARK 参加者数: 約50人
	令和5年度	令和6年度	
	事業に参加しているメンバーが立案したイベントの開催やプロジェクトの実施を支援した。 ○納涼祭 期日: 令和5年7月29日(土)／場所: SEE SEA PARK 来場者数: 延べ700人以上 ○ボードゲームイベント 期日: 令和5年11月12日(日)／場所: SEE SEA PARK 参加者数: 58人 ○フリーペーパー制作 タイトル: Ohi Time／テーマ: おおい町で楽しむ趣味 制作期間: 令和5年6月～令和6年2月 仕様: 16ページ・B5・フルカラー 発行部数: 2,000部	事業に参加しているメンバーが立案したイベントの開催やプロジェクトの実施を支援した。 ○Re: 盆プロジェクト 納涼祭 期日: 令和6年8月17日(土)／場所: SEE SEA PARK 来場者数: 延べ3,000人以上 ○フリーペーパー制作 タイトル: Ohi Time／テーマ: おおい町の食を楽しむ 制作期間: 令和6年5月～令和7年2月 仕様: 16ページ・B5・フルカラー 発行部数: 2,000部 ○イベント協力 Grupp主催「いんどりフェア」 期日: 令和7年1月12日(日)／場所: 里山文化交流センター 協力内容: オープニングステージ、ブース出展 ○コドモノ明日研究所 期間: 令和6年5月～令和7年2月(全16回) 大飯中学校と地元住民が地域課題の解決に取り組む総合学習の授業にコーディネーターとして年間を通じて参加	
			
Re: 盆プロジェクト 納涼祭	フリーペーパー制作		
			
	コドモノ明日研究所		

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	参加者数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	累計472人		令和6年度末	820人	102.5%
	目標値 (令和6年度末)	累計800人				
① 数値目標達成状況					達成	
達成状況の要因分析		おい町未来仕掛け人会議や、若者まちづくり塾に関連したワークショップやイベントの開催、様々なプロジェクトの実施を通じて、まちづくりに関わった住民の人数を増やしてきたことから、目標値を達成した。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		参加メンバーが中心となったイベント・プロジェクトの実施を通じて、若者の主体的なまちづくりに対する意識の醸成を図れた。また、イベントの実施による賑わいの創出や関係人口の増加、移住・定住促進のPRツールとしての活用が期待できるオリジナルフリーペーパーを制作することができた。また、新たな取り組みとして、地元住民と中学生とが地域課題の解決に取り組むプロジェクト「コドモの明日研究所 大飯中学校」にコーディネーターとして年間を通じて協力し、地元の食材を活用した特産品開発に取り組み、中学生の郷土愛醸成に寄与した。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		当事業を通じてさまざまなプロジェクトを実行してきたことで、町内外を問わず多くの若者がまちづくり活動に携わるきっかけを創出することができた。しかし、当事業に参加した若者たちが自発的にまちづくり活動に取り組む段階にまでは及んでいない。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		既存メンバーでの活動初期はイベントの開催を中心に、まちづくり活動に関わる人数を増やしてきたが、現在取り組んでいるプロジェクトのテーマは多岐に渡り、多様な若者がまちづくり活動に関わる可能性を有している。 事業の取り組みが活性化してきた現在の流れを継続し、今後もさまざまなプロジェクトにチャレンジしていくことで、当事業が若者たちが地域やまちづくり活動に関わりをもつきっかけを創出するための場となるよう更なる拡大を図りつつ、若者たちが自主的にまちづくり活動に取り組むためのノウハウを蓄積できるような取り組みをすすめていく。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・5年間の累計参加者数がKPIを超え、関係人口の増加と若者の主体的なまちづくりに対する意識の醸成に寄与したと評価できる ・本事業をきっかけに生まれた団体(若者グループ)が自主財源により自発的にまちづくり活動に取り組んでいけるよう、ノウハウや資金繰りに関する助言や自立できるまでの活動資金の支援等を継続して行っていく必要がある						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	3-②	課 名	まちづくり課
------	-----	-----	--------

戦略分類	3. 若者活力		
取組の方向	多角的な若者視点による活力創生		
戦略事業名	②まちづくり政策コンテスト開催事業		
予算事業名	官学連携事業		
令和6年度実績額(円)	4,903,169円	令和7年度予算額(6月補正後)	11,754,000円
事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	学生の目線や感性等により、地域の課題や地域資源を発見し、まちづくりのアイデアを提案・実行してもらう。 新型コロナウイルス感染症拡大等の社会情勢を考慮し、令和2年度は中止とした。	新型コロナウイルス感染症対策のため、リモートを基本に実施し、県内や関西の5大学7チームから提言が発表された。 発表された政策提言の中で、令和3年度に事業化に至ったものはないが、施策への活用検討を継続していく。	県外8大学から10チーム71名が参加。3年ぶりに学生がおおい町内でフィールドワークを行い、各チームから10のアイデアが提案された。 発表会で優秀と審査された4チームは、令和5年度に町内でアイデアを実践する。
	令和5年度	令和6年度	
	4チームが前年度コンテストで提案したアイデアを町内で実践した ●京都府立大学 ドローン体験イベントの開催（スマートシティの実現） ●龍谷大学 間伐材DIYワークショップの開催（地域資源の循環） ●近畿大学 自然の中でのテントサウナ体験イベント（若者集客） ●びわこ学院大学 町内合宿プランの提案（若者集客）	県外4大学から10チーム69名が参加。各チームがおおい町内でフィールドワークを行い、10のアイデアが提案された。 発表会で優秀と審査された以下の4チームは、令和7年度に町内でアイデアを実践活動中。 ●関西大学 「つかう」からはじめる町「おおい」 － 年24回のイベントでおおい町をつかいこなそう－ ●近畿大学 おおい町民TikToker化計画 ●近畿大学 スマホを置いてココロと向き合う～デジタルデトックスイベントのご提案～ ●近畿大学 おおい町小学校活用イベント	
			

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	政策提案数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	累計26件		令和6年度末	累計56件	80.0%
	目標値 (令和6年度末)	累計70件				
① 数値目標達成状況						おおむね達成
達成状況の要因分析		過去にコンテストに参加した大学が再度参加することが多いことが、参加者(政策提案)の獲得に繋がっている。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		第7回目となるコンテストを開催し、最優秀・優秀・特別賞×2の計4チームがR7年度に自身で発表したアイデアを町内で実践することとなった。 また、コンテストの開催に向けて各10チームが町内でフィールドワークを実施することにより、優秀アイデアの実践を行わない年においても交流人口の拡大にも繋がっている。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		・学生が提案したまちづくりのアイデアを町や学生自身が実施して一定の成果が得られた他、コンテストを通して学生と町民との交流が増えた。 ・学生のアイデアを都度町が予算化・事業化していくという当初の方式は限界があり、課題だったが、学生自身にアイデアを実践してもらう方式に変更したことにより解決し、大学や学生との関係人口の拡大にも繋がった。 ・優秀なアイデアの実践のための予算が各チーム45万円(フィールドワークや発表会参加のための旅費・宿泊費含む)であることや、学生側の就職活動や卒業論文等の事情により実践活動ができるは11月頃までであることから、コンテスト発表時のアイデアをそのまま実践することができず、内容の縮小や変更を余儀なくされる場合がしばしば発生した。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						継続予定あり
(継続予定ありの場合) 今後の方針		・コンテストでの学生の意見や提案は、町外若者から見た貴重な意見として施策検討の材料として参考にしていける他、学生によるアイデアの実践を通じて大学や学生との交流を通して、さらなる交流人口や関係人口の拡大に繋げていく。 ・一部の参加大学からコンテストを毎年開催してほしいという要望があったことから、今後は、毎年コンテスト開催と前年度コンテストの優秀アイデアの実践を両方実施していく予定。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・学生が提案したアイデアから町の施策や町内団体の活動に活かされたものが生まれた他、県外の学生が町と関わるきっかけにもなり、関係人口の増加にも寄与したと評価できる ・令和7年度から新たに第3次戦略の事業期間に入り、KPIも実現したアイデア(優秀チームが実践したアイデア)となったこともあり、今後はなるべく多くのアイデアが町の施策や町内団体の活動に活かされるよう工夫していく必要がある						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おおひ町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号		3-③		課 名		まちづくり課	
戦略分類		3. 若者活力					
取組の方向		多角的な若者視点による活力創生					
戦略事業名		③地域おこし協力隊支援事業					
予算事業名		地域おこし協力隊募集・管理事業					
令和6年度実績額(円)		0円		令和7年度予算額(6月補正後)		597,000円	
事業概要・実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	平成27年度から地域おこし協力隊を募集・受け入れており、人口減少及び高齢化等が進行する本町において、町外の人材を積極的に取り込み、地域の活性化および定着・定住につなげる。協力隊募集イベントへの参加等を通して着任を募り、定住した隊員には報奨金を支給している。		隊員1名が期間満了で退任し、本町に定住した。 年度末に新規隊員の募集を開始した。		隊員1名が期間満了で退任し、本町に定住した。 昨年度に引き続き新規隊員を募集。HPや募集専用サイト、イベント等で周知を図り、3/1付けて1名が新たに着任した。		
	【令和2年度末時点】 現役隊員 : 2名 着任者累計: 10名 退任者累計: 8名(うち定住者3名)		【令和3年度末時点】 現役隊員 : 1名 着任者累計: 10名 退任者累計: 9名(うち定住者4名)		【令和4年度末時点】 現役隊員 : 1名 着任者累計: 11名 退任者累計: 10名(うち定住者5名)		
	令和5年度		令和6年度				
	4/1付けて1名が新たに着任した。 【令和5年度末時点】 現役隊員 : 2名 着任者累計: 12名 退任者累計: 10名(うち定住者5名)		令和5年の3/1付と4/1付で着任した2名の隊員が引き続き活動。 【令和6年度末時点】 現役隊員: 2名 着任者累計: 12名 退任者累計: 10名(うち定住者5名)				
							

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	協力隊退任後の定住人数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	累計0人		令和6年度末	5人	83.3%
	目標値 (令和6年度末)	累計6人				
① 数値目標達成状況						おおむね達成
達成状況の要因分析		受け入れ開始当初、本人の希望と実際の業務とのミスマッチ、家庭の事情、自己の都合等の理由で定着せずに退任が続いたことを踏まえ、新たに隊員を募集する場合は、採用条件や活動内容ができる限り詳細に明示し、採用後のミスマッチがおこらないように努めるようにしたほか、定期的に面談して活動状況を共有し、隊員が職場や地域で孤立しないように努めている。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		令和5年3月1日付と4月1日付で着任した2名の隊員に引き続き活動していただき、1名は観光情報の発信や町のファン獲得を目的としたコミュニティ運営等を行い、もう1名はまちづくりアイデアコンテストに関する業務や、SNS等を活用した町の情報発信等を行った。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		任期を終えて退任した10名の隊員のうち、半数の5名が町内に定住した。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						継続予定あり
(継続予定ありの場合) 今後の方針		事業担当課の要望を踏まえて募集を判断していく。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・目標に近い人数の隊員が退任後に町内に定住したことは、募集時に設定した業務内容や着任中・退任後のサポートが各隊員が地域に根付いてもらうことに繋がったものと評価できる ・今後新たな隊員の募集を検討していくにあたり、具体的な業務内容を町民や町内の各団体との関係を築くことに繋がるものにしたり、隊員が抱える日々の悩みについて関係部署や県の地域おこしマネージャーで連携してサポートしたりする等の対応が必要である						

外部評価の結果	
(委員)協力隊を退任した後も町に定住している5名は、任期中に所属していたところで継続して働いているということか。それとも、違う職場に移って働いている方も含んでいるのか。 (町回答)ほとんどの方は任期中に所属していたところ(派遣先含む)で働いている。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	3-④	課 名	まちづくり課
------	-----	-----	--------

戦略分類	3. 若者活力		
取組の方向	本町の特性を活かした体験・交流の充実		
戦略事業名	④ふるさと体験事業		
予算事業名	移住・定住・交流推進事業(ふるさと体験事業)		
令和6年度実績額(円)	448,400円	令和7年度予算額(6月補正後)	730,000円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	おい町に関心を持つ町外の方(おいサポーターの登録者)が本町で行う以下の活動に伴う交通費相当額を補助	おい町に関心を持つ町外の方(おいサポーターの登録者)が本町で行う以下の活動に伴う交通費相当額を補助	おい町に関心を持つ町外の方(おいサポーターの登録者)が本町で行う以下の活動に伴う交通費相当額を補助
	①町内で住居を兼ねた仕事場を探すための活動 ②町が指定するイベントのボランティア運営スタッフとしての活動 ③おい町一次産業体験事業への参加 ④複数の町民との交流を伴うまちづくりに関する調査研究活動 ⑤包括連携協定を締結している大学の学生が行う、町民との交流を伴う活動	①町内で住居を兼ねた仕事場を探すための活動 ②町が指定するイベントのボランティア運営スタッフとしての活動 ③おい町一次産業体験事業への参加 ④複数の町民との交流を伴うまちづくりに関する調査研究活動 ⑤包括連携協定を締結している大学の学生が行う、町民との交流を伴う活動	①町内で住居を兼ねた仕事場を探すための活動 ②町が指定するイベントのボランティア運営スタッフとしての活動 ③おい町一次産業体験事業への参加 ④複数の町民との交流を伴うまちづくりに関する調査研究活動 ⑤包括連携協定を締結している大学の学生が行う、町民との交流を伴う活動
	令和2年度実績 5件／18名	令和3年度実績 2件／9名	令和4年度実績 なし
	令和5年度	令和6年度	
	おい町に関心を持つ町外の方(おいサポーターの登録者)が本町で行う以下の活動に伴う交通費相当額を補助	おい町に関心を持つ町外の方(おいサポーターの登録者)が本町で行う以下の活動に伴う交通費相当額を補助	
①町内で住居を兼ねた仕事場を探すための活動 ②町が指定するイベントのボランティア運営スタッフとしての活動 ③おい町一次産業体験事業への参加 ④複数の町民との交流を伴うまちづくりに関する調査研究活動 ⑤包括連携協定を締結している大学の学生が行う、町民との交流を伴う活動	①町が指定するイベントのボランティア運営スタッフとしての活動 ②おい町一次産業体験事業への参加活動 ③包括連携協定を締結している大学の学生が行う、町民との交流を伴う活動 ④複数の町民との交流を伴うまちづくりに関する調査研究活動 ⑤おい町まちづくりアイデアコンテストにおいて優秀な成績を収め、町がアイデアの事業化を支援した取組を、コンテストに参加した大学の学生等が継続又は拡大して実施するための活動		
令和5年度実績 2件／28人	令和6年度実績 18件／94人		



一次産業体験





アイデアコンテストを継続した活動

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	おいサポーター登録者数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	—		令和6年度末	255人	85.0%
	目標値 (令和6年度末)	300人				
① 数値目標達成状況					おおむね達成	
達成状況の要因分析		新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、一次産業体験活動や町内での交流活動が途絶えた期間が続いたことから、目標の達成には至らなかった。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		アイデアコンテストに参加した大学生や農業体験への参加者などを中心に大幅に登録者数を増やすことができた。また、おいサポーターとして大学生が町のボランティアとしておい町の若者が主催するイベントに携わるなど、サポーターとしての活動を促すことができた。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		新型コロナウイルス感染症の影響により活動が停滞した期間があったものの、関西圏を中心とした学生のフィールドワークや一次産業体験・研究活動などでの利用もあり、都市部の若年層がおおい町との交流をもつきっかけを創出することができた。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		これまで第2次おい町未来創生戦略において、町ではアイデアコンテスト等を中心に、大学生や町内外の若者との関係を創出する施策をすすめてきた。 また、令和6年度は一次産業体験活動が再開するなど、コロナにより途絶えていた都市部の若年層が当町と関わりをもつ機会を取り戻しつつある。 今後、このような学生や若者たちを増やしつつ、継続的にまちと関わりもつ機会を創出することが、関係人口の拡大や将来的な移住に繋がっていくため、関連する部署や関係機関との連携を図りながら、町全体として、積極的な制度の活用をPRしていく。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・新型コロナの感染症法上の5類移行により一次産業体験事業の利用者が増えたことや、まちづくりアイデアコンテストに参加した大学生の一部がコンテストや次年度のアイデア実践活動終了後もボランティア参加等により町との関りを継続してもらっていることが、令和6年度の本事業利用数やおいサポーター登録者数の増加に繋がったものと評価できる ・令和6年度におおい町まちづくりアイデアコンテストにおいて優秀な成績を収め、町がアイデアの事業化を支援した取組について、その後も学生チームが継続又は拡大して実施するための活動を補助対象に追加したが、今後もより多くの人におおいサポーターに登録してもらえよう、補助対象を随時見直していく必要がある						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	3-⑤	課 名	農林水産課
------	-----	-----	-------

戦略分類	3. 若者活力		
取組の方向	本町の特性を活かした体験・交流の充実		
戦略事業名	⑤一次産業体験事業		
予算事業名	一次産業スタート支援事業		
令和6年度実績額(円)	4,367,710円	令和7年度予算額(6月補正後)	5,763,000円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	【一次産業活動拠点施設活用】 町内で一次産業の体験をする際の活動拠点施設「志摩豊夢」の周知を実施 ・施設利用人数: 46人(延べ599泊)	【一次産業活動拠点施設活用】 町内で一次産業の体験をする際の活動拠点施設「志摩豊夢」の周知を実施 ・施設利用人数: 38人(延べ642泊)	【一次産業活動拠点施設活用】 町内で一次産業の体験をする際の活動拠点施設「志摩豊夢」の周知を実施 ・施設利用人数: 46人(延べ645泊)
	【一次産業体験事業】 町内での一次産業体験を希望する方に、ニーズに合致した受入先を調整 ・一次産業受入人数 延べ35人(5人×7日間)	【一次産業体験事業】 町内での一次産業体験を希望する方に、ニーズに合致した受入先を調整 ・一次産業受入人数: 0人(0日間)	【一次産業体験事業】 町内での一次産業体験を希望する方に、ニーズに合致した受入先を調整 ・一次産業受入人数: 0人(0日間)
	令和5年度	令和6年度	
	【一次産業活動拠点施設活用】 町内で一次産業の体験をする際の活動拠点施設「志摩豊夢」の周知を実施 ・施設利用人数: 34人(延べ488泊)	【一次産業活動拠点施設活用】 町内で一次産業の体験をする際の活動拠点施設「志摩豊夢」の周知を実施 ・施設利用人数: 22人(延べ511泊)	
【一次産業体験事業】 町内での一次産業体験を希望する方に、ニーズに合致した受入先を調整 ・一次産業受入人数: 延べ21人(3人×7日間)	【一次産業体験事業】 町内での一次産業体験を希望する方に、ニーズに合致した受入先を調整 ・一次産業受入人数: 延べ153人		




評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	体験者数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	年間延べ190人		令和6年度末	年間延べ153人	76.5%
	目標値 (令和6年度末)	年間延べ200人				
① 数値目標達成状況						おおむね達成
達成状況の要因分析		新型コロナウイルス感染症の影響(R2～R4)により、移動が自粛傾向にあったことや、農業体験を受け入れる農家においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていたことなどを考慮し、大学などを対象とする若年層に対するPR活動を行えなかったが、令和6年度は、受入農家のPR活動の成果により数値目標をおおむね達成できた。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		平成30年度から、一次産業活動拠点施設の本格的な運営を開始し、一次産業体験者を受け入れることにより新規就農者の獲得につなげるため、関西圏の大学等においてPR活動を行ってきたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響で体験者数は少数にとどまっていた。 令和6年度になり、受入農家のPR活動により、体験者の増加につながった。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		一次産業体験事業をきっかけとして、本町に定住してくれた方があり、その点においては成果があったと言える。 本事業をより効果的なものにするためには、受入農家や体験者からの意見等を聞き、事業を見直していく必要があると考える。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						継続予定あり
(継続予定ありの場合) 今後の方針		農家等と連携して体験者の受け入れ体制を整えるとともに、コロナ禍以前に行っていた大学等へのPR活動を再開したい。 また、体験の受入先や新規就農に対する支援など、さまざまな情報を広く発信していく。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・コロナ禍後に受入農家と連携してPR活動を再開し、受入人数を令和5年度の7.2倍に増やしたことは大変評価できる ・コロナ禍前の平成30年度の受入人数(基準値)までは回復していないため、引き続き受入農家や他のPR事業等とも連携しながら大学等へのPR活動は継続しつつ、体験者に就農する上で必要な支援策を聞き取る等、なるべく多くの体験者に町内で就農してもらえるような仕組みづくりが必要である						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おおい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	3-⑥	課 名	社会教育課・商工観光課
戦略分類	3. 若者活力		
取組の方向	本町の特性を活かした体験・交流の充実		
戦略事業名	⑥スポーツ・教育合宿推進事業		
予算事業名	(臨時)総合運動公園管理運営事業		
令和6年度実績額(円)	604,535,460円	令和7年度予算額(6月補正後)	484,492,000円
事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	スポーツ・文化体験交流合宿施設の基本設計を行う業者を決定するため、指名型プロポーサル業者選定委員会を開催し、指名した8社のうち参加表明のあった4社から技術提案書の提出及びヒアリングを行った。選定委員会の審査の結果、最優秀者「ジオ・グラフィック・デザイン・ラボ(大阪市)」と基本設計契約を締結し、合宿施設の基本的方針等について設計を行った。 合宿所利用者数：11組 819人	基本設計に基づき、建設予定地の測量、実施設計(地盤調査含む)を行った。実施設計では、合宿旅行取扱業者や京阪神の大学や高校にヒアリングを行い、繁忙期以外での合宿利用ができる施設のありかたを検討し、設計に反映させた。 合宿所利用者数：21組 1,109人	資材価格や労務費の高騰により当初予定価格を超過したため、財源確保を含め設計見直しを検討した。 合宿所利用者数：57組 3,878人
	令和5年度	令和6年度	
	新規財源確保が見込めることから、その条件に適合する施設基本設計を行った。 総合運動公園合宿施設基本設計業務委託料 6,215,000円 総合運動公園合宿施設基本設計監理業務委託料 1,606,000円 計7,821,000円 合宿所利用者数：92組 5,858人	実施設計、整備予定地の造成及びインフラ整備工事を行った。 総合運動公園合宿施設用地構造物撤去設計業務 16,588,000円 総合運動公園合宿施設実施設計業務 14,300,000円 総合運動公園合宿施設実施設計監理業務 3,740,000円 合宿施設用地構造物撤去等工事 11,880,000円 計46,508,000円 合宿所利用者数：96組 5,454人	
			
総合運動公園合宿施設鳥瞰図			

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	合宿所利用者数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	年間延べ5,592人		令和6年度末	5,454人	68.2%
	目標値 (令和6年度末)	年間延べ8,000人				
① 数値目標達成状況					未達成	
達成状況の要因分析		新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者の多数を占める近畿圏からのスポーツ合宿利用が控えられる状況にあったが、徐々に状況が改善している。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		本町のスポーツ施設や自然環境をPRすることができ、交流人口の増加に寄与することができた。また、スポーツロッジ栄光の利用者はコロナ禍前に戻りつつあることから、今後のスポーツ・教育合宿利用増に期待したい。 繁忙期の稼働率は高いが閑散期の稼働率は低いことから、企画や営業に尽力し、更に集客を図ることが今後の課題である。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		高校や大学等に対して合宿誘致活動を行ってきたことにより町外からの来訪も多く、町団体(クラブ)との交流も盛んに行われた。課題としては、交流人口増加や再訪のきっかけとなる体験等の施策がより充実できれば、さらなる施設利用率の向上も期待できる。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		新たな合宿施設を総合運動公園エリアに整備することにより、総合運動公園を一体として捉えた合宿誘致を推進していくことに加え、スポーツ活動だけではなく文化活動や研修、セミナー活動など合宿施設を幅広く利用してもらうことで、施設利用率の向上と更なる交流人口の拡大を図っていく。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・令和5年度の5,858人から合宿所利用者数404人減少し、KPIも未達成となったものの、合宿所の利用団体数は令和2年度から一貫して増加しているため、高校や大学等に対する合宿誘致活動の効果は少しずつ出てきていると考えられる ・R6年度有識者会議で委員から「施設が充実しているのにKPIが達成できていないのはもったいないので、もっとアピールしてほしい」という意見もあったため、関西や東海・中京の都市圏への年間を通じたPR活動にもっと力を入れる必要があると考える						

外部評価の結果	
(委員)最近では首都圏の地方創生に関心がある学生がフィールドワーク先を探しているという話をしばしば聞くので、そうした学生の宿泊場所としておおい町の合宿施設が利用できれば、利用者数を増やすことができるのではないかと考えられるが、現在都市部等へどのようなPR活動を行っているか教えてほしい。 (町回答)現在は総合運動公園の近くにあるということもありスポーツ合宿による利用がほとんどであったが、今後は文化系団体の合宿や学生によるフィールドワーク、オフシーズンについては民間企業の社内研修等での利用も推進していきたいと考えている。 また、新しい合宿施設の指定管理者の公募にあたっては事業者が都市部等でのPRをするのかも選定のポイントにしたい。 (委員)今の合宿施設は狭いので、新しい合宿施設ができれば利用者が増えるのではないと思う。町内で大会を開催するときも、参加者が近隣市町よりも町内で宿泊してくれた方が大会の運営がしやすいので、もっと早く新しい合宿施設を建ててほしい。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	3-⑥	課 名	社会教育課・商工観光課
------	-----	-----	-------------

戦略分類	3. 若者活力		
取組の方向	本町の特性を活かした体験・交流の充実		
戦略事業名	⑥スポーツ・教育合宿推進事業		
予算事業名	観光振興対策事業(合宿補助)		
令和6年度実績額(円)	4,982,000円	令和7年度予算額(6月補正後)	6,150,000円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	将来の観光リピーターとなりうる若年層の誘致を進めるため、高等学校や大学等と連携して合宿の誘致を図るとともに、本町で行われる学生合宿に対して補助を行った(1団体1回につき20万円を限度)。 1. 補助内容 (1) 県外団体 宿泊費:1,500円/人泊 地域交流費:250円/人 (2) 県内団体 宿泊費:1,000円/人泊 2. 利用実績 (1) 県外団体 宿泊費:1,500円×493人泊 地域交流費:250円×93人 (2) 県内団体 宿泊費:1,000円×78人泊	将来の観光リピーターとなりうる若年層の誘致を進めるため、高等学校や大学等と連携して合宿の誘致を図るとともに、本町で行われる学生合宿に対して補助を行った(1団体1回につき20万円を限度)。 1. 補助内容 (1) 県外団体 宿泊費:1,500円/人泊 地域交流費:250円/人 (2) 県内団体 宿泊費:1,000円/人泊 2. 利用実績 (1) 県外団体 宿泊費:1,500円×267人泊 地域交流費:250円×54人 (2) 県内団体 宿泊費:1,000円×217人泊	将来の観光リピーターとなりうる若年層の誘致を進めるため、高等学校や大学等と連携して合宿の誘致を図るとともに、本町で行われる学生合宿に対して補助を行った(1団体1回につき20万円を限度)。 1. 補助内容 (1) 県外団体 宿泊費:1,500円/人泊 地域交流費:250円/人 (2) 県内団体 宿泊費:1,000円/人泊 2. 利用実績 (1) 県外団体 宿泊費:1,500円×2,521人泊 地域交流費:250円×0人 (2) 県内団体 宿泊費:1,000円×516人泊
	令和5年度	令和6年度	
	将来の観光リピーターとなりうる若年層の誘致を進めるため、高等学校や大学等と連携して合宿の誘致を図るとともに、本町で行われる学生合宿に対して補助を行った(1団体1回につき20万円を限度)。 1. 補助内容 (1) 県外団体 宿泊費:2,000円/人泊(または1,500円/人泊) 地域交流費:250円/人 (2) 県内団体 宿泊費:1,000円/人泊 2. 利用実績 (1) 県外団体 宿泊費:2,000円×2,797人泊(1,500円×243人泊) 地域交流費:250円×138人 (2) 県内団体 宿泊費:1,000円×439人泊	引き続き、将来の観光リピーターとなりうる若年層の誘致を進めるため、高等学校や大学等と連携して合宿の誘致を図るとともに、本町で行われる学生合宿に対して補助を行う。(上限:20万円/回) 1. 補助内容 (1) 県外団体 宿泊費:2,000円/人泊、地域交流費:250円/人 (2) 県内団体 宿泊費:1,000円/人泊 2. 利用実績 (1) 県外団体 宿泊費:2,000円×2,770人泊 地域交流費:250円×228人 (2) 県内団体 宿泊費:1,000円×455人泊	
	  		

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	事業利用者数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	年間延べ4,084人泊		令和6年度末	年間延べ3,225人泊	58.6%
	目標値 (令和6年度末)	年間延べ5,500人泊				
① 数値目標達成状況					未達成	
達成状況の要因分析		合宿時期の重複、宿泊先が少ないことが目標達成の足かせになっていると考えられる。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		令和5年度に比べ、4・6・11月の宿泊数が減少していたことが前年に比べ下がった要因の1つ。合宿時期に偏りがあり年間を通じた利用が課題。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		目標は未達成であり、年間を通じた利用に向け、合宿施設の整備が始まったこと等効果的なPRを行っていくことが課題である。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		部活動やサークル活動を行う団体は、毎年一定数の見込みがあると思われることから、宿泊施設と連携して、利用者に安心・安全の合宿環境を提供する。 また、地理的なことから関西地域(京都・大阪・兵庫)がメインになるが、東海・中京地域からの利用拡大に期待したい。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・コロナ禍の時から利用者数が回復したが、それでも基準値の平成30年度の利用者数を下回っているため、合宿時期の偏りや全国的な少子化以外にも利用者数が伸び悩んでいる要因がないか分析が必要 ・R6年度有識者会議で委員から「施設が充実しているのにKPIが達成できていないのはもったいないので、もっとアピールしてほしい」という意見もあったため、関西や東海・中京の都市圏への年間を通じたPR活動にもっと力を入れる必要があると考える						

外部評価の結果
(委員)最近では首都圏の地方創生に関心がある学生がフィールドワーク先を探しているという話をしばしば聞くので、そうした学生の宿泊場所としておおい町の合宿施設が利用できれば、利用者数を増やすことができるのではないかと考えられるが、現在都市部等へどのようなPR活動を行っているか教えてほしい。 (町回答)現在は総合運動公園の近くにあるということもありスポーツ合宿による利用がほとんどであったが、今後は文化系団体の合宿や学生によるフィールドワーク、オフシーズンについては民間企業の社内研修等での利用も推進していきたいと考えている。 また、新しい合宿施設の指定管理者の公募にあたっては事業者が都市部等でどのようなPRをするのかも選定のポイントにしたい。

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号		3-⑦		課 名		住民窓口課	
戦略分類		3. 若者活力					
取組の方向		本町の特性を活かした体験・交流の充実					
戦略事業名		⑦若者出会い交流応援事業					
予算事業名		若者出会い交流応援事業					
令和6年度実績額(円)		565,594円		令和7年度予算額(6月補正後)		1,950,000円	
事業概要・実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	出会い交流事業の一環として 頭巾山青少年旅行村にオープンしたグランドゴルフ場で、男女グループに分かれて競技を行った後、よざえもんcaféで食事をしながらの交流会を行った。(男性8名・女性8名参加) 民間で開催するカップリング交流パーティーの開催にあたり、事業費の一部を補助(1回目:男性8名・女性8名参加)(2回目:男性9名・女性9名参加)		結婚セミナーを実施した後、人気芸人が代表選手となって話題となったニュースポーツの(モルック)を実施した。その後、メンバーを入れ替えフリートークを行い交流を図った。(男性5名・女性5名) 民間での開催はR3年度はなかった。		里山文化交流センターでポッチャを実施した。その後、1対1のトークタイムやビンゴゲーム、ランチでの交流を図った。(男性5名・女性5名参加) 民間での開催はR4年度はなかった。		
	令和5年度		令和6年度				
	軽スポーツを通じた若者同士の出会い・交流機会を創出するため、「モルック交流会」を実施した。(17回開催:計64名参加) 独身の男女の出会いと交流の機会の提供を図るためのイベントを2回開催した。 1回目:移動中のバス内での1対1のトークやレインボーライン散策、YUMI KATSURA MUSEUM WAKASAでの施設見学、ランチ、ゲームを行った。(男性6名・女性6名参加) 2回目:あみーシャン大飯店で男女の2人1組でモルックを行った後、青戸ベイサイドヒルズで、食事、フリートークを行った。(男性5名・女性5名参加) 民間での開催はR5年度はなかった。		「モルック交流会」を継続して開催していたが、参加者少数のため、令和7年1月から開催を中止した。 独身の男女の出会いと交流の機会の提供を図るためのイベントを3回実施した。 ■1回目:舞鶴ふるるファームでのクッキー作り体験とランチ、フリートーク、1対1トークを行った。(男性9名・女性9名参加) ■2回目:若狭フィッシャーメンズワーフで食事やフリートーク、ゲームを行い、観光船からスーパー大火勢の花火鑑賞をした。(男性9名・女性11名参加) ■3回目:町内のカフェLamerでの食事、フリートーク、1対1トーク、ゲームを行った。(男性4名・女性4名参加) 2回目に実施した若狭フィッシャーメンズワーフ・大火勢花火鑑賞のイベントについては、婚活イベント及び結婚相談の実績がある事業者への業務委託で実施した。 民間での開催は、R6年度はなかった。				
							
							

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	参加者数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	累計127人		令和6年度末	344人	101.1%
	目標値 (令和6年度末)	累計340人				
① 数値目標達成状況						達成
達成状況の要因分析		婚活イベントにおいては、令和2～4年度までの期間でコロナ感染症拡大防止の観点からイベントの開催回数を減らし、事業規模を縮小して開催していたが、令和5、6年度はイベント回数を増やしたことで、また令和5年度の6月から「モルック交流会」を大飯地域、名田庄地域で毎月各1回開催したことが、参加人数が伸びた大きな要因であると考えらる。 今後も、事業に参加したくなるような魅力的な企画を立案するとともに、補助金を活用した民間でのイベントが開催されるよう広報、周知に取り組んでいく。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		婚活イベントでは、1対1のトークの時間を設けたことや、男女の2人1組でのゲームで交流を図り、7組のマッチングが成立した。また、業務委託で実施した婚活イベントについては、委託業者からのイベント参加者へのアフターフォローにより、イベント後にマッチングをした組が新たに3組増えた。 【婚活イベント】 (1回目)男性9名、女性9名参加 (2回目)男性9名、女性11名参加 (3回目)男性4名、女性4名参加 イベントを3回開催したが、参加者が定員に達しなかったイベントもあり、参加したくなるような魅力的な企画を立案し、様々な媒体での広報・周知に努める。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		行政主体事業を継続して実施し、補助金を活用した民間団体等によるイベントの実施により、独身の男女の出会いと交流の機会を提供することができた。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						継続予定あり
(継続予定ありの場合) 今後の方針		引き続き、独身の男女の出会いと交流の機会の提供を図るためのイベントを実施する。				
④ 内部評価結果 (①～③を踏まえた評価)						
・令和6年度も複数回のイベントを開催し、累計参加者数がKPIを超えたことは独身の男女の出会いの機会の創出に一定の役割を果たしたとして評価できる ・若い世代のネット依存度が進む中、最近はマッチングアプリ等のオンライン上での出会いの機会も増えてきていると考えられるが、今後も対面式のイベント参加者を増やしていくためには、オンライン上での出会いとの連携や差別化を意識していく必要がある						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おおいた町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	3-⑧	課 名	まちづくり課
------	-----	-----	--------

戦略分類	3. 若者活力		
取組の方向	特色ある地域づくりの推進		
戦略事業名	⑧まちづくり団体・集落ぐるみチャレンジ応援事業		
予算事業名	まちづくり団体支援事業		
令和6年度実績額(円)	870,879円	令和7年度予算額(6月補正後)	1,800,000円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	平成29年度から本格的なまちづくり活動に繋げるための入り口として、①「まちづくりチャレンジ事業」を制度化。 平成23年度にスタートした②「元気なまちづくり支援事業」については、既存団体の支援が終わり次第廃止することが決定しているが、令和2年度から新たに③「まちづくり支援採択事業」を制度化し、「元気なまちづくり支援事業」からの移行も可能とした。 【実績】 まちづくりチャレンジ…1団体(1件) まちづくり支援採択…1団体(1件、元気なまちづくり支援事業より移行) ※元気なまちづくり支援事業を活用している4団体は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動を中止した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部の団体の活動が中止となったが、ウィズコロナに対応して活動内容を変更するなど、事業実施団体のなかで創意工夫がみられた。 【実績 事業実施団体数(採択数)】 ①元気なまちづくり支援事業 …4団体(4件) ②まちづくりチャレンジ事業 …1団体(2件) ③まちづくり支援採択事業 …1団体(4件)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一部の団体の活動が中止となったが、ウィズコロナに対応して活動内容を変更するなど、事業実施団体のなかで創意工夫がみられた。 【実績 事業実施団体数(採択数)】 ①元気なまちづくり支援事業 …4団体(4件) ②まちづくりチャレンジ事業 …1団体(2件) ③まちづくり支援採択事業 …1団体(4件)
	令和5年度	令和6年度	
	チャレンジ事業を活用した新たなまちづくり団体を含め、計6団体の活動を支援した。 【実績 事業実施団体数(採択数)】 ①元気なまちづくり支援事業 …1団体(2件) ②まちづくりチャレンジ事業 …3団体(3件) ③まちづくり支援採択事業 …2団体(2件)	チャレンジ事業を活用した新たなまちづくり団体を含め、計5団体の活動を支援した。 【実績 事業実施団体数(採択数)】 ①元気なまちづくり支援事業 …1団体(2件) ②まちづくりチャレンジ事業 …2団体(2件) ③まちづくり支援採択事業 …2団体(2件)	
	 Gruppo  おいピーチクラブ		

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	活動団体数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	累計10団体		令和6年度末	19団体	126.7%
	目標値 (令和6年度末)	累計15団体				
① 数値目標達成状況						達成
達成状況の要因分析		これまでに意欲のある団体が積極的に制度を利用できるよう、補助事業の制度見直しを行いながら周知を図ってきたことから、団体活動数は順調に増加し、令和4年度にKPIを達成している。さらに、令和6年度はまちづくりチャレンジ事業を活用した2団体分が増加となった。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		まちづくりチャレンジ事業を活用した新規団体2件を含む5団体に対して、補助金による支援を行い、町民活動の活性化に寄与することができた。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		チャレンジ事業制度の活用により、新たにまちづくり活動に取り組む団体を順調に増やしてきたことから、KPIを達成しているが、単年の活動で休止してしまう団体も少なくないため、そのような団体が持続的かつ将来的には自走できるような団体に発展していくための支援が必要である。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						継続予定あり
(継続予定ありの場合) 今後の方針		まちづくり団体支援事業は、活動人口、交流人口、定住人口の活性化を目的とした町民主体のまちづくり活動に対する支援制度である。 令和6年度まで3つの補助制度を設けていたが、より制度を活用しやすいよう、既存制度の見直しを行い、チャレンジ事業補助金(継続)、まちづくり支援事業補助金(新規)の2つの制度で、新たな団体が活動を開始するきっかけの創出や既存団体の継続的かつ発展した活動に向けた支援を継続していく。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・KPIを超えるまちづくり団体が生まれたことは、地域の活性化の観点から評価できる ・まちづくり団体全体のうち、本事業を活用している団体の割合が低いので、より多くの団体に本事業を活用してもらえるよう、制度の周知に力を入れたり、より活用しやすい制度となるよう見直ししたりしていくことが必要である						

外部評価の結果
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	3-⑧	課 名	まちづくり課
------	-----	-----	--------

戦略分類	3. 若者活力		
取組の方向	特色ある地域づくりの推進		
戦略事業名	⑧まちづくり団体・集落ぐるみチャレンジ応援事業		
予算事業名	おい町集落ぐるみ町民指標活動支援事業(チャレンジ事業)		
令和6年度実績額(円)	1,564,329円	令和7年度予算額(6月補正後)	3,000,000円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	【概要】 第2次おい町総合計画に掲げる、3つのプロジェクト(活動人口活性化、交流人口活性化、定住人口活性化)実現に向けた集落の取組みを支援。上限20万円を助成 例: 景観・環境整備、若者によるまちづくり、空き家の利活用、町外の人との交流 など 【実績】1件 ①野尻区芝桜植栽運動と情報発信のためのオリジナルカレンダーの作成(野尻区)	【概要】 第2次おい町総合計画に掲げる、3つのプロジェクト(活動人口活性化、交流人口活性化、定住人口活性化)実現に向けた集落の取組みを支援。上限20万円を助成 例: 景観・環境整備、若者によるまちづくり、空き家の利活用、町外の人との交流 など 【実績】3件 ①野尻区入口休耕田を積極的に利用したコスモスの栽培(野尻区) ②虫送り・松明行事映像記録活動(岡田区) ③バスステーション周辺景観整備事業(河村区)	【概要】 第2次おい町総合計画に掲げる、3つのプロジェクト(活動人口活性化、交流人口活性化、定住人口活性化)実現に向けた集落の取組みを支援。上限20万円を助成 例: 景観・環境整備、若者によるまちづくり、空き家の利活用、町外の人との交流 など 【実績】0件 区長会でも広く案内し参加を呼び掛けたが、残念ながら実績無しとなった
	令和5年度	令和6年度	
	【概要】 第2次おい町総合計画に掲げる、3つのプロジェクト(活動人口活性化、交流人口活性化、定住人口活性化)実現に向けた集落の取組みを支援。上限20万円を助成 例: 景観・環境整備、若者によるまちづくり、空き家の利活用、町外の人との交流 など 【実績】1件 山田区 しだれ桜鑑賞会とチューリップの植え付け	人口減少やコロナ禍等により 停滞した住民同士の交流や集落活動の活性化を図るため、集落に対する支援の方法を下記補助金制度に変更 ＜おい町集落ぐるみチャレンジ事業補助金＞ 対象事業: 住民同士の交流や集落の活性化 を目的とした事業 補助金額: 上限20万円 【実績】9件 三重区、下区、成和区、野尻区、久坂区、小車田区 1の2区、中区、小倉区	
			
			

(画像等貼付)

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	チャレンジ件数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	累計13件		令和6年度末	累計28件	80.0%
	目標値 (令和6年度末)	累計35件				
① 数値目標達成状況					おおむね達成	
達成状況の要因分析		新型コロナウイルス感染症の拡大による行動制限など、集落内での活動が停滞した期間が続いたこともあり目標は未達となったが、感染症の影響も徐々に収まり、令和6年度から支援の対象となる事業を拡大したことで申請件数は増加し、集落活動再開の兆しがみえる。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		制度の見直しを行い、集落にとってより利用しやすいものにしたことで、申請件数も増加し、新たな交流イベントの実施や中止となっていた地域行事の再開などに活用いただくことができた。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		一定数の集落においては、当事業によりコミュニティ活動の活性化を図ることができた。 一方で、人口規模の小さい集落などは新たな取り組みや、地域行事を継続していくことが難しいのが現状である。人口減少がすすむなかで、持続的な地域活動が実施されるよう金銭的な支援以外の部分を検討する必要がある。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		おおひ町集落ぐるみチャレンジ事業補助金は、令和6年度は限定的な制度としていたが、人口減少や高齢化がすすむなかで、集落活動の活性化は町全体の活性化につながる重要な取り組みであり、各区から制度の継続を望む声も多かったことから、ひきつづき、各区の新たな取り組みや住民同士の交流を促進するための取り組みについて支援を行っていく。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・令和6年度の実績においてKPIを概ね達成できたことは、新型コロナの感染症法上の5類移行により地域活動を再開した区が増えたことも要因の1つになっているのだろうが、コロナ禍以前よりも件数が増えていることから各区への地道なPRや令和6年度に補助要件を見直したことの効果が表れていると考えられ、評価できる ・今後も少子化や都市部への人口流出が進行し、特に小さな集落の人口はますます減っていくと考えられるため、金銭的支援だけではなく、他の事業とも連携し、地域活動を行うための人手の確保策も検討していく必要がある						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おおひ町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	4-①	課 名	建設課
------	-----	-----	-----

戦略分類	4. 活力生活		
取組の方向	移住・定住の促進に向けたおいの住まい支援		
戦略事業名	①おいの空き家は良い空き家！どんどん使って！事業		
予算事業名	空き家対策事業		
令和6年度実績額(円)	1,404,300円	令和7年度予算額(6月補正後)	9,958,000円

令和2年度	令和3年度	令和4年度
空家等に関する対策を総合的、計画的に実施するため、空家等対策の推進に関する条例、同規則および空家等対策協議会規則が令和2年4月1日に施行された。 条例・空家等対策計画に基づき、空き家の支援事業(診断・解体・活用)を創設し運用を図った。 啓発事業として、条例施行と適切な管理に関するリーフレット、空き家支援事業のリーフレットの配布を実施するとともに、空き家無料相談会を3月に開催した。 空き家情報バンクを運用し、登録物件を町ホームページで紹介した。 【R2空き家の支援事業助成実績】 4件(診断1、解体2、活用1)	空き家の支援事業(診断・解体・活用)の運用並びに制度の啓発、空き家無料相談会の開催、空き家情報バンクの運用等、空家等に関する対策を実施した。 【R3空き家の支援事業助成実績】 5件(解体5)	空き家の支援事業(診断・解体・活用)の運用並びに制度の啓発、空き家無料相談会の開催、空き家情報バンクの運用等、空家等に関する対策を継続して実施した。 【R4空き家の支援事業助成実績】 2件(解体2)

令和5年度	令和6年度
空き家の支援事業(診断・解体・活用)の運用並びに制度の啓発、空き家無料相談会の開催、空き家情報バンクの運用等、空家等に関する対策を継続して実施した。 【R5空き家の支援事業助成実績】 2件(解体2)	空き家の支援事業(診断・解体・活用)の運用並びに制度の啓発、空き家無料相談会の開催、空き家情報バンクのフォローアップ調査、空き家情報バンクの運用等、空家等に関する対策を継続して実施した。 【R6空き家の支援事業助成実績】 3件(解体3)

事業概要・実績

令和5年度空き家支援のご案内

町では、「空家等対策の推進に関する条例」と「空家等対策計画」に基づき、空き家の支援事業(診断・解体・活用)を創設しました。

※事前に町へご相談ください。

- 1 空き家の状態を把握する費用を支援します。**
 - 事業名: 空き家等対策協議会事業補助金(※1)
 - ※建築士法の資格を持った建築士が判定する費用が対象になります。
 - 補助対象費: 空き家の状態等に応じて空き家の状態を確認したい方
 - 助成率: 補助率: 調査費用の二割(上限金額30万円)
 - 対象費用: 住宅の登記事項照会費用(所有者などを確認できるもの)、費用の取扱い
- 2 空き家を解体する費用を支援します。**
 - 事業名: 空き家等対策協議会事業補助金
 - ※①の空き家等対策協議会事業で調査された次の許可が対象です。
 - 対象住宅: 老朽空家(※1)(補助率: 解体費用の二割(上限金額50万円))
 - 対象空家: ②(補助率: 解体費用の二割(上限金額50万円))
 - ※①: 令和5年度・令和6年度に町民が所有する空き家(※2)の解体費用の助成(※3)
 - ※②: 令和5年度・令和6年度に町民が所有する空き家(※2)の解体費用の助成(※3)
 - 補助対象費: 解体費用、解体費用の二割(上限金額50万円)
 - 助成率: 補助率: 解体費用の二割(上限金額50万円)
 - 対象費用: 解体費用、解体費用の二割(上限金額50万円)
- 3 地域で空き家を活用しませんか。**
 - 補助対象費: 空き家の内装工事、外壁工事、水回りの改修、庭木の伐採など
 - 助成率: 補助率: 五分の四(上限金額2万円)
 - 対象費用: 令和2年から令和5年までの4年間のモデル事業です。

空き家を売りたい・貸したい方へ 継続事業(活用)のご案内

- 4 お持ちの空き家が売りますやすくなります。**
 - 売買を手定されている空き家を、建築士が最低でできる範囲で調査します。
 - 事業名: 空き家情報バンク
 - 補助対象費: 空き家の診断費用
 - 助成率: 三分の二(補助率: 調査費用の二割(上限金額30万円))
 - 対象費用: 「空き家情報バンク」未登録物件も、情報バンク登録手続きと併行して診断を受けることができます。
 - ※一般住宅の「既存住宅状況調査(インスペクション)」です。
- 5 お持ちの空き家を広く紹介します。**
 - お持ちの空き家で、売りたい・貸したい物件を町のホームページで町内外の方に広く紹介しています。
 - 事業名: 空き家情報バンク
 - 対象住宅: 売りたい、または貸したい住宅
 - 紹介情報: 物件の概要、所在地、面積、売却または賃料
 - ※期間の開始日も画像で紹介できます。
 - (ご注意) 物件の良否や交渉には、町民ができませんのでご了承ください。

担当: おおい町建設課
TEL: 0770-77-4057(直通) FAX: 0770-77-1289 E-mail: kensetsu@town.ohi.lg.jp

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	助成件数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	—		令和6年度末	16件	106.6%
	目標値 (令和6年度末)	累計15件				
① 数値目標達成状況					達成	
達成状況の要因分析		空き家支援事業のリーフレット配布やHP等による空き家適正管理に関する広報、また所有者からの電話相談受付などにより空き家の除却件数が増えたと考えられる。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		空き家の支援事業(診断・解体・活用)の運用並びに制度の啓発、空き家無料相談会の開催、空き家情報バンクの運用等、空家等に関する対策を継続して実施することができた。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		空き家の支援事業(診断・解体・活用)の運用並びに制度の啓発、空き家無料相談会の開催、空き家情報バンクの運用等、空家等に関する対策を継続して実施することができた。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		空き家情報バンクを所有者と購入者のマッチングの入り口として引き続き運用を行っていくとともに、移住定住・交流推進事業とも連携しながら、空き家の活用推進を進める。 老朽空き家等については、空き家の支援事業(診断・除却)の運用並びに固定資産税の納税通知書と合わせ空き家等の適正管理に関するチラシ配布など制度の啓発、空き家無料相談会の開催、フォローアップ調査による空き家台帳の更新等を継続して実施していく。 【新規予算】 ・空き家台帳更新業務委託料 2,607千円 ・おい町空き家活用事業補助金 2,000千円 ・おい町空き家等賃貸支援事業補助金 600千円				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・5年間の累計助成件数がKPIを超え、倒壊等のおそれのある老朽化空き家の抑制と町民の空き家適正管理意識の醸成に一定の役割を果たしたと評価できる ・活用可能な空き家に関しては、なるべく新たな所有者に譲渡できるような取組を、他事業とも連携しつつ検討していく必要がある						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	4-②	課 名	建設課
------	-----	-----	-----

戦略分類	4. 活力生活		
取組の方向	移住・定住の促進に向けたおおいの住まい支援		
戦略事業名	②住宅取得等支援事業		
予算事業名	おおいの住まい支援事業		
令和6年度実績額(円)	16,535,000円	令和7年度予算額(6月補正後)	19,750,000円
事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	県産材を利用した新築・リフォーム、移住者、新婚、子育て世代が行う新築、空き家購入、リフォーム、分譲地購入者が行う新築、多世帯で同居・近居するために新築・リフォーム等を行う経費の一部を助成する。 【R2助成実績】 分譲地購入者住まい支援事業：1件 多世帯近居住宅取得支援事業：6件 県産材住まい支援事業：10件 U・Iターン者住まい支援事業：1件 (うち空き家関係1件)	県産材を利用した新築・リフォーム、移住者、新婚、子育て世代が行う新築、空き家購入、リフォーム、分譲地購入者が行う新築、多世帯で同居・近居するために新築・リフォーム等を行う経費の一部を助成する。 【R3助成実績】 分譲地購入者住まい支援事業：9件 多世帯同居住宅リフォーム支援事業：1件 多世帯近居住宅取得支援事業：7件 県産材住まい支援事業：13件 移住者・新婚・子育て支援事業：3件 (うち空き家関係2件)	県産材を利用した新築・リフォーム、移住者、新婚、子育て世代が行う新築、空き家購入、リフォーム、分譲地購入者が行う新築、多世帯で同居・近居するために新築・リフォーム等を行う経費の一部を助成する。 【R4助成実績】 分譲地購入者住まい支援事業：10件 多世帯同居住宅リフォーム支援事業：1件 多世帯近居住宅取得支援事業：5件 県産材住まい支援事業：4件 移住者・新婚・子育て支援事業：4件 (うち空き家関係2件)
	令和5年度	令和6年度	
	県産材を利用した新築・リフォーム、移住者、新婚、子育て世代が行う新築、空き家購入、リフォーム、分譲地購入者が行う新築、多世帯で同居・近居するために新築・リフォーム等を行う経費の一部を助成する。 【R5助成実績】 分譲地購入者住まい支援事業：6件 多世帯同居住宅リフォーム支援事業：1件 多世帯近居住宅取得支援事業：3件 県産材住まい支援事業：7件 移住者・新婚・子育て支援事業：8件 (うち空き家関係7件)	県産材を利用した新築・リフォーム、移住者、新婚、子育て世代が行う新築、空き家購入、リフォーム、分譲地購入者が行う新築、多世帯で同居・近居するために新築・リフォーム等を行う経費の一部を助成する。 【R6助成実績】 分譲地購入者住まい支援事業：1件 多世帯同居住宅リフォーム支援事業：2件 多世帯近居住宅取得支援事業：4件 県産材住まい支援事業：10件 移住者・新婚・子育て支援事業：11件 (うち空き家関係9件)	
	（画像等貼付）		

おおいの住まい支援制度

おおいの町の定住をお考えの方は、町の特色支援制度をぜひご利用ください。

1 分譲地での住宅取得に
最大100万円補助
※土地開発公社分譲地・民間分譲地

2 同居のためのリフォームに
最大50万円補助

3 同居のための住宅取得に
最大100万円補助

4 近居のための住宅取得に
最大100万円補助

5 県産材利用で
新築最大50万円
リフォーム15万円補助

6 移住者、子育て、結婚等の
空き家の利活用に
最大50万円補助
※リフォーム最大100万円

（対象者）
町内に住み、おおいの町民が、おおいの町に定住を希望する方、おおいの

(画像等貼付)

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	助成件数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	累計65件		令和6年度末	209件	139%
	目標値 (令和6年度末)	累計150件				
① 数値目標達成状況					達成	
達成状況の要因分析		住宅取得は、申請者の費用負担(建築費用や購入費用)が大きく、支援制度についての問い合わせが多数あり、また、近年は民間事業者が町内数力所で分譲を行っていること等により、順調に推移し、目標を達成した。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		住宅取得等に係る費用の一部を助成することにより、本町への移住を促進し、定住人口の確保を図ることができた。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		住宅取得等に係る費用の一部を助成することにより、本町への移住を促進し、定住人口の確保を図ることができた。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		近年は民間事業者が町内数力所で分譲を行っていること等により、支援制度についての問い合わせが多数あり、引き続き補助の継続が必要であるとする。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・累計助成件数がKPIを超え、町内への移住・定住者の増加に大きく貢献したと評価できる						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	4-③	課 名	建設課
戦略分類	4. 活力生活		
取組の方向	移住・定住の促進に向けたおい町の住まい支援		
戦略事業名	③宅地造成事業		
予算事業名	住宅用地造成事業		
令和6年度実績額(円)	0円	令和7年度予算額(6月補正後)	0円
事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	《町事業》 佐分利地区において、新たに宅地分譲地の整備を行い、定住の促進を図ることとした。 【事業内容】 ・宅地分譲地造成工事の実施 4区画 A=1,483.89㎡(道路等含む) ※次年度へ繰越工事等実施 《おい町土地開発公社事業》 おい町土地既発公社において、各分譲地の販売促進を実施。 ○南浦宅地(住宅地) ○三重宅地(住宅地) 〔その他分譲地〕 ・成和宅地(商業地) ・小倉畑宅地(住宅地) ・三重【星見台】宅地(住宅地) ※R2年度分譲実績4区画売却(三重) 買戻し4件	《町事業》 R2年度からの繰越工事の完成 (宅地分譲地造成工事) 《おい町土地開発公社事業》 おい町土地既発公社において、各分譲地の販売促進を実施。 ○南浦宅地(住宅地) ○三重宅地(住宅地) 〔その他分譲地〕 ・成和宅地(商業地) ・小倉畑宅地(住宅地) ・三重【星見台】宅地(住宅地) ・石山宅地(住宅地) ※R3年度分譲実績4区画売却 (三重、南浦、星見台、石山 各1区画)	《町事業》 予算事業 無 《おい町土地開発公社事業》 おい町土地既発公社において、各分譲地の販売促進を実施。 ○南浦宅地(住宅地) ○三重宅地(住宅地) 〔その他分譲地〕 ・成和宅地(商業地) ・小倉畑宅地(住宅地) ・石山宅地(住宅地) ※R4年度分譲実績6区画売却 (南浦2区画、成和1区画、石山3区画) ※チラシB4版15,000部製作 ※新聞折込(高浜町～若狭町(上中)エリア) 13,825部
	令和5年度	令和6年度	
	《町事業》 予算事業 無 《おい町土地開発公社事業》 おい町土地既発公社において、各分譲地の販売促進を実施。 ○南浦宅地(住宅地) ○三重宅地(住宅地) 〔その他分譲地〕 ・小倉畑宅地(住宅地) ※R5年度分譲実績1区画売却 (小倉畑1区画) ※チラシB4版14,000部製作 ※新聞折込(高浜町～若狭町(上中)エリア) 13,825部	《町事業》 予算事業 無 《おい町土地開発公社事業》 おい町土地既発公社において、各分譲地の販売促進を実施。 ○南浦宅地(住宅地) ○三重宅地(住宅地) ※チラシB4版14,000部製作 ※新聞折込(高浜町～若狭町(上中)エリア) 13,825部 ※R6年度分譲実績2区画売却 (三重、南浦 各1区画)	

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	売却数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	累計17件		令和6年度末	30件	96.7%
	目標値 (令和6年度末)	累計31件				
① 数値目標達成状況					おおむね達成	
達成状況の要因分析		これまで移住者や地元の若い世帯を中心に販売を行い、移住定住の促進と町有地の有効活用が図られた。残る名田庄三重宅地分譲地6区画、南浦宅地分譲地9区画については、継続してホームページやチラシ折込等で分譲地の広報を行うとともに適切な維持管理を行い、全区画完売を目指したい。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		令和6年度分譲実績 2区画 【三重地区宅地分譲地】 1区画 【南浦地区宅地分譲地】 1区画 移住者や地元の若い世帯に販売できたことから一定の成果があったと考えられ、移住定住の促進と町有地の有効活用が図られた。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		売れ残り分譲地に関しては、町内の民間分譲地の増加や物価高による住宅建設費の高騰により販売件数が伸び悩んでいると推定される。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		残る名田庄三重宅地分譲地6区画、南浦宅地分譲地9区画について、継続して町の公式ホームページやチラシ折込等で分譲地の広報を行うとともに適切な維持管理を行い、全区画完売を目指したい。また併せて「おい町定住者支援制度」の活用についても積極的に広報する。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・累計売却数がKPIをほぼ達成し、町内への移住・定住者の増加に大きく貢献したと評価できる ・今後はハウスメーカー等の関連業者にも支援策と併せてPRを行ったり、町の移住定住情報サイト「住まいるOhi」にも分譲住宅の情報を掲載していく等、広報範囲を広げていく必要がある						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降の第3次おい町未来創生戦略の戦略事業からは除外されたが、本事業により得られた成果やノウハウ等を第3次戦略事業の類似事業等に生かせるよう努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	4-④	課 名	すこやか健康課
戦略分類	4. 活力生活		
取組の方向	積極的な活動展開による「若さ」いきいき生活の実現		
戦略事業名	④健康づくり事業		
予算事業名	健康プログラム事業・(国保)健康づくり推進事業		
令和6年度実績額(円)	2,120,849円	令和7年度予算額(6月補正後)	2,790,000円
事業概要・実績	令和2年度		令和3年度
	10月より2次生(50名)が加わり、1次生(令和元年10月～)と合わせて100名が事業に取り組んだ。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、動画を活用したセミナーを行った。参加者は、各自の携帯やパソコンで運動や食生活に関する動画を閲覧した。また、バーチャルウォーキングラリーやからだ測定会を開催した。		令和3年9月末で、1次生が2年間のプログラムを修了となるため、修了セミナーを開催し、2年間の取り組みの振り返りや、表彰、取り組み継続への意識付けを目的としたセミナーを開催した。 また、新たに50名の3次生を募集し、10月から事業を開始した。 バーチャルウォーキングラリーや、サポートセミナーの開催に加え、新たに自分の取り組み状況が把握でき、取組に応じたアドバイスが記載された「アドバイスシート」を毎月送付した。さらに、町民向けのセミナーを開催した。
	令和4年度		令和5年度
	引き続き、プログラム参加者に対し、取組に応じたポイントの付与、アドバイスシートの送付、バーチャルウォーキングラリー、セミナーの開催等で、運動習慣の継続と定着化を支援する。 参加者以外の広く一般町民へも運動習慣の習得、継続への意識付けを行うため、町民向けのセミナー、運動教室(ストレッチ教室)を開催した。		引き続き、プログラム参加者に対し、取組に応じたポイントの付与、アドバイスシートの送付、バーチャルウォーキングラリー、セミナーの開催等で、運動習慣の継続と定着化を支援する。 参加者以外の広く一般町民へも運動習慣の習得、継続への意識付けを行うため、町民向けのセミナー、運動教室(ストレッチ教室)を開催した。
	令和6年度		令和7年度
	令和元年度より開始した、活動量計と専用アプリを活用したプログラムは9月末で修了し、5年間で延べ150名が取り組んだ。 また7月より、これまでの取り組みで得られた成果やノウハウを活かし、新たにスマートフォンアプリを活用した取り組みをスタートさせた。毎日の歩数、健診受診、健康教室、スポーツイベントへの参加等でポイントを付与する。インセンティブの提供により運動習慣の定着化を図る。誰もが気軽に取り組めるよう、年齢制限や定員は設けていない。また、町内4箇所にデジタルサイネージを設置し、健康づくりやスポーツイベントに関する情報発信を行った。		令和5年7月より運用を開始した健康づくりアプリ(スポーツタウンウォーカー)のユーザー数は、令和6年度末までで404人増加し、585人となった。 前年度に引き続き、毎日の歩数、健診受診、健康教室、スポーツイベントへの参加等でポイント付与を行った。 活動量が低下しがちな冬場は、オンラインイベントの開催や一定歩数を達成するとポイントアップ等、モチベーションが低下しないよう工夫した。 貯まったポイントは年度末にQUOカードや町内施設で利用できるお買物券に交換ができるが、令和6年度の交換実績は、191人であった。



(画像等貼付)



評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	健康寿命		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	男性79.15歳、女性84.66歳		令和6年度末	男性: 79.95歳 女性: 83.75歳	100.9% 98.4%
	目標値 (令和6年度末)	男性79.20歳、女性85.10歳				
① 数値目標達成状況						おおむね達成
達成状況の要因分析		標準化医療費において、本町は県平均に比べ筋骨格系疾患の比率が男女ともに高くなっている。こうした筋骨格系疾患の予防には、健康なうちに日常的に適度な運動を継続することが重要であり、介護費や医療費の削減や健康寿命の延伸に大いに有効であると考えられる。 ウォーキングは、年齢性別を問わず運動習慣がない方でも気軽に取り組み、筋力低下予防、生活習慣病予防、脳の活性化等メリットが大きいため、今後も引き続きウォーキングによる健康づくりの支援を行うとともに、広く町民への情報発信を行いたい。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		町からの案内や健診時のPR、口コミ等により、町内のアプリユーザーは増加しており令和7年3月末時点で、585人であった。しかしながらアクティブユーザー（実際にアプリを起動している人）は3月末現在で299人と全体の51.1%にとどまり、アプリの継続的な利用を促す仕掛けが必要である。 町内アプリユーザーに行ったアンケート結果より、67%の方が、アプリ利用前と比較して、体調や生活習慣に良い変化があったと回答した。また、自由意見では、歩数アップに繋がっている、オンラインイベントを増やしてほしい、高齢者にはアプリの登録・操作が難しい等の意見があった。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		本事業へ参加する際の町への申し込みが不要となり、また、人数や年齢の制限をなくしたことで、誰もが気軽に参加できるようになり、アプリユーザーの増加につながった。また、アプリの活用により、これまで健康づくりに関する事業に参加が少なかった年代（20代～40代）の参加者も増えてきている。健康づくりのための行動に対しインセンティブを付与すること、オンラインイベントやランキングの閲覧等で自分以外の人の取り組み状況が把握できることが、継続のためのモチベーションの維持につながっていると考えられる。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						継続予定あり
(継続予定ありの場合) 今後の方針		現在、毎日の歩数、健診受診、健康教室やスポーツイベントへの参加等でポイントを付与し、貯まったポイントは年度末にQUOカードや町内施設で利用できるお買物券に交換ができるが、今後は、ポイントを地域貢献にも活用できる仕組みを検討したい。				
④ 内部評価結果（①～③を踏まえた評価）						
・令和5年度から運用開始したスマホアプリの利用者が令和6年度末には404人増加していることは、KPIを概ね達成できたことに一定の役割を果たしていると考えられる ・令和7年度からは第3次戦略の事業期間となり、KPIもアプリ登録者に変ったが、今後は登録者数の増加だけではなく、アクティブユーザーの割合を増やすための仕組みづくりも必要である						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おおいた町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	4-④	課 名	すこやか健康課
戦略分類	4. 活力生活		
取組の方向	積極的な活動展開による「若さ」いきいき生活の実現		
戦略事業名	④健康づくり事業		
予算事業名	健康増進事業・(国保)保健福祉支援センター運営事業		
令和6年度実績額(円)	94,123円	令和7年度予算額(6月補正後)	160,640円
事業概要・実績	令和2年度 「ノルディックウォーキング教室」は、年3回の実施を予定していたが、うち2回はコロナの影響により中止した。3月に実施した教室では、講師より歩き方の指導を受けたあと、「健康ロードいきいきコース」を通る約3kmを歩いた。 また、代替事業として新たに開催した「足の健康教室」では、足に関する測定(足裏バランス、足指力)と、正しいウォーキングフォームを学ぶ教室を開催した。 自宅で行えるストレッチや筋トレを学ぶ教室「OOI★100日チャレンジ」は、3回シリーズで大飯、名田庄で開催した。 [実績] ・ノルディックウォーキング教室 11人 ・足の健康教室 28人 ・OOI★100日チャレンジ 87人	令和3年度 引き続き、運動習慣の定着を目的として、「ノルディックウォーキング教室」「足の健康教室」「OOI★100日チャレンジ」を実施した。 また、新たにノルディックウォーキングのボールの貸し出しを随時行い、教室以外でも気軽にノルディックウォーキングが体験・実践できる機会を設けた。 [実績] ・ノルディックウォーキング教室 15人 ・足の健康教室 33人 ・OOI★100日チャレンジ 66人	令和4年度 「足の健康教室」を、新たに自身の体の状態(柔軟性、バランス、筋肉量等)を評価し、専門職より維持・改善のためのアドバイスが受けられる「からだ測定会」、また、効果的なウォーキングの正しいフォームを身に付けるための「ウォーキング教室」として内容を充実させ開催した。 「OOI★100日チャレンジ」は、自身の体力のレベルに応じた運動やきめ細やかな指導が受けられるよう、初級者・中級者向けの教室から選択できるようにした。 [実績] ・ノルディックウォーキング教室 11人 ・からだ測定会 20人 ・ウォーキング教室 9人 ・OOI★100日チャレンジ 69人
	令和5年度 「からだ測定会」「ウォーキング教室」「筋力アップの教室 OOI★100日チャレンジ」を実施した。 「OOI★100日チャレンジ」では、ストレッチポールを使用し、2回シリーズで行った。また、新たにストレッチポールの貸し出しを随時行い、教室以外でも気軽に体験・実践できる機会を設けた。 また、健康プログラム事業と連動し、運動教室への参加をアプリのポイント付与対象とした。 [実績] ・からだ測定会 23人 ・健康ウォーキング教室 11人 ・ノルディックウォーキング教室 15人 ・ストレッチと筋力アップの教室 25人	令和6年度 正しい運動の知識を身に付け実践・継続することを目的に、運動教室を実施した。 [実績] ・からだ測定会 19人 ・健康ウォーキング教室 18人 ・ノルディックウォーキング教室 12人 ・ストレッチと筋力アップの教室 58人	
			
	 		

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	健康寿命		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	男性79.15歳、女性84.66歳		令和6年度末	男性: 79.95歳 女性: 83.75歳	100.9% 98.4%
	目標値 (令和6年度末)	男性79.20歳、女性85.10歳				
① 数値目標達成状況						おおむね達成
達成状況の要因分析		標準化医療費において、本町は県平均に比べ筋骨格系疾患の比率が男女ともに高くなっている。こうした筋骨格系疾患の予防には、健康なうちに日常的に適度な運動を継続することが重要であり、介護費や医療費の削減や健康寿命の延伸に大いに有効であると考えられる。 ウォーキングは、年齢性別を問わず運動習慣がない方でも気軽に取り組み、筋力低下予防、生活習慣病予防、脳の活性化等メリットが大きいため、今後も引き続きウォーキングによる健康づくりの支援を行うとともに、広く町民への情報発信を行いたい。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		各健康教室は、令和5年度より運用を開始した健康づくりアプリのポイント対象事業としている。ポイント付与をきっかけとして、各教室の新規参加が増加した。また、令和6年度は、健康教室参加者のうち、68%がアプリを利用しており、アプリと教室の連携による参加促進の成果が確認できた。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		ウォーキングやストレッチ、筋トレなどの運動による効果はすぐには現れず、継続して実践することが重要である。教室の内容やポイントを振り返り、実践・継続できるよう支援が必要である。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						継続予定あり
(継続予定ありの場合) 今後の方針		年代、性別を問わず気軽にできる運動(ウォーキングやストレッチ、筋トレ)を学べる機会の提供を行い、町民の運動習慣の定着に繋げたい。ウォーキングやトレーニングは間違った姿勢や、強度で継続すると、期待した効果が得られず、ケガの原因にも繋がりがかねない。運動前後のストレッチや、正しい姿勢・強度を専門家から学ぶ機会は引き続き必要と思われる。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・スマホのアプリインストール→ポイント目的で本イベントに参加と、上手く連携できており、KPIを概ね達成できたことに一定の役割を果たしていると考えられる						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おおいた町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	4-⑤	課 名	社会教育課
戦略分類	4. 活力生活		
取組の方向	積極的な活動展開による「若さ」いきいき生活の実現		
戦略事業名	⑤生涯学習推進事業		
予算事業名	本郷公民館活動事業、佐分利公民館活動事業、大島公民館活動事業、名田庄公民館活動事業		
令和6年度実績額(円)	4,861,036円	令和7年度予算額(6月補正後)	6,852,000円
事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	この事業は、地域における生涯学習の充実や地域課題の解決が求められている公民館を主体にして、生涯にわたる学習の場の提供、および地域づくりの拠点施設として住民活動を支援する。 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、4月から6月中旬までの各教室や大規模な事業等は開催出来なかったが、それ以降は公民館ごとに住民の学習の場の提供や、生涯学習推進委員と連携し地域の特性を生かした事業を展開していった。 参加者合計:3,935人 主なイベント:夏休み親子物づくり、野菜作り教室、歴史教室、燻製教室、クリスマスコンサート他	令和3年度においては、新しい生活様式を踏まえ、新型コロナウイルス感染防止対策を考慮しながら、フェイスブックやInstagramなどで各世代に向けて情報発信を行うことができ、少しずつ参加者が増加した。 各公民館ごとの生涯学習推進委員との連携により、地域の特性を活かした住民の求める学習の場の提供に心がけ、また他の地域の歴史や文化を知る4館合同事業を実施して、住民の学習の場を設けた。 参加者合計:4,837人 主なイベント:花火で彩る太鼓コンサート、ふれあい餅つき体験、スティックリングde交流、おしゃべりフェスタ2021他	令和4年度は、各公民館ごとの生涯学習推進委員と連携し、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図りながら、地域の要望や特性に応じた事業を展開した。その結果、昨年度と同程度の参加人数があった。 また、公民館合同事業を継続するとともに新たに「パソコン・スマホお悩み相談室」と題した公民館統一事業を行った。 参加者合計:4,978人 主なイベント:歴史教室、脳トレ・マージャン教室、し〜まいる作品展、昆虫観察会他
	令和5年度	令和6年度	
	新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことで、徐々にではあるが、コロナ禍前と同様の活動を行うことができた。 活動を行うにあたっては、各公民館ごとの生涯学習推進委員会と調整・連携し、地域の特性を活かした学習の場の提供に努めた。 また、地域の歴史や文化を知る4館合同事業を実施し住民の学習の場を設けたほか、公民館統一事業として「はじめてのスマートフォン体験型講習会」を開催した。 参加者合計:5,381人 主なイベント:ペット防災教室、地域づくり講演会、多肉植物の寄せ植え教室、トレッキング入門教室他	各公民館ごとに生涯学習推進委員会と連携し、地域の特性を活かし、幅広い年齢層に向けた学習・体験教室の提供に努めるとともに、各教室のチラシやHPにおいてもQRコードを掲載し手軽に申込みができるようDXを活用した取り組みを行った。 また、昨年度に引き続き、デジタルデバイドの解消とDXの推進を目的としたスマートフォンに関する講習会と相談会を各公民館で実施した。 参加者合計:4,301人 主なイベント:プログラミング教室、そば打ち教室、ダム湖でSUP体験！教室、スマートフォン講習会・相談会他	
			
			

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	教室・講座参加者数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	年間延べ6,914人		令和6年度末	4,301人	58.9%
	目標値 (令和6年度末)	年間延べ7,300人				
① 数値目標達成状況					未達成	
達成状況の要因分析		生涯学習推進委員会と連携し、地域の特性を活かし、幅広い年齢層に向けた学習・体験教室の提供に務めた。 一方で、二日間開催していたイベントの見直しにより一日開催に縮小したものや、少人数制を前提とした企画の実施など、事業の内容や実施形態によって参加者数が変動することがある。 令和6年度は、これらの要因に加え、親子向けイベントがインフルエンザの流行時期と重なったことも影響し、その結果、参加者数は前年を下回った。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		生涯学習推進委員会と連携し、地域の特性を活かし、幅広い年齢層に向けた学習・体験教室の提供に務めた。 一方で、二日間開催していたイベントの見直しにより一日開催に縮小したものや、少人数制を前提とした企画の実施など、事業の内容や実施形態によって参加者数が変動することがある。 令和6年度は、これらの要因に加え、親子向けイベントがインフルエンザの流行時期と重なったことも影響し、その結果、参加者数は前年を下回った。 今後は、さらに多様化する生活スタイルの中で、住民のニーズを見極めながら、あらゆる年齢層に向けた学習機会を提供するとともに、多世代交流を促進させ新しい地域リーダーの育成に取り組んでいく。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		期間中は、コロナ禍やコロナ明けの活動となったことから、生涯学習推進委員会と連携し工夫しながら活動を行った。 今後は、コロナ禍を経て、益々多様化する生活スタイルの中で、住民のニーズを見極めながら生涯学習委員会と連携し事業を展開していく。事業を展開するにあたっては、幅広い世代の住民がデジタル化されたサービスを受けられるようDXを活用した学習の場を提供していくことも必要である。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		住民の多様なニーズに対応するため、生涯学習推進委員会を中心とした地域の方々と連携し創意工夫を凝らした事業を展開するとともに、幅広い世代でDXを活用した学習や、次世代における地域のリーダーを育成していく。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・インフルエンザの流行による親子の参加数の減少や、生涯学習推進委員との協議や町民からのニーズを踏まえた少人数向け教室・講座(以下「教室等」という)の増加や一部教室等の開催日縮小という要因によりKPIは未達成となったが、町民のニーズも踏まえた生涯学習の実施により、地域の活性化について一定の役割を果たしたと評価できる ・今後も町内アンケート等による町民のニーズ調査を行いつつ、親子対象教室等はインフルエンザの流行期からなるべく外したり、参加希望の多かった少人数向け教室等は複数日開催する等、より参加者数を増やす取り組みを行っていく必要がある						

外部評価の結果	
(委員)人口減少等で参加者を集めるのも大変だと思うので、事業(教室・講座)数を絞って、もっと戦略的にやっていった方がよいと思う。 (町回答)以前はもっと多くの事業(教室・講座)を行っていたところ、生涯学習推進委員の負担となっていたこともあって、KPIの参加者数という目標があるものの、これまでやってきた事業の整理を行い、その代わりに参加者の皆様に満足していただける内容にしたいと考えている。 (委員)私が以前に生涯学習推進委員だった頃に実施していた月に1回の高齢者向けサロンが、最近では開催されなくなってしまった。当時参加されていた皆さんは楽しみにされていたので、また復活してほしい。 (町回答)今後はなるべく多くの世代の方に利用していただけるように、生涯学習推進委員にも共有し、反映していきたい。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	4-⑥	課 名	まちづくり課
------	-----	-----	--------

戦略分類	4. 活力生活		
取組の方向	情報通信基盤の整備充実		
戦略事業名	⑥Wi-Fi環境整備事業		
予算事業名	Wi-Fi環境整備事業		
令和6年度実績額(円)	0円	令和7年度予算額(6月補正後)	7,370,000円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	公共施設におけるWiFi環境整備 ・若州一滴文庫 ・フィットネスセンターアクアマリン ・暦会館 ・若狭本郷駅	公共施設におけるWiFi環境整備 ・総合運動公園(野球場) ・総合運動公園(球技場) ・赤礁崎オートキャンプ場 ・頭巾山青少年旅行村 ・ハヶ峰家族旅行村	令和3年度をもって事業完了
	令和5年度	令和6年度	
	—	—	
	(画像等貼付)		

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	整備箇所数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	累計14箇所		令和6年度末	25箇所	100.0%
	目標値 (令和6年度末)	累計25箇所				
① 数値目標達成状況						おおむね達成
達成状況の要因分析		令和3年度で25箇所の整備が完了 (2箇所の民間施設は独自にWi-Fi整備を実施)				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		令和3年度をもって事業完了				
戦略期間全体を通しての成果・課題		令和3年度をもって事業完了				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						
(継続予定ありの場合) 今後の方針		令和3年度をもって事業完了				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・災害発生時等でも町内公共施設においてインターネットが利用できる体制が構築され、防災・安全体制の強化が図られたと考える						

外部評価の結果	
(委員) 本事業は令和7年度以降の第3次おい町未来創生戦略の戦略事業からは除外されたが、本事業により得られた成果やノウハウ等を第3次戦略事業の類似事業等に生かせるよう努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	4-⑦	課 名	まちづくり課
戦略分類	4. 活力生活		
取組の方向	移住・定住の促進に向けたおおいの住まい支援		
戦略事業名	⑦移住就職等支援事業		
予算事業名	移住・定住・交流推進事業(移住支援金)		
令和6年度実績額(円)	2,350,000円	令和7年度予算額(6月補正後)	3,750,000円
事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		おおい町への若い世代の移住定住を目的とし、支援金を交付する。 【交付金額／実績】 《全国型》 (1)単身世帯 Uターン…30万円／1件 (2)若年夫婦世帯 (3)子育て世帯 Iターン…25万円／1件 Uターン…50万円／2件	おおい町への若い世代の移住定住を目的とし、支援金を交付する。 【交付金額／実績】 《全国型》 (1)単身世帯 Iターン…15万円／5件 (2)若年夫婦世帯 (3)子育て世帯 Iターン…25万円／3件 Uターン…50万円／1件
	令和5年度	令和6年度	
	おおい町への若い世代の移住定住を目的とし、支援金を交付する。 【交付金額／実績】 《全国型》 (1)単身世帯 Iターン…15万円／1件 Uターン…30万円／2件 (2)若年夫婦世帯 (3)子育て世帯 Iターン…25万円／1件	おおい町への若い世代の移住定住を目的とし、支援金を交付する。 【交付金額／実績】 《全国型》 (1)単身世帯 Iターン…15万円／3件 Uターン…30万円／2件 (2)若年夫婦世帯 (3)子育て世帯 Iターン…30万円／1件 Uターン…50万円／2件	
	東京圏型 移住者支援金 100万円 単身60万円 / 世帯100万円～ 世帯での移住の場合、子ども一人につき100万円を加算します！ 東京23区（在住者または通勤者）からおおい町へ移住した方 立・転職・テレワーク・異業交流、起業などの要件を満たす方に 上記の移住支援金を支給します。  お問い合わせ先 まちづくり課 〒919-2113 福井県大飯郡おおい町本郷136-1-1 Tel: 0770-77-4051 E-Mail: machizukuri@town.ohi.lg.jp 全国型 移住者支援金 最大 50万円 （単身）Iターン15万円・Uターン30万円 （世帯）Iターン30万円・Uターン50万円 ※Uターンについては、町内中学校を卒業した者であること ◆ 移住支援金の対象 一 移住に該当する要件 ① 移住先が町内（※1）、かつ、おおい町で就業（※2）し、かつ、おおい町で生活（※3）すること。 ※1 町内とは、おおい町に所在する市町村を指す。 ※2 就業とは、おおい町で就業すること。ただし、おおい町で就業しない場合は、おおい町で生活すること。 ※3 生活とは、おおい町で生活すること。ただし、おおい町で生活しない場合は、おおい町で就業すること。 二 移住に該当する要件 ① 移住先が町内（※1）、かつ、おおい町で就業（※2）し、かつ、おおい町で生活（※3）すること。 ※1 町内とは、おおい町に所在する市町村を指す。 ※2 就業とは、おおい町で就業すること。ただし、おおい町で就業しない場合は、おおい町で生活すること。 ※3 生活とは、おおい町で生活すること。ただし、おおい町で生活しない場合は、おおい町で就業すること。 三 移住に該当する要件 ① 移住先が町内（※1）、かつ、おおい町で就業（※2）し、かつ、おおい町で生活（※3）すること。 ※1 町内とは、おおい町に所在する市町村を指す。 ※2 就業とは、おおい町で就業すること。ただし、おおい町で就業しない場合は、おおい町で生活すること。 ※3 生活とは、おおい町で生活すること。ただし、おおい町で生活しない場合は、おおい町で就業すること。 お問い合わせ先 おおい町役場 まちづくり課 Tel: 0770-77-4051 E-Mail: machizukuri@town.ohi.lg.jp		

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	支援による転入件数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	累計0件		令和6年度末	累計25件	312.5%
	目標値 (令和6年度末)	累計8件				
① 数値目標達成状況						達成
達成状況の要因分析		令和3年度に施行した当制度においては、チラシの配布や町公式HP(移住定住情報サイト)での掲載、移住促進イベントへの参加、転入者への案内等により、周知を図ってきたことから、KPIを達成することができた。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		8世帯(13名)の若年移住者に対して支援金を交付し、移住者の新規獲得及び定住促進に寄与することができた。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		令和4年度末時点でKPIを達成しており、継続的に制度の周知を図ってきた効果が出ているが、人口減少がすすむなかで、さらなる移住者の増加に向け、支援金を単独で周知するのではなく、その他の行政サービスと併せて、町の魅力を伝えていくことが必要である。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						継続予定あり
(継続予定ありの場合) 今後の方針		移住支援金は移住定住の促進を図ることを目的に、国の「地方創生移住支援事業」及び福井県の「ふくい「幸せ移住」推進計画」に基づき実施している支援金制度であるため、国、県の方針をふまえつつ、近隣市町の動向も確認しながら実施期間を検討していく。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・本事業を活用した転入件数がKPIを超え、集落内の活動に従事することを補助要件としたことで定住を促進する上で一定の役割を果たしたと評価できる ・第3次戦略ではKPIを5年間で50件と大幅に引き上げているため、今回の結果に満足せず、引き続き本事業のPRIに力を入れていく必要がある						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	5-①	課 名	まちづくり課
戦略分類	5. 発信強化		
取組の方向	戦略的プロモーションの推進と基盤整備		
戦略事業名	①おおい町戦略的PR事業		
予算事業名	おおい町戦略的PR事業		
令和6年度実績額(円)	9,345,979円	令和7年度予算額(6月補正後)	16,199,000円
事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	タレントを起用し、「釣り」をテーマとしたPR番組をTV及び動画配信サービスYoutubeで配信・放映する方向で計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大等の社会情勢を考慮した結果、令和2年度の事業実施を中止とした。	近年ブームとなっており、コロナ禍においてさらに注目度が高まっている「キャンプ」をテーマとし、人気キャンプYouTuberを起用した動画配信を行った。 動画配信実績(令和4年5月時点) 【大飯地域篇】計2本 撮影場所: 赤礁崎オートキャンプ場 他 再生回数: 1本目 13.7万回 2本目 6.6万回 【名田庄地域篇】計3本 撮影場所: ハケ峰家族旅行村 他 再生回数: 1本目 7.9万回 2本目 11.5万回、3本目 9.1万回 《合計再生回数》 48.8万回	アウトドアをメインテーマに、人気の誘客施設である赤礁崎オートキャンプ場や7月にオープンしたSEESEAPARKの紹介等のコンテンツを盛り込んだTV番組を制作し、県内と関西圏に向けたPRを行った。 ＜放映実績＞ ○KBS京都 9月3日(土)12:00～12:30 視聴率0.06%(約12万人視聴) ○FBC 9月11日(日)14:30～15:00 視聴率6.2%(約5万人視聴)
	令和5年度	令和6年度	
	PRのテーマを「移住」に定め、移住者の検討段階に合わせたWEB動画を制作し、SNSや町のサイトを通じて発信することで、当町へ興味をもつきっかけの創出や、町の移住施策等に対する理解の促進を図る。 ＜制作動画＞ (1)移住ショートムービー 1本 目的: 町に興味や関心をもつきっかけの創出 内容: 地元出身芸人が出演するお笑い要素有のドラマ仕立てのショートムービー (2)移住者ドキュメンタリー 2本 目的: おおい町への移住に対する期待感の向上 内容: 町での暮らしや働きかた、子育てなどの様子を実際に町に移住した方の生活に密着して伝える (3)アニメーション動画 2本 目的: 町の制度や取り組みに対する理解促進を図る 内容: 町の支援制度や取り組み、暮らしの情報などをアニメーションでわかりやすく視聴者に伝える	PRのテーマを「移住」に定め、移住者の検討段階に合わせたWEB動画を制作し、SNSや町のサイトを通じて発信することで、当町へ興味をもつきっかけの創出や、町の移住施策等に対する理解の促進を図る。 ＜制作動画＞ (1)移住ショートムービー 1本 目的: 町に興味や関心をもつきっかけの創出 内容: 地元出身芸人が出演するお笑い要素有のドラマ仕立てのショートムービー(R6年度の続編) (2)移住者ドキュメンタリー 3本 目的: おおい町への移住に対する期待感の向上 内容: 町での暮らしや働きかた、子育てなどの様子を実際に町に移住した方の生活に密着して伝える	
	 移住ショートムービー  移住者ドキュメンタリー		

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	観光入込数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	年間108万人		令和6年度末	1,201,097人	82.9%
	目標値 (令和6年度末)	年間145万人				
① 数値目標達成状況					おおむね達成	
達成状況の要因分析		令和4年度以降は、年間の観光入込数が100万人を超え、コロナの影響により、入込数が半数となった近年からは大幅に回復しつつある。 観光入込数が増加した要因としては、SEESEAPARKの開業やこども家族館のリニューアルなどによるところが大きいと考えられ、近隣施設へも好影響を及ぼしている。今後KPIの達成に向け、新幹線開業という大きな契機を逃さず、県内外へ向けた積極的なPRを行っていく必要がある。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		おおい町名田庄出身のお笑い芸人であるロングコートダディの堂前さんが出演する移住ショートムービーの続編を制作し、YouTubeでの前編と合わせて約10万回の再生回数となり、おおい町の知名度向上を図ることができた。 また、移住者ドキュメンタリーでは、地域おこし協力隊など新たな働き方にチャレンジする移住者にスポットを当て、制作した動画は、移住検討者へのPRや今後の地域おこし協力隊の募集ツールとしても今後活用が期待できる。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		これまで、おおい町の豊かな自然や観光施設、子育て施策等のテーマにタレントを起用したTV番組や、アウトドアをテーマにした人気YouTuberによる動画配信、町出身の芸人が出演する移住促進のためのWEBショートドラマ制作など、町の魅力を時流に沿ったテーマや媒体で発信してきた。観光入込数については、コロナによる行動制限等の影響に左右され、落ち込んだ年度もあったが、現在は順調に回復傾向にある。期間全体を通じて、一定の町の認知度向上に寄与することができたが、単発的な情報発信で終わるのではなく、今後は交流人口や移住につながっていくための戦略的なPRが必要である。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		これまでは、タレントや有名人を起用し、主に町の認知度向上に重きを置いたPRが中心となっていたが、今後は町の情報発信力を強化するため、町の所有するSNSの強化も図りつつ、単発的な発信で終わるのではなく、ターゲットや属性に合わせたPRを戦略性をもって、継続的にやっていく。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・YouTuberによるお笑い芸人も起用し、多くの人から関心をもってもらえるような町の魅力発信動画を製作したところ、動画によっては約10万回の再生数に達するものも出る等、観光客入込数の増加に一定程度の役割を果たしたと評価できる ・令和6年度は動画再生数の順調な増加にも関わらず、令和5年度よりも観光客入込数が3.4%減っており、これには全国的なインフルエンザ流行やイベント時の悪天候が重なったこと等によるこども家族館の利用者減や、複合型交流施設のリニューアル工事による2か月間の休止等の要因もあったと考えられるが、動画発信を観光客入込数や移住・定住者数の増加に繋げていくためには、再生数だけでなく、お気に入り登録数や第3次戦略KPIのSNS登録数の増加も今まで以上に意識していく必要がある						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おおい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	5-②	課 名	商工観光課
------	-----	-----	-------

戦略分類	5. 発信強化		
取組の方向	戦略的プロモーションの推進と基盤整備		
戦略事業名	②観光情報PR事業		
予算事業名	観光振興対策事業(出向宣伝・イベント補助)、観光ポスター等作成事業		
令和6年度実績額(円)	118,950,741円	令和7年度予算額(6月補正後)	114,567,000円

事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	観光パンフレット「おい見聞録」の内容を更新するとともに、冊子28,000部(外国語版を含む)とリーフレット10,000部を増刷し、観光情報の発信に活用した。 おい町ファンの醸成に活用するため、マスコットキャラクター「うみりん」のぬいぐるみキーホルダー500個を製作した。 出向宣伝等で活用するため、観光PR用アームバッグ10,000枚を製作した。 県外からの誘客に向け、高速道路サービスエリア等8箇所で見光広告の掲出を行った。 おい町観光協会によるSNSを活用した観光PR等に補助を行った。	前年度に作成した観光パンフレット等を高速道路サービスエリア等8箇所に配置し、観光PRに活用した。 秋冬における県内のマイクロツーリズムを誘致するため、新聞紙面に広告掲出を行った。 おい町観光協会によるSNSを活用した観光PR等に補助を行った。	主に県外からの誘客に向け、高速道路サービスエリアや新聞・雑誌等において観光広告の掲出を行った。 おい町観光協会が実施する観光宣伝や教育旅行推進等の事業に補助を行った。 大規模集客イベントである「若狭おおいのスーパー大火勢」は、コロナ対策を講じて3年ぶりに開催した。「星のフィエスタ」は、シークレット花火を実施した。「うみんぴあフェスタ」は、4年ぶりに開催した。 観光客の町内周遊を目的に、令和4年度からデジタルサイネージを4施設(観光協会案内所・道の駅うみんぴあ大飯・こども家族館・マリーナ)で導入した。
	令和5年度	令和6年度	
	新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、主に県外からの誘客に向け、高速道路サービスエリアや新聞・雑誌等において観光広告の掲出を行った。 おい町観光協会が実施する観光宣伝や教育旅行推進等の事業に補助を行った。 大規模集客イベントである「若狭おおいのスーパー大火勢」と「星のフィエスタ」の両イベントを久しぶりに開催することができた。 新たなコンテンツとしてアウトドアイベントを長井浜海水浴場で開催し、町の魅力を発信できた。 観光客の町内周遊を目的にデジタルサイネージを整備しており、3施設(きのこの森、JR若狭本郷駅、道の駅名田庄)で導入した。	北陸新幹線敦賀開業により福井県への観光PRが広域的に展開される中、主に県外からの観光誘客に向け、高速道路サービスエリアや新聞・雑誌等において観光広告の掲出を行った。 おい町観光協会が実施する観光宣伝や教育旅行推進等の事業に補助を行った。大規模集客イベント「若狭おおいのスーパー大火勢」は30周年を記念して前日に野外音楽イベント「オトノヒ」を開催し、「星のフィエスタ」、「うみんぴあフェスタ」については、感染症対策等の過去のノウハウを活かして開催した。観光客の町内周遊を目的に、令和4年度から継続してきたデジタルサイネージの導入を4施設(赤礁崎オートキャンプ場、あきない館、ハケ峰家族旅行村、情報交差点ぽーたる)で行い、3年間で11施設への設置が完了した。 令和5年度にリニューアルした観光パンフレットの増刷(30,000部)と、インバウンド需要に対応するため外国語版(英語・繁体後:各3,000部)を作成した。	
	   英語版観光パンフレット		

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	観光入込数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	年間108万人		令和6年度末	1,201,097人	82.8%
	目標値 (令和6年度末)	年間145万人				
① 数値目標達成状況					おおむね達成	
達成状況の要因分析		令和6年度においては、こども家族館がリニューアルオープンした前年度より約2万5千人の減となったことに加え、複合型交流施設が年度後半にリニューアル工事に伴う2ヶ月間の休止があったこと等により、年間の観光入込数が前年度実績の124万人から3.4%減少し120万人となった。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		インバウンドへの対応として、令和5年度にリニューアルした観光パンフレットの英語版及び繁体語版を作成したが、町内の観光案内看板におけるインバウンド対応が未実施のため、その対応が必要である。 令和4年度から実施してきたデジタルサイネージの導入について、令和6年度において主な観光施設への導入が完了し、町を訪れた人の町内周遊を促す基盤が整備できたが、今後は、その基盤を有効に活用するためのコンテンツの充実が課題である。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		戦略期間の前半は新型コロナウイルス感染症の影響により県外に出向いてのPR活動や大規模集客イベントを中止せざるを得ない状況が続いたが、後半の新型コロナの5類移行や北陸新幹線敦賀開業といった状況のほか、うみんぴあ大飯内の施設リニューアル(こども家族館、複合型交流施設)や新たな施設のオープン(SEE SEA PARK)を踏まえた観光パンフレットのリニューアルや町内周遊を促すデジタルサイネージの整備を行った。今後は、これらの成果を踏まえ、あらゆる機会やコンテンツを活用し、町の魅力を広く周知するための取り組みを継続的に行っていくことが重要である。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		イベントや様々な媒体を有効に活用して町の魅力を発信し、インバウンドも視野に入れながら更なる誘客を進めるとともに、町内での周遊や滞在の促進を図る。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・令和6年度はこども家族館のリニューアル翌年度の利用者減や複合型交流施設のリニューアル工事による2か月間の休止が重なり令和5年度よりも観光客入込数が3.4%減ったとはいえ、それでもKPIの80%以上を維持したことは評価できる ・今後は他のPR事業や観光客向けのイベントとも連携して日本人向けのPRも進めつつ、観光案内看板だけでなく、デジタルサイネージやSNSにも外国語字幕を表示するなど、インバウンド向けのPRにもより力をいれていく必要があると考える						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降も第3次おい町未来創生戦略の戦略事業としても位置付けられているため、第3次戦略のKPI目標が達成できるよう、事業担当課において努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	5-③	課 名	まちづくり課
戦略分類	5. 発信強化		
取組の方向	戦略的プロモーションの推進と基盤整備		
戦略事業名	③いきいきホームページ事業		
予算事業名	ホームページ運営事業		
令和6年度実績額(円)	3,270,212円	令和7年度予算額(6月補正後)	3,350,000円
事業概要・実績	令和2年度 - 広報編集情報発信委員会にて、ホームページ利用分析を各課の委員に伝え、効果的な情報発信の提案と更新頻度の向上を図った。 - ホームページトップスライドを定期的に更新し、訪問者に周知すべき情報(新型コロナウイルス情報等)を大きく表示するように努めた。 - ホームページ上でアンケートを行える機能を追加し、その利活用について周知に努めた。 - 記事を定期的にチェックし、各部署へ指示指導を行った。 【年間アクセス数 180,422件】	令和3年度 - 広報編集・情報発信委員会や研修にて、ホームページ利用分析を各課の委員に伝え、効果的な情報発信の提案と記事作成時に意識を向ける箇所への周知を図った。 - ホームページトップスライドを訪問者が今必要としている情報、町が力を入れて発信していく情報として、大きく表示するように努めた。 - アンケート機能の活用について研修等を行い機能の利活用を図った。 - 記事を定期的にチェックし、各部署へ指示指導を行った。 【年間アクセス数 196,775件】	令和4年度 - 広報編集情報発信委員会にて、ホームページ利用分析を各課の委員に伝え、効果的な情報発信の提案と更新頻度の向上を図る。 - 新規採用職員を中心にホームページ機能について研修を行い機能の利活用を図る。 - 記事を定期的にチェックし、各部署へ指示指導を行う。 - 各課における町公式SNSを用いた積極的な情報発信を行えるよう、広報編集情報発信委員会を通して指示を行った。 【年間アクセス数 194,520件】
	令和5年度 - 広報編集情報発信委員会にて、ホームページ更新を各課委員に呼びかけ、効果的な情報発信の提案と更新頻度の向上を図った。 - ホームページトップスライドを定期的に更新し、訪問者に周知すべき情報を大きく表示するように努めた。 - 新規採用職員等に向けたホームページ更新基礎研修を行い機能の利活用を図った。 - 記事を定期的にチェックし、各部署へ指示指導を行った。 - 各課における町公式SNSを用いた積極的な情報発信を行えるよう、広報編集情報発信委員会を通して指示を行った。 【年間アクセス件数 178,349件】	令和6年度 - 広報編集情報発信委員会にて、ホームページ更新の随時更新を呼びかけ、効果的な情報発信の更新頻度の向上を図った。 - ホームページトップスライドを定期的に更新し、訪問者に周知すべき情報を大きく表示するように努めた。 - アンケート機能の活用について研修等を行い機能の利活用を図った。 - 各課における町公式SNSを用いた積極的な情報発信を行えるよう、広報編集情報発信委員会を通して指示を行った。 【年間アクセス数 169,677件】	
			

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	アクセス件数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	年間147,606件		令和6年度末	169,677件	106.0%
	目標値 (令和6年度末)	年間160,000件				
① 数値目標達成状況						達成
達成状況の要因分析		観光、移住関連情報等の町から発信される情報を町内外の方々が必要と感じることが増加したことがアクセス数に影響があったと考えられる。 今後の方針として、時勢に合わせた情報の発信と訪問者が求める情報の取捨選択を行い、適宜更新の呼び掛けを図る。 また、町公式SNSによる情報発信も達成の要因と考えられるので、今後の積極的な更新を各課へ呼びかけを図る。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		令和6年度は、年間のアクセス件数が169,677件となり、目標値である年間160,000件を上回る結果となった。背景には、観光・移住に係る情報など、町から発信される情報を町内外の方々が必要と感じることが増加したためアクセス数に影響があったことが考えられる。また、SNSを利用した制度の紹介やイベント情報等の情報発信ができたことなどが影響を与えたことも考えられる。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		情勢に合わせた情報発信の重要性を再認識できた。また、話題となる情報だけでなくそれと紐づいた情報もホームページ訪問者が望んでいることも多く、より快適に必要な情報を確認できるように、課がまたがった状況であってもリンク付け等で情報の収集がしやすい環境を継続してつくっていく必要性がある。 ホームページ研修や広報編集・情報発信委員会等で、ホームページ上に記事をアップロードした際に、その記事と関係のある情報を課がまたがってしまう際にもリンク付けできるように周知を行い、横のつながりを意識した記事作成に意識を向けられるように図っていく。 また、おい町公式SNSから観光情報やイベント情報など町からのお知らせをホームページで発信するとともに、各課からSNS上にをアップロードしておおい町の情報発信力を高めていけるよう図っていくことが重要であると考えられる。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						継続予定あり
(継続予定ありの場合) 今後の方針		ホームページは町の情報発信源としてなくてはならない存在であるため、今後もより利用者にとって必要な情報を適宜発信していく必要がある。 今後は、時勢に合わせた情報発信を図るとともに、ホームページのみにとどまらず町公式SNSの活用を進める。幅広い世代を意識し、必要な情報に簡単にアクセスできる環境づくりを進めていくことが重要である。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・5年間通じて常にKPIを達成できており、町内外への情報発信に大きく貢献していると評価できる ・令和6年度のアクセス件数は令和5年度よりも約5%、コロナ禍前の令和2年度よりも約6%減少しており、その要因として情報発信ツールとしての役割がSNSに移りつつあることが考えられる。こうした状況を踏まえ、本事業は第3次戦略のKPI事業からは除外されたが、今後も町内外への情報発信において一定の役割を担うことが期待されるため、町のSNSとも連携しつつ、関連情報をすぐにとめて参照できるようにしたり、外部ページリンク切れを定期的に解消する等、見やすいホームページにしていける必要がある						

外部評価の結果	
(委員)本事業は令和7年度以降の第3次おい町未来創生戦略の戦略事業からは除外されたが、本事業により得られた成果やノウハウ等を第3次戦略事業の類似事業等に生かせるよう努めること。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号	5-④	課 名	まちづくり課
戦略分類	5. 発信強化		
取組の方向	つながりや来訪者の創造に向けた“しかけづくり”		
戦略事業名	④おいサポーター登録・情報発信事業		
予算事業名	移住・定住・交流推進事業(おいサポーター登録・情報発信)		
令和6年度実績額(円)	19,432円	令和7年度予算額(6月補正後)	26,000円
事業概要・実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	おい町の魅力や地域資源等を広く発信し、町のイメージや知名度の向上を目的に、過去におおい町に在住した方や町にゆかりのある方を「おいサポーター」として登録。 令和2年度は「ふるさと体験事業」や「お試し住宅」の利用者を中心に16名の登録があった。	新型コロナウイルス感染防止の観点からイベント等の多くが中止となっているが、お試し住宅やふるとさ体験事業の利用者を中心に、12名の方に登録して頂いた。	まちづくりアイデアコンテストの参加大学生や、移住関連支援制度の利用者を中心に、31名の方に登録して頂いた。
	令和5年度	令和6年度	
	ふるさと体験事業や同窓会支援事業の利用者を中心に、44名の方に登録して頂いた。 また、サポーターとして活動して頂いた方のなかから抽選で特産品を贈呈するキャンペーンを実施した。	各種支援制度の利用者や連携した取組を行っている大学生等を中心に、サポーターの登録を促していくとともに、サポーター活動の活性化を図るためのキャンペーンを実施した結果、101名の方に登録していただいた。	
			

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	おいサポーター登録者数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	—		令和6年度末	255人	85.0%
	目標値 (令和6年度末)	300人				
① 数値目標達成状況					おおむね達成	
達成状況の要因分析		新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、一次産業体験活動や町内での交流活動が途絶えた期間が続いたことから、目標の達成が厳しい状況である。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		アイデアコンテストに参加した大学生や農業体験への参加者などを中心に大幅に登録者数を増やすことができた。また、令和6年度からはサポーターへの若者まちづくり塾のイベント開催状況等のメール配信を開始し、おいサポーターとして大学生が町のボランティアとしておい町の若者が主催するイベントに携わるなど、サポーターとしての活動を促すことができた。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		新型コロナウイルス感染症の影響で町と県外者の交流が停滞した期間があったため、順調にサポーター登録者数を伸ばすことはできなかった。 また、おいサポーターの活動についても、サポーターの自主性に頼っていたため、十分な活動を行って頂いたと言い難く、情報発信力の強化にはつながらなかった。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定					継続予定あり	
(継続予定ありの場合) 今後の方針		サポーター登録者は、町の支援制度を利用する際に登録頂いた方が多く、一旦、サポーター登録をして頂いたものの、実際のサポーター活動に繋がっていないのが現状である。 一方で、ここ数年ではまちづくりアイデアコンテストやふるさと体験事業などを利用した都市部の学生の登録者が急増したことから、この関係を切らずに、関係人口として育成していくための施策に取り組む。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・まちづくりアイデアコンテストの参加者や一次産業体験事業の利用者に積極的にサポーター登録を促してきた結果、令和6年度には登録者数が101名増加し、KPIを概ね達成できたことは評価できる ・まちづくりアイデアコンテストの参加者や一次産業体験事業の利用者等、他の事業による来町時にサポーター登録した方に関しては、当該事業終了後も継続して町に関わってもらえるような仕組みづくりが必要である						

外部評価の結果	
(委員)令和6年度に大幅に登録者数が増えたようだが、サポーターに登録して終わりではなく、イベント情報の発信や(サポーター向けの)イベントを開催したり等といった、登録された方との関係を維持し続けられるような取組みも今後は必要だと考えられる。	

第2次おい町未来創生戦略 事業評価シート

整理番号		5-⑤		課 名		総務課	
戦略分類		5. 発信強化					
取組の方向		つながりや来訪者の創造に向けた“しかけづくり”					
戦略事業名		⑤ふるさとと納税推進事業					
予算事業名		ふるさとと納税推進事業					
令和6年度実績額(円)		4,664,254円		令和7年度予算額(6月補正後)		18,286,000円	
事業概要・実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	ふるさと納税制度を活用し、町のPRや町内特産品の販路拡大など地場産業の振興を図る。 令和2年度は新型コロナの影響により、出向宣伝等でのPR活動や、例年実施している町内事業者との意見交換会は中止としたが、新たに9品の返礼品を追加し返礼品の充実を図った。 【寄附件数】853件 【寄附額】18,692,000円		ふるさと納税制度を活用し、町のPRや町内特産品の販路拡大など地場産業の振興を図る。 令和3年度は新型コロナの影響により、出向宣伝等でのPR活動や、例年実施している町内事業者との意見交換会は中止としたが、前年度と比較し、新たに1つのポータルサイトへの掲載と22品の返礼品を追加し、PR及び返礼品の充実を図った。 【寄附件数】1,098件 【寄附金額】21,408,000円		ふるさと納税制度を活用し、町のPRや町内特産品の販路拡大など地場産業の振興を図る。 令和4年度は返礼品取扱事業者の支援などを地元事業者に委託し、新たに11事業者30品の返礼品を追加したほか、おい町のふるさと納税を広く周知するため作成したチラシを出向宣伝など県外で開催されるイベントで配布して、返礼品PRの充実を図った。 【寄附件数】732件 【寄附額】14,277,000円		
	令和5年度		令和6年度				
	ふるさと納税制度を活用し、町のPRや町内特産品の販路拡大など地場産業の振興を図る。 令和5年度は北陸新幹線開業による観光誘客の拡大を想定し、新たに交通系のポータルサイトを3つ(JRE, ANA, JAL)追加したほか、おい町のふるさと納税を広く周知するため作成したチラシを出向宣伝など県外で開催されるイベントで配布し、返礼品PRの充実を図った。 【寄附件数】533件 【寄附額】12,448,000円		ふるさと納税制度を活用し、町のPRや町内特産品の販路拡大など地場産業の振興を図る。 令和6年度は、新たな取り組みとして「クラウドファンディング型ふるさと納税」及び「現地決済型ふるさと納税」を開始したほか、ワンストップ特例申請のオンライン化システムを導入し、申請手続きの簡素化を図った。 また、新たに6事業者9品の返礼品を追加したほか、県外で開催されるイベントや出向宣伝において、チラシ等の配布を行い、返礼品PRの充実を図った。 【寄附件数】377件 【寄附額】11,587,000円				
							
	(新規事業)クラウドファンディング型 ふるさと納税		(新規事業)現地決済型 ふるさと納税				

評 価 (Check)						
成果を測る指標 (KPI・数値目標)	町外寄附者件数		⇒	現 状		KPI達成率 (%)
	基準値 (平成30年度)	年間延べ390件		令和6年度末	年間延べ377件	62.8%
	目標値 (令和6年度末)	年間延べ600件				
① 数値目標達成状況						未達成
達成状況の要因分析		ふるさと納税制度を活用した寄附は、全国的に年々増加傾向にあり、令和6年度は福井県では件数、金額とも過去最高となったが、当町においては、寄附件数は377件と目標値には及ばなかった。前年度と比較すると寄附金額93%、寄附件数70%といずれも減少した。主な返礼品としては、コメ不足と価格高騰で、お米の返礼品に注目が集まったことなどから、寄附額の4割以上をお米類が占めた。どの自治体に寄附するかではなく「よりお得な返礼品はどれか」という基準で、寄附をする自治体を選ばれる傾向にあることから、より一層魅力ある返礼品を取り扱う必要があると考えられる。				
② 事業成果						
令和6年度の成果・課題		令和6年度は、8つのポータルサイト(うち1つは令和6年度に追加)を活用し、150品(うち令和6年度に9品追加)の返礼品を出品したほか、前年度に引き続き返礼品取扱事業者の支援や新規返礼品の追加などを地元事業者へ委託した。寄附件数:377件、寄附金額:11,587,000円の寄附があったが、目標とする寄附件数の62.8%となり、寄附件数、寄付金額ともに前年度を下回った。 ふるさと納税制度は、財源確保と地場産業の振興、町のPRに有効であることから、引き続き、制度本来の趣旨や基準に沿った形で、新規事業者の参入や魅力ある返礼品を追加していくほか、ふるさと納税PRチラシの配布や寄附窓口の拡充など、積極的な取り組みを行っていく。				
戦略期間全体を通しての成果・課題		戦略期間を通し、寄附件数の目標値はおおむね達成していたが、令和6年度は未達成となった。 ふるさと納税制度を活用した寄附は、制度の浸透と共に、年々高まる過度な返礼品競争の傾向にある市場動向の影響があるなか、おい町では返礼品取扱事業者の支援などを地元事業者へ委託するほか、毎年ポータルサイトや返礼品の追加を行ってきたにも関わらず、令和3年度をピークに寄附件数、寄附金額ともに減少している。 町内事業者向け説明会の実施や支援業者との連携により、新たな返礼品取扱事業者の参入や返礼品の提供について取り組んでいるが、協力を得られる事業者が少なく、返礼品のバリエーションが増えない。				
③ 令和7年度以降の事業継続予定						継続予定あり
(継続予定ありの場合)今後の方針		ふるさと納税は返礼品競争となっており、寄附の多くが返礼品目的の寄附となっていることから、更なる寄附実績の増加を図るためには、多くのポータルサイトに掲載するなど寄附窓口を拡充し、魅力ある返礼品を継続して取り扱うことが重要である。 R7年度以降は、R6年度までの3カ年における地元事業者への支援業務の委託を見直し、中間事業者と町との連携において事業を再開していく。返礼品取扱事業者の新規募集や魅力ある特産品、北陸新幹線開業に伴う観光・体験型の返礼品の取扱いなど、返礼品取扱事業者への支援や新たな返礼品の開発・提案などに積極的に取り組み、寄附者の増加を目指す。				
④ 内部評価結果(①～③を踏まえた評価)						
・全国的にはふるさと納税の受入額・受入件数ともに年々増加しているにも関わらず、令和3年度をピークに町外寄附者件数が減少しているということは当町が他の自治体よりも寄附先として選ばれなくなっているということなので、よりPRや魅力ある返礼品の発掘に力を入れる必要がある ・ふるさと納税は関係人口の創出にも繋がるため、今後も事業としては継続していく必要がある						

外部評価の結果	
(委員)価格高騰によりお米の返礼品に注目が集まったことも目標を達成できなかった要因の1つなのだろうが、当町の場合、これぞ特産品というものがあるように感じているので、魅力ある特産品の開発にもっと力を入れてほしい。 (委員)返礼品の魅力は町の魅力と言い換えることもできる。福井県は返礼品ランキングで上位に入る等、魅力ある市町が多いので、(そのような中でおい町だけ魅力ある返礼品がない状況だと)埋没してしまい、観光地としても数ある市町の中でわざわざおい町に来てくれる観光客も減ってしまう。今後は、単に魅力ある特産品をつくるのではなく、他の市町と比べてどのような魅力があるのかも考慮して町(全体)のポジショニング・ブランディングをしていく必要がある。 (委員)最近だと山形県庄内町がお土産用のお餅等、お米をつかったブランディングに取り組んでおり、商品のパッケージ等を複数の事業者間で統一する等のトータルデザイン的な取組によりふるさと納税の寄附額が増加していると聞いているので、参考にされてはどうか。 (委員)新しい商品開発は時間がかかる。最近他の自治体で実施している体験型の返礼品が注目を集めており、この方法だと他の自治体との差別化もしやすいと考えられるので、おい町も自然の豊かさを活用した体験型の返礼品を検討されてはどうか。	